君は1万円札を破れるか？

お金の洗脳を解くと
収入が倍増する

脳機能学者／カーネギーメロン大学博士
苫米地英人

マキノ出版

CamScannerでスキャン

はじめに——本当の自由とは何か？

本書のテーマは、「真の自由を手に入れる」ことであり、「お金から自由になる」ことです。

まず、みなさんにおたずねします。

あなたは今、「お金から自由だ！」と感じていますか？

いかがでしょう。おそらく、「自由ではない……」と感じた人のほうが、圧倒的に多いのではないかと思います。

「お金がないので、あれをしたい、これが欲しいという願いがかなえられない……」

「お金を得るために、我慢して、好きでもない仕事をやっている……」

「給料が安く、貯金もできないので、将来が不安だ……」

CamScannerでスキャン

今、多くの方がこうした不満や不安を抱えながら、日々を暮らしているのではないでしょうか。長引く不況や格差の拡大、そして、わが国のお粗末な政治の現状を見るにつけ、不満や不安はますます募るばかりでしょうし、３・11の東日本大震災以降、世の中はさらに重苦しい空気に包まれています。前を向いてがんばろうにも、ぬぐい去れない閉塞感や無力感に囚われてしまう人も少なくないでしょう。

けれど、こうしてみなさんの頭を悩ませているお金に関する不満や不安が、実は何者かによる"洗脳"の結果として生み出されたものに過ぎないとしたら？
それらは大して根拠のないものであり、簡単に解消することができるとしたら？

現代社会に生きる人のほとんどが、「お金には絶対的な価値がある」という情報に洗脳されています。だからこそ、お金がないと不安に感じ、あったらあったでさらに欲しくなる……。かくして、多くの人が「お金の奴隷」になってしまっています。

たとえば、近ごろ世間では「日本の財政が破綻するかもしれない」といった議論が盛んに行われています。本書の中で詳しく述べていきたいと思いますが、今、しきりに騒がれている日本の財政破綻論は、的外れもいいところです。大半のマスコ

ミが事実を正確に伝えることをせず、いたずらに不安を煽り立てるばかりです。彼らはなぜ、そんな偏った報道をするのでしょうか?

それは結局のところ、政府が増税をしたいからです。「財政が危ないですよ。このままでは、大変なことになりますよ!」と危機感を刷り込むことによって、「それなら増税もしかたないか……」という方向に国民を誘導したいのです。

ここで少しだけ私の主張を述べておくと、「日本の財政は一度、破綻させるべき」なのです。日本が自己破産を宣告することこそ、真の意味で財政の健全化を果たし、日本を再生させるための唯一の方策だといっても過言ではありません。

みなさんは、「国が破綻したら、大変なことになる!」と思うかもしれませんが、それこそマスコミの洗脳によって思考停止させられていることの証拠です。財政破綻というのがどのような状態で、それが私たちの生活にどのような影響を及ぼすのか、それらをしっかりと考えてみたならば、180度異なる結論に達するはずなのです。

実は、日本の財政破綻は、私たち国民にとってはまったく怖いことではありません。財政破綻して困るのは、これまでにさんざん権益の甘い汁を吸ってきた政治家や官僚たちだけです。彼らがひた隠しにしてきた特別会計の実態を白日の下に晒されるからです。だからこそ、彼らは絶対に日本の財政を破綻させられないのです。国民には不

利益どころか国の財務が明白になることで将来的に減税につながる可能性もあるのです。

このように世の中には、何者かの都合によって意図的に真実が隠され、嘘を上塗りして発信される情報がたくさんあります。ことにお金にまつわる情報に関しては、大半の人がその絶対性を妄信しているがゆえに、そこに秘められた嘘を見抜けずに右往左往するばかりです。

たとえば、あなたは親や周囲の大人たちから「お金を稼ぐのは大変」とか、「貯金をしておかないと、将来が不安だ」とかと聞かされて育ってきたのではないでしょうか。あなたにそう教えた大人たちも、ほかのだれかから同じように教えられてきたはずです。私たちの暮らす社会全体がお金の価値を妄信するように仕向けられており、それを疑うこと自体がスコトーマ（心理学的盲点）になってしまっているのです。

本書を通じて、私がみなさんに訴えたいのは、この現代社会を支配する「お金」という価値観の枠組みを疑い、それを超えていくことの重要性です。

本書では、多くの人が現に抱えている不満や不安を解消するべく、「好きなだけのお金を生み出す方法」も紹介します。ですが、本書で述べる「お金から自由になる」

とは申し、お金に困らなくなる、というレベルの話ではありません。
「お金があるから自由」「ないから不自由」というのは、お金の仕組みの中で自由をとらえているわけですが、それは「自由」という言葉の本来の意味をはき違えています。
本書の中で申し述べますが、「真の自由とは何か」ということが、もう一つの重要なテーマです。

どうすれば、本当の意味で、お金から自由になることができるのか？

まず重要なのは、その正体を知ることです。自分を縛りつけているものの正体を見きわめないと、その支配から脱することは困難です。

ズバリ結論をいえば、現代における「お金」とは「情報」です。

「重要な情報をいかに早く、多く得るかが、お金につながるということか？」と早とちりする人もいそうですが、そういうことではありません。ここでいいたいのは、「お金の本質は、実体のない情報だ」ということです。

「情報」というのは、きわめて広い意味で使われている概念ですから、「この世のありとあらゆるものが情報である」ということもできますが、ここでは一応、次のように定義しておきましょう。

CamScannerでスキャン

①物理的実体を持たず、情報空間で扱われる概念である。

②ある事柄を伝える発信者と、それを受け取る受信者がいて、発信された情報の内容が受信者に受け取られて、初めて「情報」と呼ばれる。

この定義にのっとって「お金の本質は情報だ」というとき、それは、次のようなことを意味しています。

①あなたの財布に入っているお札や硬貨は、「お金」という情報を目に見えるようにしただけのものであり、本質ではない。

②「お金」の本質は、「これに価値がありますよ」という発信者がおり、受信者であるみんながそう信じ込まされているだけの情報である。

情報というのは、いくらでも操作できます。ここがポイントです。

発信者に都合のいいように情報を操作して、受信者の思考や行動、感情をコントロールすることを「洗脳」といいます。

そもそもお金とは、価値を交換するための道具に過ぎず、それ自体にはなんの価値もない、ただの紙っぺら、ただの数字だったはずです。ところが、「お金には絶対的な価値がある」という洗脳が蔓延したことによって、この世界に生きるほとんどの人

が「お金の奴隷」になってしまったのです。

多くの人が、物事の価値を判断しようとする際、条件反射のように、無意識にお金を基準としています。スーパーでリンゴを買おうとするとき、「このリンゴ1個100円が高いか、安いか」を考えながら手に取ることでしょう。あるいは、セールでブランド物のバッグが売られているのを見て、「このバッグが5万円なら、安い！」とか、テレビの通販番組を見て、「この掃除機が2万円なら、お買い得！」などと思ったりすることがあるでしょう。

けれども、ここで考えてみましょう。価値は、お金で示される価格にではなく、あくまでもそれ自体にあるのです。本来なら、それに対して、あなたがどれだけの価値を認めるかによって、欲しい・欲しくない、必要・不必要を判断すればいい話です。

さらには、きっと多くの方が、自らがする労働の価値もお金を基準にとらえているはずです。時給がいくら、年収がいくらということが、自分の労働の価値だと思い込まされているのではないでしょうか。もっと悪い場合、単に自分が働いて得ている対価に過ぎないお金が、あたかも自分の存在価値そのものを規定しているかのように、思い込んでしまっている人もいるかもしれません……。

私はこれまで脳機能学者として、一般の方が現実の生活に応用できる脳機能の活用

CamScannerでスキャン

法について、多くの著作を上梓してきました。また、カルト宗教による信者の洗脳を解く、脱洗脳の専門家としても活動してきました。しかし、この世の中には、カルトの信者に対する洗脳よりも巧妙かつ強力な洗脳が施されていると感じています。それは、世界の支配者たちによって民衆に仕掛けられている経済的な「洗脳支配」です。

本書の第1章では、まず「お金」の正体を探っていきます。続いて第2~3章では、近年、経済の世界を中心に仕掛けられてきた巨大な嘘を暴き、経済的洗脳支配の構造を明らかにしていきたいと思います。今後の世界経済の情勢や、わが国に仕掛けられているワナについても言及していきます。

世の中を支配している権力者たちは、あの手この手で私たちに洗脳を仕掛け、自らの嘘を巧妙に真実だと思い込ませようとしています。それらのカラクリを知ることによって、みなさんの視界を閉ざしている霧を晴らすことができるはずです。目の前の霧が晴れた世界で、私たちがどこへ向かっていけばよいのか……道は自ずと明らかになっていくでしょう。

お金の悩みを解消し真の「自由」へ

しかしながら、「お金の正体がなんであろうと、生きていくうえで、お金が必要なことには変わりない。まず、目の前の現実をなんとかしたいんだ」という読者も少なからずおられるかもしれません。

では、その「現実」を、みなさんの望むように変えていきましょう。本書の後半では、みなさんが真に自由に、自らの望む未来を実現するための方法を示していきます。

その第1段階は、「お金の悩み」を解消することです。洗脳支配は、みなさんにお金の悩みを植えつけ、その不安を巧みにコントロールすることで成り立っています。ですが、その不安から抜け出す方法は単純です。経済的な不安、「お金がない」ということが、みなさんの未来に暗い影を落としているのであれば、それを払拭（ふっしょく）してしまいましょう。つまり、自由自在にお金を生み出す方法を身につければいいのです。

ここでまた、「自由自在にお金を生み出すなんて、そんなことが簡単にできたら、だれも苦労しないよ！」と反論の声が聞こえてきそうです。しかし、それもまた、経済的な洗脳支配によって刷り込まれた観念だといえるでしょう。

「お金を生み出すのは難しいんだよ。だから、私たちの決めたルールに従って仕事をして、私たちの決めた報酬（ほうしゅう）を受け取って満足しなさいね」という情報を刷り込まれて、大多数の人がそういうものだと信じ込まされているのです。いわば、歩いたことのな

い道を、「あっちの道は危ないから行っちゃダメ」といわれているだけの話です。たしかに、歩いたことのない道に不安を覚えるのは、当然かもしれません。けれど、その不安を克服して歩き出してみれば、意外とどうということはないと気づくでしょう。

第4章では、その歩き方をガイドします。お金の本質は情報だと述べましたが、実は現代社会において、お金と交換されている「価値」も、その大部分が情報空間において生み出されている価値（バーチャルバリュー）です。この価値は、情報操作によっていくらでも作り出すことが可能です。ここでは情報空間を制し、実際にお金を生み出す発想法をご紹介しましょう。ただし、これはあくまで経済的洗脳支配を脱するための第1段階に過ぎません。

本書に書かれた方法を実践したならば、現在の年収が10倍、100倍になることも夢ではありません。しかし、それで喜んでいるだけでは、まだ、支配者たちの手のひらの上です。なぜなら、「お金があることで幸せになれる」というのは、支配者たちの洗脳によって刷り込まれてきた価値観にほかならないからです。

本当のテーマは、その先にあります。お金に縛りつけられた既存の価値観をリセットし、新たな価値観を手にしましょう。これからの時代を生きていくにあたって、それは必須条件だといっても過言ではありません。第5章には、その道筋を示します。

CamScannerでスキャン

すべての人が豊かさを分かち合い、幸せに暮らしていくことのできる世界を実現するためには、そもそも「お金の在り方」自体も変わっていかなければならないと、私は考えています。

従来のお金の在り方のままでは、これからの世界に生み出されるさまざまな価値を正しく扱いきれないからです。それにもかかわらず、このまま従来のお金を中心にした価値観にみんながしがみついて、世界が回っていけばどうなるのか……。経済支配者たちはますます肥え太り、人類が平等に手にすべき富が、すべて彼らの手に収奪されていくばかりです。

そうした事態を避けるためにも、読者の一人ひとりが真にお金の束縛から解放されることを、私は願ってやみません。本書を通じて、ありとあらゆる洗脳支配を超えて、真の「自由」をこの手に取り戻しましょう！　それは、みなさん一人ひとりが本当にやりたいことを追究し、自らの夢をかなえていくことにほかなりません。自らの意志で、自らの手によって、自らの本当の価値を作り上げていただきたいのです。

苫米地英人

はじめに——本当の自由とは何か？ 1

第1章 お金の本質を知る 19

世間を覆う「不安」の正体 20
お金の本質は「情報」である 23
なぜ1万円札を破ることができないのか？ 26
支配の道具として機能するお金 31
「銀行」は詐欺から始まった 33
現代のお金の根拠は「信用」だけ 37
インフレやデフレが起こること自体が問題 39
信用創造のカラクリ 42
お金がないと何が困るのか？ 47
年収を人の価値だと思い込ませる洗脳 51
バーチャルバリューは無限にふやせる 55

第2章　世界経済の影の支配者　61

歪められるリアリティ　62
無制限に膨張した金融経済　66
不況と不安の陰に隠された真実　68
世界の富の95％を独占する人々　72
ドルが支えられてきた背景　77
アメリカこそ破綻寸前　80
サブプライムローン問題の本質　82
地球と人類を危機に晒す金融資本主義の強欲　89
原発推進に利用された地球温暖化問題　95
通貨の発行量はＧＤＰ連動性にせよ　99

第3章　隠蔽された破綻国家・日本　103

なぜ日本は貧しくなったのか？　104
日本はすでに高負担・低福祉国家　107

戦後の日本人にかけられた洗脳 111
意図的に作られて潰された日本のバブル 114
ジャパンマネーに振り下ろされた鉈 119
徹底した日本潰しが行われた 122
新ＢＩＳ規制に潜むさらなる略取のワナ 125
刻々と迫るタイムリミット 130
日本はすでに財政破綻済み 134
現実的な解決策は？ 139
絶望に飼い慣らされるな！ 146
「円高は悪」というのも洗脳に過ぎない 148
円を世界の基軸通貨にしてしまえ！ 155

第４章　無限の富を得る方法 159

お金に困らない人になるために 160
「欲しい」と思わせる巧妙なワナ 163

CamScannerでスキャン

預金残高を10倍にするトレーニング 168
お金持ちのイメージを具体化させる 173
超お金持ちの世界を疑似体験する 176
金欠を理由に夢を諦めるな 179
やりたいことをやるのが最も近道 184
「価値」とは何か、どこにあるのか？ 189
現代美術とフェラーリに見る「価値」 193
1000人に1人のニーズでもいい 197
情報を書き換えるテクニック 201
真のバーチャルバリューを創造する方法 205
「お金を稼ぐこと」の意味をはき違えない 211
損切りができれば投資は勝てる 213
リスクを恐れないメンタリティを作れ 219
これから投資するなら「物」がいい 223
借金を恐れるな！ 226
失敗しても返さなくていいお金もある 229

CamScannerでスキャン

第5章　経済的洗脳を解く——自由という名の幸福論

第5章　経済的洗脳を解く——自由という名の幸福論　235
グーグルが独り勝ちする社会の危険性　236
物理空間と情報空間の通貨を分ける　242
他人の生きる意味を見つけるビジネス　247
脳が幸福感を覚えるメカニズム　250
現代人の幸せは情報空間で決まる　253
たった一つの「現実」なんて存在しない⁉　258
内部表現を自らの手に取り戻せ！　263
ゴールを設定して内部表現を書き換える　267
抽象度を上げて内部表現を書き換える　271
「中観」が幸せな世界を作り出す　276
真の自由の獲得を目指して　281

おわりに——震災復興の今こそ、真の幸福に気づくチャンス　286

CamScannerでスキャン

君はいまそれを欲しないか

第1章
お金の本質を知る



CamScannerでスキャン

世間を覆う「不安」の正体

今の世の中、「先行きの不安」を感じている人が、大変多いようです。

2010年に、次のような世論調査の結果が発表されていました。世界のGDP（国内総生産）の75％を占める先進23カ国の人々を対象に「将来について安心を感じるか、不安を感じるか」という質問をしたところ、将来が「安心」と回答した人の割合が、日本は23カ国中で最下位。実に86％もの人が「不安」と回答したそうです（※世論調査会社IPSOSによる調査。2010年2月発表）。

ちなみに、「安心」と回答した人の割合が高かった国のトップ3はインド（79％）、中国（78％）、オーストラリア（73％）でした。なるほど、インドや中国は今後、飛躍的な経済成長が見込まれていますし、オーストラリアは先進国の中にあって健全な財政状況が際立っています。

それに比べて日本は……と考えたときに、将来に不安を覚える人が多いことは、わからなくもありません。しかし、86％もの人が「不安」と回答するのは、いくらなんでも、その度合いが強すぎるのではないでしょうか。そこには、大変やっかいな問題が

潜んでいるように思えます。

心理学や精神医学では、「不安」と「恐怖」とは区別されます。

恐怖というのは、その対象がはっきりしているものをいいます。その対象によって、自身にどんな危険がもたらされるのかという認識が生じます。その危険に対して、なんらかの対処をしなければという反応を伴う精神状態が「恐怖」です。たとえば、山道を歩いていてヘビに出くわしたときに感じるのは、「不安」ではなく「恐怖」です。「かまれたら、危ないかもしれない」と危険を認識して、一目散に逃げるなり、退治してやろうと棒きれを拾って身構えるなり、危険を回避するための行動を取ろうとします。

それに対して不安とは、その対象がはっきりしていないものです。「何が、どうして、どのように怖いのか」が認識できないのですから、適切な対処のしかたがわからず、いたずらに混乱してしまいます。精神医学でいう不安症とは、具体的に恐れる対象や根拠がないにもかかわらず、「何かいやなこと、恐ろしいことが起こるかもしれない……」といった悪い未来を漠然と予想し、不安にとらわれる病気です。

日本の国民の大半が、まさに、この不安症に取り憑かれているようです。

私たち日本人は、いったい何がそんなに不安なのでしょうか？　そう問えば、

「いつまでたっても不況の出口が見えてこない……」
「会社の業績が不振で減給された。いずれリストラされるのでは……」
「企業がどんどん倒産し、求人がへって、仕事に就けなくなるのでは……」
「年金や国保などの社会保障制度も維持できなくなることはわかりきっている……」
「日本の債務残高は1000兆円もあり、財政破綻目前というじゃないか……」

などなど、次々に不安を感じる理由が挙がってくることでしょう。
けれど、「不況」や「財政破綻」などの問題に対して、「どのように危険なのか」を正確に判断し、「どうすれば対処できるのか」といったことにまで考えをめぐらせている人は、あまり多くないでしょう。大半の人は、テレビのニュース番組や新聞、雑誌、インターネットなどでそれらの言葉を見かけるたびに、ただ漠然と「何か困ったことが起こり、その弊害が自分の身にも及ぶのではないか……」と不安を煽られているだけではないでしょうか。

その不安の正体を突き詰めれば、「お金に関する不安」です。世の中の先行きが思わしくない方向に向かっていて、そのために自分がじゅうぶんなお金を得られなくなり、生活が苦しくなる……そんな不安に多くの人がさいなまれているわけです。

この「お金がないことに関する不安」こそ、実は、経済支配者たちが人々の意識に

CamScannerでスキャン

巧みに刷り込んだ最大の洗脳であり、みなさんの人生を「奴隷の人生」に貶めようとする呪縛です。

「お金がないと不安」という洗脳が徹底的に人々の意識に刷り込まれているために、「何が、どのように問題であるのか」を考えるよりも早く、反射的に不安に駆られてしまうのです。不安に駆られていると、人はIQが下がり、スコトーマ（心理学的盲点）だらけになって、問題の本質や対処法を見つけることができなくなってしまいます。

そうした状況下で人々は、ますます支配者たちの発する「お金がないと不安、あれば安心ですよ」というメッセージだけが真実であるかのように思い込まされていきます。

かくして、人々は「お金の奴隷」と化していきます。お金の奴隷というのは、お金に絶対的な価値があると盲信し、その価値観に縛りつけられている人のことです。

人々を奴隷化するお金の呪縛から脱するために、本章ではこれから、そもそも「お金とは何か？」ということを述べていきましょう。

お金の本質は「情報」である

みなさんは日々、仕事をしてお金を得たり、稼いだお金で何かを買ったりしていま

CamScannerでスキャン

すね。それがあまりにも当たり前になっているから、わざわざ「お金とは何か?」などと、考えてみたこともないかもしれません。

最初に結論をいっておきましょう。現代のお金とは、単なる「情報」に過ぎません。「これには、これだけの価値がありますよ」と主張する情報です。その根拠はといえば、これもまた「信用」という情報のみです。

多くの人は、日ごろ目にしている紙幣や硬貨のことを、お金だと思っているかもしれません。紙幣や硬貨には物理的な実体がありますが、実は、それはお金の本質ではありません。仮の姿だといってもいいでしょう。

お金の本質により近いのは、みなさんの預金通帳に書き込まれている「数字」です。こういうと、「実際にお金があるから、通帳に数字が書き込まれているんでしょう」と思われるかもしれません。通帳に記載されている残高をいつでも好きなときに引き出すことができるのだから、それはただ、お金が出入りしている記録だろう、と。

実は、そうではないのです。数字のほうが本質で、紙幣やコインはそれを目に見えるようにして、やりとりするための道具。ただの紙っぺらであり、金属片であるに過ぎないのです。

例を挙げましょう。私は会社経営をしており、数千万円クラスの取引をすることが

あります。そういうとき、銀行の窓口へ行って「私の1000万円、今すぐ欲しいから、出してください」と申し出ても、現金はまず下ろせません。現金は、ないのです。

預金通帳にはたしかに1000万円の残高が記載されているのに、銀行員には「最低でも前日におっしゃっていただかないと……」といわれてしまいます。そんな取り決めはどこにも書いていないのに、現金を用意してくれない。いえ、用意できないのです。

つまり、1000万円というお金が口座に「入っている」のではなくて、通帳に1000万円という数字が「書いてある」だけのことなのです。

あるいは、みなさんが住宅ローンを組んで、5000万円の不動産を買うとしましょう。銀行は不動産に抵当権を設定する手続きを行い、みなさんの通帳に5000万円と数字を書きます。これで、みなさんには5000万円の借金が生じます。それを銀行小切手か振り込みで不動産を販売した売り手の口座に入金するわけですが、ここでも売り手の通帳に5000万円と数字が印字され、みなさんの口座の数字がゼロになるだけ。このやりとりの間、現金は一度も動きません。5000万円の札束なんて、どこにも登場しません。

このように、お金というのは「情報」として世の中を回っているものであり、物理

CamScannerでスキャン

的な実体のあるお金、現金は、その動きを補っている程度でしかないのです。

さて、お金とは「情報」であるとしたところで、「だから、なんなの？」と思われたでしょうか。実はここに、すごい秘密が隠されています。すなわち、「お金は、無限に作り出すことができる」ということです。

……驚かれましたか？　でも、事実です。

これが物理的な実体のある物ならば、人間の都合で好き勝手にふやすことはできません。たとえば、金やダイヤモンドや石油は有限の資源で一定の量しかありませんから、人間の都合で埋蔵量をふやしたりへらしたりはできないですね。

ところが、「情報」であるお金は、いくらでもふやすことが可能です。そして、これが、世界を支配する者たちがやっていることにほかなりません。彼らは、自分たちの好きなようにお金を無限に作り出しては、さも絶対的な価値のあるように見せかけ、人々に奪い合いをさせることで支配しているのです。

なぜ１万円札を破ることができないのか？

――私がこのようにいっても、1万円札を実際に破ることができる人は、あまり多くはないのではないでしょうか。

なぜ、あなたは1万円札を破くことができないのでしょうか。ぶ厚い電話帳を二つに破ってみなさい、というのではありません。「日本銀行券　壱万円」という文字が印刷された、紙っぺらを破り捨てる。簡単なことではないですか？

「そんなの、1万円札だからに決まっているでしょう。破り捨てるなんて、できないよ！」と思われた方は、残念ながら、完全にお金の呪縛にとらわれています。

「できない」と思った人は、1万円札には絶対的な価値があると信じており、その価値を失いたくないわけですね。ですが、1万円札に1万円の価値、この宇宙においていっさい変化しない絶対的な価値があると考えることは、完全なる幻想です。お金というのは所詮(しょせん)、相対的な価値しか持ちえないのです。

アフリカ南部の国、ジンバブエで起こった超インフレのことは、ご存じの方も多いことでしょう。ジンバブエの通貨、ジンバブエドルは1980年に導入され、当初は米ドルよりも高い通貨価値がありました。ところが、その後、経済政策の失敗をくり返し、年間インフレ率が2億3100万％という、とんでもない数字を記録。両腕に抱えきれないほどの札束を持って、食料を買いに行く国民の姿がニュースで報じられ

CamScannerでスキャン

ました。２００９年１月には「１００兆ジンバブエドル」という超高額紙幣も登場。こうなってしまうと、ついこの間に発行された紙幣に、もはや鼻紙ほどの価値もありません。実際、紙幣を山のように積んでも、ティッシュ１箱が買えないのです。

「ジンバブエは第三世界の国。先進国の日本はそうはならないでしょう」と思われるかもしれませんが、この現象はお金の本質を表しているといえます。

私はときどき、「お金なんて食べることもできないし、身につけても寒ささえしのげない。札束を積み重ねて家を建てても、雨風だってしのげませんよ」というのですが、これは単なる冗談ではなくて、真実です。くり返しますが、お金それ自体に本質的な価値などありません。お金の価値はあくまで相対的なものです。なぜか今、そのことが忘れ去られています。

「インフレーション」という言葉を説明するとき、どんな経済書でも「物価の上昇」とあります。逆に「デフレーション」は「物価の下降」と説明されます。しかし、そうではないのです。実際は、物の価値が上がったり下がったりするのではなく、ある物を購入するために必要なお金の価値が上下しているのです。

つまり、インフレとは「お金の購買力（価値）が下がっている」ことであり、デフレは「お金の購買力（価値）が上がっている」ことです。

CamScannerでスキャン

たとえば、ガソリンが1リッター100円で買えていた。それがあるときには200円になった。あるいは、スーパーで1個100円で買えていたキャベツが200円になった。こういったとき、「物価が上がった」といいますよね。けれど実際のところは、ガソリンやキャベツの価値が変化したのではなく、それらに対するお金の価値が下がった、というべきなのです。

なぜって、ガソリンが2倍の値段に上がったからといって、燃費がよくなって車の走行距離が2倍になるわけではない。キャベツの値段が倍になったからといって、2倍の栄養が摂取できるわけではない。このように考えたら、私たちにとって、物の有用性、すなわち価値は、まったく不変です。

ところが、お金を絶対的な価値基準としてとらえるくせが染みついてしまっているから、「お金の価値は変わらず、物の価値のほうが上下している」と錯覚してしまうのです。多くの人が、この当たり前の事実を見失っています。

幸いなことに、日本の「円」という通貨は、一定水準の価値を保ち続けてきました。しかし、それもいつ何時、どうなるかはわかりません。現在の1万円札にティッシュ1枚の価値もなくなる日が来ないとはいえません。

ここまで読んでもなお、1万円札を破り捨てることに抵抗のある方が多いことで

しょう。それなら、捨てなくてもけっこうですから、とりあえず二つに破いてみるのはどうでしょうか？　破れた紙幣は銀行へ持って行けば交換してもらえますから、なんの問題もないはずです。

それさえできないという人は、本格的に要注意でしょう。「そんなことをしたら、お金に嫌われ、逃げられてしまう」などと思っているのではありませんか？　そんなふうにお金を人格化した表現をよく見かけますが、それもまた多くの人が「お金に絶対的な価値がある」と洗脳されていることの表れです。

もちろん、紙幣も貴重な資源で作られていますから、大切に扱う心がけ自体はけっこうです。けれど、それはハサミでも鉛筆でも同じことではないですか。「ハサミや鉛筆を大事に扱わないと、嫌われてしまって、もう自分のところへ来てくれなくなる！」なんて思いますか？　お金だけを特別扱いするのは、偏った考え方ではないでしょうか。お金もハサミも、便利な道具です。道具は上手に使うことが重要なのであって、後生大事に抱え込む必要なんかないのです。

ぜひ1万円札を、破ってみてください。破り捨てることによって、あなたはこれまで感じたことのない解放感や爽快感を持つと思います。これが、貨幣の洗脳を解く第一歩なのです。ぜひ、その解放感や爽快感を心に深く刻んでください。

支配の道具として機能するお金

もともとお金は、物々交換の手段でした。「私の育てたリンゴと、あなたの獲ってきた魚を交換しましょう」といった交換の媒介物として使われるようになったのです。リンゴや魚を常に持ち歩くのは大変だし、置いておけば腐ってしまいます。そこで、持ち運びや保存が比較的容易で、みんなが欲しがるような価値のある物を、交換の媒介に用いたのが始まりです。たとえば、貝類や石、穀物、布、家畜などが原始的な貨幣として使われていました。

その後、鉄や銅、金、銀などの金属が鋳造されて、貨幣として使われるようになります。金属は資源として貴重であることに加えて、比較的、加工しやすく、長い年月にわたって保存しておくことができます。

ちなみに、現存する最古の鋳造貨幣は、紀元前7世紀にリディア王国（現在のトルコ周辺）で作られたエレクトロン貨です。エレクトロン貨は自然金を鋳造したものですが、歴史的に金は最も価値のある金属とされて、世界の広汎な地域で貨幣として用いられていきます。

さて、お金が「価値」を交換するための基準として定着してくると、今度は、その基準がどのくらい信用できるのか、ということが問題になってきます。たとえば、「この牛1頭を金貨1枚で売ります」としたときに、金貨の重量や純度がバラバラでは困ります。「一定の重量や純度で作られていますよ」と、だれかがお墨付きを与える必要があります。それを、国王や貴族といった時の権力者がやったわけです。ですから、古くから貨幣には「これは私が発行しましたよ」という証として、権力者の肖像や紋章が刻印されることが多かったのです。

このようにお金というのは、以下の3つの機能を持っています。

①交換媒介機能：物やサービスの交換をするための手段
②価値尺度機能：物やサービスの価値の尺度を決める手段
③価値保存機能：①と②の機能を保存する手段（紙幣や硬貨などの価値保存機能）

経済学の教科書などによく書いてある説明ですが、これは表向きだけの話です。お金を発行する権限を権力者が握った時点で、お金には「支配の道具」という機能が加わりました。もともと、金や銀などの貴金属をお金として使うことにしたとき、その

CamScannerでスキャン

価値は貴金属の希少性に基づいていました。ここで発行できるお金の総量は、発見された貴金属の総量とイコールです。その有限のお金を、だれにどう分配するかという権限を、お金の発行者が持ったわけです。

それだけでも、すごい権力です。ところが、現代の支配者たちは、それ以上の権力を手にしました。それは「信用を元に、無限にお金を創造できる」というカラクリです。このカラクリは、中世末期にヨーロッパで発明されました。古代から洋の東西を問わず、金を化学的に合成しようという錬金術が行われてきました。そのもくろみはついに実現しませんでしたが、ヨーロッパ人は「信用創造」という錬金術を発明しました。そして、それによって、現代の資本主義社会を牛耳っているわけです。

「銀行」は詐欺から始まった

中世末期になって、金などの貴金属を媒介とする貨幣経済に大きな転換がもたらされます。それは「銀行」の登場です。

銀行業が始まったのは、13世紀ごろのイタリアだといわれています。銀行を英語で「バンク（Bank）」といいますが、これはイタリアの両替商が使っていた「バンコ

CamScannerでスキャン

(Banco)」と呼ばれる両替台が語源だとされています。

現在のような形態の銀行が誕生したのは、中世末期、17世紀ごろのヨーロッパにおいてでした。この当時、ヨーロッパでは貿易などの拡大によって商業取引が盛んになり、決済に使われていた金を大量に保有する人たちが出てきました。大量の金を手元に置いておくと、泥棒に狙われて危ない。そこで、預けることにしました。その預け先というのが、「ゴールドスミス」と呼ばれる人たち。金を加工して、金貨を造る金細工商でした。彼らは、金をしまっておくための頑丈な金庫を持っていたのです。

ゴールドスミスは、お客さんから金を預かった際に、預かり証を発行しました。この預かり証は本来、クロークに上着を預けたときにもらうチケットや、パーキングのチケットと、なんら変わりないはずです。ところが、ここから意外なことが起こります。重たい金を持ち運ぶのは不便なので、人々がゴールドスミスの預かり証を金の代わりに取引の決済に用い始めたのです。

そして、ゴールドスミスたちはある事実に気づきます。それは、預かり証を持ってきて「金をくれ」という人がほとんどいない、ということでした。というのも、決済で預かり証を受け取った人も、金を自分の手元に置くのが不安なので、そのままゴールドスミスに預けておくからです。預けに来る人ばかりで、受け取りに来る人が少な

い。金は金庫の中に眠ったまま……。
それならば、自分たちが実際に保有する金の総額以上の預かり書を発行しても、問題にならない。預かり証を持った人々が一斉に窓口に来て金を取り戻そうとさえしなければ、どれだけ架空の預かり証を出しても、ばれないというわけです。彼らはこれを利用して、預かり証を大量発行し、人に貸して利子を取り始めました。
これはハッキリいって、詐欺行為です。もし、個人が同じことをやったら、完全に詐欺です。でも、現代の銀行がやっていることも、原理はこれといっしょです。このように、預かりを保証する金よりも預かり証の量のほうが多くなるのが、「信用創造」です。のちに詳しく触れることにしますが、銀行業というのは、そもそも信用創造という考え方による、合法的な詐欺行為をなりわいとしているのです。
ゴールドスミスのやり方をまねて、やがてヨーロッパ全土に同業者が現れ、それぞれ独自の預かり証、つまり紙幣を発行するようになります。
そうなると、これまでのように国家がお金の発行権をコントロールできなくなっていきます。時の権力者であった君主たちは、自らの権力が脅かされるわけですから、「お前ら、何をやっているんだ?」と口を出します。ところが、銀行家に「こんなにおいしい商売はないですよ」といわれて、「なんだ、じゃあ、俺にも参入させろ」と

CamScannerでスキャン

いうことになるのです。実は丸め込まれているだけで、自らの権力を奪われるとも知らずに。そして、国が必要とするお金を税収だけで賄えないと、銀行家から借りるようになります。銀行家は、国家にお金を貸し付けることで、権力を自らの手に引き寄せていったのです。

1694年、のちにイギリスの中央銀行となる、イングランド銀行が設立されました。イングランド銀行は、王国政府への資金調達をする銀行として、1268人の株主が出資し、設立されています。もともとはあくまでも民間の大銀行の一つだったのです。そのイングランド銀行が、1844年に制定されたピール条例によって、中央銀行としてイギリスにおける通貨発行権を独占することになります。ほかの銀行は、紙幣を発行してはいけないことになったのです。

その後、イングランド銀行は第二次世界大戦後に国有化されますが、それまでずっと政府から独立した機関でした。一国の通貨を発行する権利が、政府ではなく、政府から独立した民間銀行の手に握られている。考えてみれば、おかしな話です。この銀行は、自分たちの権限で、いくらでもお金を刷ることができる。いわば、何もないところから無限に利益を生み出すことができるのです。自分たちで勝手に刷ったお金を[illegible]、そのお金で資源を買ってくれれば、ボロ儲けができます。実際にイ

ギリスは、植民地化したインドでこれをやりました。「東インド会社」です。

こうして見ると、最初からおかしなことだらけなのですが、この中央銀行が通貨発行権を管理するという形がほかの国にも広まっていき、世界の金融システムの根幹を成していきます。

現代のお金の根拠は「信用」だけ

19世紀ごろから世界各国に中央銀行が設立されていきます。日本の中央銀行である日本銀行は1882年に開業しています。当初、各国の中央銀行はほぼ「金本位制」を採用していました。

金本位制とは、金を通貨価値の基準とする制度のことです。中央銀行は発行した通貨と同額の金を常時保管し、金と通貨の兌換（引き換えること）を保証していました。つまり、発行する通貨の価値の裏づけとして、金を保有していなければならないというしくみです。少なくともこの時代には、「貴重な資源である金と兌換できる」という価値の裏づけがお金にありました。お金がまだ、ただの紙っぺらではなかったということです。

CamScannerでスキャン

しかし、二度に及んだ世界大戦や1929年の世界大恐慌を機に、金本位制がしだいに機能していかなくなります。経済状況が不安定になると、企業や人々は銀行の預金を引き出そうとしますが、銀行は一度に預金を引き出されると困るので、しだいに引き出しを渋るようになります。そうなると、銀行の発行する通貨は信用できないので、「金で返してくれ」というようになります。ところが、もともと銀行は、手持ちの金以上の通貨を発行していましたから、この兌換要求に応じることができません。こうして銀行が信用を失い、次々に倒産します。預金していた企業、融資を受けていた企業も巻き添えになり、どんどん倒産。街には失業者があふれた、というわけです。

1971年、アメリカのニクソン大統領がドルと金の兌換停止を宣言した、いわゆる「ニクソン・ショック」によって、金本位制は完全に終焉を迎え、各国は管理通貨制度に移行していきます。

管理通貨制度とは、政府や中央銀行などの通貨当局が、通貨供給量（マネーサプライ）を決定して、発行や管理、調節をできるようにした制度のことです。この制度によって、各国は金の保有量に関係なく通貨を発行できるようになりました。

問題は、何を根拠に通貨を発行するのか、ということです。管理通貨制度の下では、もはや通貨の背景に、金という貴重な資源の後ろ盾もありません。通貨の価値の根拠

となるのは、その国が法律によって「この通貨には価値がありますよ」と保証しているることのみ。つまり、「信用」だけなのです。国家が法律で価値を規定し、納税をその通貨で行わせることで、強制的に通用力を持たせているだけなのです。これが現在の通貨を「信用通貨」や「法貨」と呼ぶゆえんです。

あなたの手元にある1万円札も、この「信用」を失ったら、ただの紙っぺらに戻ってしまいます。実際に、お金を発行する根拠である、国家に対する「信用」の度合いは日々、上がったり下がったりしています。日々変動する為替相場というのは、その通貨を発行している各国が、その時点の世界情勢の中で、どれだけ信用されているかという度合いを示しているわけです。

インフレやデフレが起こること自体が問題

このように、現代のお金は「信用」という実体のない根拠に基づいて発行することができ、その供給量は中央銀行がコントロールするということが、経済の大前提となっています。日本では日本銀行、アメリカならFRB（連邦準備銀行）、EUならECB（欧州中央銀行）が通貨を供給する。インフレのときは通貨供給量をへらし、デ

CamScannerでスキャン

フレのときはふやすという調整を行い、景気をコントロールする、というものです。経済学者たちも立場を問わず、中央銀行によるマネーサプライの管理という考え方は「当然」の前提として、デフレのときにマネーサプライをふやすかどうか、といった議論に終始しています。

けれど私にいわせれば、それ以前の問題として、そもそもマネーサプライの管理という考え方自体が間違っています。つまり、現代の経済の前提そのものがおかしいのです。

なぜなら、そもそも通貨の価値は変動してはならないはずだからです。先ほど、「交換媒介機能」「価値尺度機能」「価値保存機能」というお金の3つの役割を説明しました。お金がこれらの役割をきちんと果たして、私たちが安心していられるのは、お金の価値が永久に不変であればの話です。ところが、現代のお金には、常に変動する、相対的な価値しかありません。インフレやデフレがあると、お金の価値は簡単に変わってしまいます。ここで私たちは、「あれっ？」と疑問に思わなければいけません。

たとえば、ある人が1年間、一生懸命に働いて１００万円貯金したとします。彼はその１００万円で何か買うつもりでしたが、1年間で10%のインフレが起きて１００万円だった物の値段が１１０万円になってしまった。彼が労働によって得たお金は、

フレのときにはふやすという調整を行い、景気をコントロールする、というものです。経済学者たちも立場を問わず、中央銀行によるマネーサプライの創出という考え方は「当然」の前提として、デフレのときにマネーサプライをふやすかどうか、といった議論に終始しています。

けれど私にいわせれば、それ以前の問題として、そもそもマネーサプライの創出という考え方自体が間違っています。つまり、現代の経済の前提そのものがおかしいのです。

なぜなら、そもそも通貨の価値は変動してはならないはずだからです。先ほど、「交換媒介機能」「価値尺度機能」「価値保存機能」というお金の3つの役割を説明しました。お金がこれらの役割をきちんと果たして、私たちが安心していられるのは、お金の価値が永久に不変であればの話です。ところが、現代のお金には、常に変動する、相対的な価値しかありません。インフレやデフレがあると、お金の価値は簡単に変わってしまいます。ここで私たちは、「あれっ？」と疑問に思わなければいけません。

たとえば、ある人が1年間、一生懸命に働いて１００万円貯金したとします。彼はその１００万円で何か買うつもりでしたが、1年間で10%のインフレが起きて１００万円だった物の値段が１１０万円になってしまった。彼が労働によって得たお金は、

1年間で10%も価値がへってしまいました。労働と交換に受け取ったはずの「価値」がお金によって保存されていないわけです。

資本主義の大原則は、「資本」と「労働」の交換です。それなのに、お金の価値がコロコロと変わってしまうのでは、労働者は自らの労働の対価が保障されていないということです。今の世界にあるのは、資本の不変性が確保されない、歪んだ資本主義です。

私たちはインフレやデフレが当然のように起こるものだと思い込まされていますが、お金の本来の役割を考えたならば、通貨の価値は上下してはいけない。それこそが大原則として守られるべきなのです。インフレやデフレが許容されていることのほうがよほど不思議なのです。

ところが、マネーサプライの創出という考え方が、「通貨の価値は上下してはいけない」という原則を壊してしまいました。各国の中央銀行が通貨の量を自由に変えることを許してしまえば、通貨の価値が不安定になるのは当然です。

マネーサプライの創出は、インフレやデフレに対応するための制度なのではなく、この考え方自体がデフレやインフレを許し、お金を堕落させてしまったのです。なのに、中央銀行によるマネーサプライの創出ということが、あまりにも当然のような顔

をして、大手を振ってまかりとおってきたため、経済学者ですら、だれもそれを疑ってみようともしません。

実は、中央銀行が通貨発行権を握り、恣意的にマネーサプライの増減を行えることは、支配者たちにとって、世界中の富を一手に収めるための好都合なカラクリにほかなりません。それがあからさまに行われているのが、米国ウォールストリート型の金融資本主義です。これについては、第2章に詳しく述べることにしましょう。

信用創造のカラクリ

中央銀行によるマネーサプライの創出とともに、お金の在り方を歪めてしまった元凶の最たるものが、銀行による「信用創造」です。ここで、信用創造について、詳しく説明しておくことにします。

仮に、あなたが銀行だったとしましょう。あなたは「私にお金を預けてくれれば安心ですよ。1年預けておいてくれたら、1%の利子をつけますよ」といって、Aさんから100万円を預かりました。このお金を運用する、つまり、BさんやCさんに貸し出して利子をもらうことで、利益が出るわけです。

では、あなたはいくらまで貸し出しできるでしょう？
「100万円しかないんだから、100万円まででしょう？」と思いますよね。
お金を貸し出すときに、最低限、銀行が保有していなければならないお金の割合を「準備率」といいます。「100万円あるから100万円貸し出す」というのは、準備率100％です。
ルネサンス期に興った当初の銀行業は、準備率100％の世界でした。しかし、この段階から、すでに合法的な詐欺は始まっていました。銀行はAさんにいつでもお金を返さなければならないのに、その金額を他人に渡しているからです。Aさんの通帳に100万円と書かれたまま、Bさんの通帳にも100万円と書いてしまうのです。この時点でお金の供給量が2倍にふえています。これを「信用の創造」といいます。預金と貸し出しが連鎖的に行われることによって、存在しないお金が創造されていくのです。
ここで先ほどのゴールドスミスの話を思い出してください。彼らは、金庫にしまってある金の量をはるかに上回る預かり証（紙幣）を発行して貸し付け、利息を取っていました。彼らの金庫に実際のところ、どれだけの金が入っているのか、預ける側はだれも知りませんでした。ただ、確かにいくらかの金は入っているから、必要になっ

CamScannerでスキャン

た人が取りに行けば、受け取ることができます。「必要なときには受け取ることができる」というのが、信用となるわけです。

こうして、銀行に預金をした人のほとんどが預けっぱなしで、引き出すことがなかったため、準備率が100%である理由もなくなりました。

では、今の日本の銀行の準備率はどのくらいでしょうか？　日本では「準備預金制度」という制度があり、銀行は保有する預金の一定割合（準備率）以上の金額を日本銀行の当座預金に預け入れることが義務づけられています。要するに、日本銀行への当座預金が、銀行が顧客にお金を貸し出すための証拠金になっているのです。準備率は日本銀行が定めていますが、現在、定期制預金ならば0・05〜1・2%、そのほかの預金ならば0・1〜1・3%に過ぎません。

話を簡略化するために、すべての預金の準備率を1%としましょう。すると、法律上は最大100倍の信用創造を行うことができます。先ほどの例でいえば、あなたがAさんから預かった100万円を日銀に預けると、借り手となるBさんやCさん、Dさん……の預金通帳に合計9900万円まで書き込んでいいのです。100万円を元手に100倍の1億円が創造できるというわけです。これは、実際にこの分のお金（紙幣）を新たに刷ったわけではなく、ただ、借り手の通帳にそう記入しただけ。

銀行は、この世に存在しないお金を、規定の範囲内ならば、自由に生み出すことができます。そんな詐欺行為に対して、だれも詐欺だといわないのは、法律で認められているからに過ぎません。

今度は、借り手の側から見てみましょう。たとえば、あなたがマンションの購入資金として5000万円を銀行から30年ローンで借りたとします。準備率が1％だったら、あなたに5000万円のお金を貸すには、銀行は50万円の元手があればいいわけです。ローンには当然、金利がつきます。仮に3％の固定金利で元利均等返済だとすれば、30年で総額7500万円以上を返済することになります。月々およそ20万円の返済額です。銀行は元利払いが始まって3カ月もたてば元手の分を回収し、残りの期間はボロ儲けが続くわけです。

では、あなたが銀行にお金を返せなかったら、どうなるのでしょうか？　この場合にも銀行は損をしません。抵当に入っているマンションが銀行の物になるからです。仮に、5000万円のマンションが100分の1の50万円に値下がりしてしまったら、損をするかもしれませんが、半値になったくらいでは、どうということはありません。ですから本来、銀行業に「不良債権」という概念はないのです。

バブル崩壊時には、担保としての不動産の価値が2分の1とか10分の1とかに下落

CamScannerでスキャン

しました。本来、準備預金制度の下では、その程度は大騒ぎするほどの話ではなかったのです。ところが、日本がバブル景気に浮かれていた間に、「BIS規制」という国際金融ルールが導入されることになり、突如として「不良債権」という概念が登場します。BIS規制については、のちに詳しく述べますが、「国際業務をする銀行は貸し付け金に対して8%の自己資本を積みなさい」というルールです。

実は、BIS規制によって押しつけられた「不良債権」という概念自体が、ある種のトリックなのです。単純にいえば、日本の銀行を潰すため、もしくは日本のバブルを崩壊させるために、わざわざ銀行に一般企業のような会計制度を導入し、借り手の返済能力が低いローンを不良債権と呼んで、それが多い銀行は不健全だということにしたのです。当時の日本政府が、欧米の経済的支配者たちの圧力によって、日本の銀行を潰し、欧米に譲り渡したのです。

BIS規制、それに続く新BIS規制によってがんじがらめにされ、日本経済の体力は奪われていきました。今日、日本の銀行の信用創造機能によるマネーサプライの創出倍数は、制度上の100〜1000倍ではなく、7〜8倍程度に抑えられています。しかし、BIS規制をいいだした当の本人たち、すなわち欧米の経済支配者たちは、さまざまな抜け道を使って、日本の数十倍ものマネーサプライの創出をしていま

[illegible]については、第3章で詳しく述べることにしましょう。

お金がないと何が困るのか？

金本位制から管理通貨制度に移行し、お金を信用通貨にした段階で、「お金は絶対的なものではない。相対的なものだ」という本音が出たはずです。

ところが現実には、その本音は隠し続けられ、世の人々にはますます「お金が絶対的なものだ」という意識が刷り込まれています。先行きの見えない大不況の時代、お金に対する人々の執着心はますます強まり、それによって自ら、がんじがらめにされていく可能性が高いでしょう。支配者たちの思惑どおりに……。

なぜ人々はこうもお金を絶対視し、執着するのでしょうか。ここで、逆向きに考えてみましょう。お金がないと、何が困るのでしょうか？　おそらく、みなさんはこう即答されるでしょう。「お金がないと、生活できない」と。

では、生活できないというのは、どういう状態でしょうか。突き詰めれば、それは「食べるのに困る」「飢えて死んでしまう」ということであるはずです。決して、「あのブランドの新作バッグが買えない」とか、「子どもを私立の学校に行かせられない」

CamScannerでスキャン

とかといったことではないですよね。

実は飢餓への恐怖こそが、人間がお金に執着してきた根源的理由です。人類は誕生以来400万年というとてつもない長い間、飢餓の恐怖におびえながら生きてきました。そのため、人間の遺伝子には「飢えたくない」という情報が刻み込まれています。遺伝子によって、人間の脳に、根源的に飢餓への恐怖が植えつけられているのです。飢えたくないから、食べ物をおなかいっぱい食べたい。その食べ物を手に入れる手段が、現代の資本主義社会ではお金であるから、お金を手に入れたいと思うのです。

お金がない状態にあるとき、人間の脳内では

「お金がない→食べ物が買えない→飢え死にしてしまう→不安・恐怖」

という思考のメカニズムが勝手に起動します。金欲の正体は、飢餓への恐怖なのです。飢餓の恐怖がなくなれば、本来はお金に執着する必要なんてどこにもありません。

実際のところ人類は、すでに飢餓の恐怖を克服しています。20世紀後半には、地球上の全人口が食うに困らないだけの食料を生産する手段を、人類は手にしているのです。それを世界中の人々が平等に分かち合えば、だれ一人として飢えずに済むのです。それなのに、今もなお飢餓で苦しみ、命を落とす人が大勢いるのは、ごく一部の人が[illegible]いるからです。つまり、政治的な問題なのです。

日本を含む一部の先進国では、食べ物があふれ、多くはゴミとして捨てられていま す。たとえば、日本では一日にコンビニで売れ残って廃棄される弁当だけでも、10 0万食分あるといわれています。先進国の人々が毎日、余ったら捨てている分の食べ 物を、発展途上国の人にまんべんなく行き渡らせることさえできれば、世界の食糧問 題はすぐに解決するはずです。

さて、ここで少し冷静に考えてみましょう。現代の日本の社会で、本当にお金がな くて、食べ物に困るという人がどれだけいるのでしょうか。たしかに、健康を害して、 仕事を失った人が孤独に餓死したという悲惨な事件も、ときには起こります。ただ、 そういう事態を心配しなければいけない人は、ごくまれなはずです。

そもそも、病気やけがなどの理由で働けないとか、養うべき家族がいるのに仕事が 得られないとかといった、やむをえない場合には、生活保護を受けることができます。 日本国はすべての国民に対し、その人が生活に困窮する場合には、必要な保護を行い、 最低限度の生活を保障すると、憲法に定めています。生活困窮者を助けるのは国の義 務で、少なくとも日本には、その義務を果たすためのシステムは整っています。だか ら、しかたのない場合は堂々と国の制度に救ってもらえばいいのです。

健康で働く意欲のある人なら、働けばいい。選り好みさえしなければ、今の日本で

食べていくだけの仕事は見つかるはずです。「食うためには、どんな仕事でもやれ」と推奨するのではありません。現代社会であなたが「お金がなくて、飢えて死ぬ」ことを恐れる必要などないと、今一度、思い出していただきたいだけです。

それでもまだ、お金がないことに対する不安はぬぐえませんか？　そうだとすれば、あなたの中で、「飢餓への恐怖」と「快適さや満足を得たいという欲求」がごっちゃになっているのではないでしょうか。

そもそも、人間は生きるためには、そんなに多くのものを必要としません。最低限の水と空気と食べ物があれば、生きていくことができます。水と空気はタダですし、食べ物だって、この国には捨てるほどあります。

「あれを買いたい、これを手に入れたい」という欲求を我慢すれば、さしあたって生きていくのに困るわけではないはず。ところが、「飢えて死ぬのが怖い」という生存本能に、「より多くの欲を満たしたい」という煩悩が上書きされて、「お金がないと不安」という心理がより強固なものになっているのです。

これも、経済的な支配者たちの巧妙な洗脳の成果といえるでしょう。一方で、「収入が低いのはやばいですよ」「お金をたくさん稼がないと生活できませんよ」と不安を煽り、もう一方で、「お金さえあれば、すてきな物が買えますよ」「こんなにいい思

いができますよ」と煩悩を焚きつける。こうしてお金を絶対視させることで、まるでお金が人々の生殺与奪を握っているかのように思わせるのです。人々がそれを信じれば信じるほど、お金を自在に動かすことのできる支配者たちの権力は強まります。

このワナを逃れるために、

①お金に絶対的な価値はない

②お金がなくても死なない

という2点を徹底して、あなたの脳内に正しく書き込んでおきましょう。これが、お金に支配されないための前提条件です。

本書では後に、「お金の生み出し方」について解説していきますが、この前提を充たしていないと、自分の生み出したお金に振り回されてしまう危険があります。そうならないために、ぜひ、心に刻んでおいてください。

年収を人の価値だと思い込ませる洗脳

本章では、お金の本質について論じてきました。経済の教科書には書かれていない、お金の裏側を見てきたことで、読者のお金に対するとらえ方もだいぶ変わってきたの

CamScannerでスキャン

ではないでしょうか。

ここで、みなさんにかけられた経済的洗脳の中でも、最も強力でタチの悪い洗脳について明らかにし、そこから解放して差し上げたいと思います。

「お金はあなたの価値を規定しない」ということです。

ここ数年、「格差社会」とか「勝ち組・負け組」といった言葉がマスコミを賑わせるようになりました。この「格差」とか「勝ち負け」というのは、主に所得の差を指していることが多いようです。そういった風潮の中、お金をいくら稼げるかということが、まるでその個人の存在価値そのもののように思われているフシさえあります。

転職斡旋会社の広告で、「年収700万円のエンジニア！」といったキャッチコピーが躍るのを見たことがある人も多いことでしょう。これは、なぜ「700万円」なのでしょう？　1000万円や1億円じゃいけないのでしょうか。

答えは簡単です。「相場より少しだけ高い」を売りにしているのです。求人広告のターゲットにしている年代、職種の人にとって「現実的」だと思われる範囲内で、魅力的に映る金額を提示しているということです。この広告コピーの送り手は、「あなたたちの労働の対価はせいぜい4、500万円が相場でしょう。だから、700万円ももらえたら、すごいよね？　うれしいよね？」といっているわけです。

CamScannerでスキャン

ですが、あなたの労働の対価として、そのくらいの額が妥当だという根拠はどこにあるのでしょうか。逆にいえば、なぜ、そのくらいの対価が、自分の労働に見合うと思うのでしょうか？　あなたの労働の価値は、もっともっと高いかもしれません。

もし、そう思えないのだとすれば、それはあなたが、「他人の決めた対価に基づいて自分の労働を提供するのが、当然のことだ」と考えているから。そのように洗脳されているということにほかなりません。

あなたの労働への対価として支払われる金額を決めているのは、あなたを雇用している人です。1時間働けば1000円、1カ月働けば20万円と、あなたの労働の価値をお金によって規定しているのです。他人によって自分の労働の価値が決められている状況下にいると、自分が年間でいくら稼げるのか、定年になるまでにはいくら稼げるのか、ある程度予想ができてしまいます。そうすると、「年に数億円も稼ぐお金持ちには到底なれっこない……」とあきらめの気持ちがわいてくるのも当然です。おそらく、読者の多くは、この状況を甘受しているのではないでしょうか。

「お金には絶対的な価値がある」「お金はすべてのものの価値を規定するモノサシだ」という洗脳状態にある人は、自分の労働の価値をお金によって規定される状態に対して、なんの疑問も抱きません。

実は大多数の日本人は、その人が労働によって生み出す価値に対して、不当に安い対価で働いています。雇用形態が正規・非正規であるとか、業種がなんであるかといったことにかかわりなく、ほとんどすべての日本人に該当します。簡単にいうと、そもそも日本型の資本主義社会がかなり歪んだものになっており、労働者はもちろんのこと、資本家でさえも搾取されているからです。

そこには、目に見えない巨大なピラミッド構造があります。多くのお金は特定企業へ流れ込み、それが税金として政府に吸い上げられることも含めて、直接的・間接的にアメリカやEU諸国へ流れていき、さらにそのお金は世界の経済支配者たちに流れていきます。日本の労働者は日本企業の奴隷となり、日本はアメリカ経済の奴隷となり、そのアメリカ経済の担い手たちでさえも、経済支配者たちにお金を運ぶ奴隷に過ぎないのです。

そんないびつな構造の中で、人々はマスコミが吹聴する「勝ち組・負け組」などを真に受け、たかだか数百万円、数千万円といった収入の差を、さも自分の人生を左右する一大事であるかのようにとらえています。けれど、その「枠組み」の中にいると、それが当然だと思い込んで、疑問を抱けないのです。この支配の構造については、第2～3章で明らかにしていきましょう。

これまでくり返し述べてきたように、お金は絶対的な価値の尺度などではありません。むしろ、あなたの限られた時間を割いて行っている労働こそが貴重なものであり、価値の源泉になります。それは、貴重な地球資源である金やダイヤモンドと同じなのです。労働とお金の関係についての大前提は、価値の基準になるのは、あなたの労働そのものであり、お金は相対的な評価でしかないということです。

だから、お金によってあなたの労働の価値を規定されるなんて、そもそもナンセンスなことだし、ましてや、それが自分の存在価値だと思い込まされるなどといったことは、絶対にあってはならないのです。

大手企業の若手社員は、同期とのごくわずかな給料の差にショックを受けます。それこそ数百円、数千円の違いなのに、その微々たる差に、将来の出世コースに乗っているか・いないかの評価が表れているからです。これなどまさに、「お金によって人の価値が決まる」という洗脳です。

バーチャルバリューは無限にふやせる

お金によって自分の労働の価値を規定され、しかも、その評価に振り回されている

という状態は、まさに「お金の奴隷」になっているのと同じことです。

そこから抜け出すために、みなさんにぜひ実践していただきたいことがあります。それは、「自分の労働の対価をいくらにするか、自分で決める」ということです。

いくらでもいいのです。1000万円でも1億円でも、遠慮しないで、自由に決めてください。さらに、自分で決めただけの額を生み出す労働を、何時間、何日、何カ月するか決めればいいのです。それがあなたの月収になり、年収になるのです。

これまで、「お金こそが絶対的な価値の基準」と洗脳されてきた人には、にわかには信じがたいかもしれませんが、その金額は決して幻想や妄想で終わるものではありません。あなたの労働には本来、あなたが望むだけの収入を生み出す価値の源泉があるのです。ただ「お金が絶対」とする洗脳によって、その本来の「価値」の在りかを置き換えられてしまっているために、どうすれば正当な対価が得られるのかが、わからなくなっているだけです。お金の稼ぎ方にしても、使い方にしても、「そういうもの」「そうするものだ」と他者から教え込まれたことを、多くの人が律儀に信じ込んでいます。

絶対的な価値の基準はあくまでも、あなた自身の中にある。まずは、そのことをあなたの脳内に書き込み直す必要があります。そのうえで、「年収いくらだろうと実現

可能な私」という自己イメージを徹底的に作り上げれば、実際にお金を生み出すことは、たいして難しいことではありません。それを実現するための考え方や方法論については、第4章以降に詳しく述べることにします。

ここでは、現代社会における「価値」について、改めて考えてみましょう。あまり意識されないことでしょうが、物事の価値は「物理空間における価値」と「情報空間における価値」という二つの側面に分けて考えることができます。物理空間とは、体で触れることができるような、モノ自体の世界のことです。一方、情報空間とは、私たちの脳や心の中に存在する、さまざまな概念が作っている空間のことです。

「お米」を例に取ると、「食べることで栄養を摂取することができる」というのは、物理空間の価値です。物理空間の価値は、基本的に数量化できると考えていいでしょう。「茶わん一杯150グラムのごはんで、およそ250キロカロリーの栄養が摂取できる」という価値は、どんなお米にもだいたい等しくあります。品種や出来ばえによって多少の差はあるかもしれませんが、同じ量を食べて10分の1の栄養価しか摂取できないとか、10倍の栄養価を摂取できるなどといったことはないはずです。

それでは、「食べると、おいしい」という価値はどうでしょうか？　たしかに味の違いは味覚で感じられるので、物理空間の価値という面もありますが、「おいしい」

CamScannerでスキャン

という感じ方は人それぞれですし、「何倍おいしい」と数量化することもできません。
実は、そこには情報空間の価値が大きく影響しています。たとえば、「10キロ1000円のブレンド米」と「10キロ1万円の魚沼産コシヒカリ」があったとします。食べ比べれば、魚沼産コシヒカリはおいしいかもしれませんが、それが「コシヒカリ」という品種であるとか、「中でも最高とされる魚沼産」とかといった情報がなければ、10倍の値段に納得するでしょうか？　そこには明らかにバーチャルバリュー（情報空間の付加価値）が大きく加味されています。

衣服などに関しては、バーチャルバリューの占める割合はもっと大きいでしょう。同じような素材のTシャツなのに、ブランドのロゴがついているだけで、何倍もの高値で売られている商品があります。それは、「このブランドは有名」とか、「オシャレ」とかといったバーチャルバリューによるものです。

現代社会における「価値」は、物理空間の価値から、情報空間における価値へと、どんどん移行しています。そうなっている理由は、人間が共有する情報空間の拡大ということが挙げられるでしょう。

マスメディア、さらにインターネットの発達によって、さまざまな「情報」が、より多くの人に、より簡便に共有されるようになりました。ということは、情報を発信

する側の視点に立てば、この情報空間を制することさえできれば、バーチャルバリューはいくらでも創造可能だし、それによって消費者をコントロールすることなど、実にたやすいわけです。

仮にあなたがTシャツを作って売るとしましょう。その場合、物理空間の価値を高めるといっても、「生地が上質で肌触りがいい」とか、「縫製がしっかりしていて丈夫」とかといったことくらいに限られるでしょうし、それには相応のコストがかかります。けれど、「このTシャツはかっこいい」とか、「オシャレ」とかという情報空間の付加価値ならば、演出しだいで、いくらでも増大させることができるわけです。

これまでに説明してきたように、現代のお金は「信用」という情報空間の価値に基づいて発行されています。それと同様に、現代社会では、物やサービスの対価も、みなさんのしている労働の報酬も、そのほとんどが情報空間の付加価値に対してお金が支払われています。ですから、情報空間の付加価値を高めれば、相応のお金がついてきます。そして、ここが重要な点です。物理空間の価値は人間の都合で勝手にふやすことはできませんが、情報空間の価値は無限に増大させることができるのです。

いい換えれば、バーチャルバリューの元で動いている現代社会においては、あなたの労働は好きなだけお金を生み出すことができるのです。

CamScannerでスキャン

重要なのは、いかに情報空間を制するか、ということだけ。つまり、あなたが労働によって生み出す成果に対して、「ここにこれだけの価値がありますよ」ということを、お金を支払う人に納得させることさえできればいい。その説得力の強さがカギなのです。

第1章
世界経済の影の支配者

CamScannerでスキャン

歪められるリアリティ

私たちがふだん、当たり前のように使っているお金。多くの人が、ほかの何物にも増して欲しがるお金。それなのに、お金の本質については意外と知らない事実だらけだということに気づかれたのではないでしょうか。

支配者は、自分たちに都合の悪い情報は隠し、代わりに自分たちに都合のよいリアリティを作り出します。私たちは、支配者が作り出すリアリティによって洗脳され、だまされます。現代の世の中では、大多数の人が「お金があれば幸せになれる」とか、「お金に絶対的な価値がある」とかといったことを信じ込まされています。これが人間の自由を奪い、目を曇らせ、考える力を喪失させる「支配者のワナ」なのです。

前章に指摘してきたように、信用創造や中央銀行によるマネーサプライといったカラクリによって、実体のないお金がいくらでも生み出されているのが、私たちの生きている世界です。経済学者たちも、それが当然の「前提」だとしており、そのしくみ自体にはだれも異を唱えようとしません。

しかし、冷静に考えれば、こんなことは絶対におかしいのです。くり返しますが、

お金というのはもともと、なんらかの実体のある物や、人が有限の時間を使って働く労働力を交換するために作られた、単なる決まりごとです。価値があるのは、労働によって生み出される物やサービス、あるいは有限の土地や資源のほうであって、お金それ自体には本来、なんら価値はないのです。

ですから本当は、この世の中で私たちがやりとり可能な「価値」の分だけ、お金が存在すればよいはずです。たとえば、仮に、世界中の人々が働いて生み出される価値や実体のある資産の総額が100兆ドルだと計算できたなら、この世には100兆ドルしか存在してはいけないということにすれば、お金の価値が変動することもなく、インフレやデフレは起こりようがないわけです。

ところが現実には、通貨発行権を持っている支配者たちは、自分たちの都合で実体のないお金を自由自在にふやすことができます。有限の地球資源やそこから生産された物、あるいは有限の労働力に対して、一部の人が好きなようにお金を刷っているのが現状です。そこに歪(ゆが)みが生じないわけがありません。

2008年のリーマン・ショック以降、いまだに世界中がそのツケにあえいでいます。多くの人が不況の煽(あお)りを受けて給料をカットされたり、職を失ったりして、生活が逼迫(ひっぱく)しています。企業もどんどん倒産しています。

CamScannerでスキャン

そうなってしまった理由について、だれもが口々に「不況だから……」といいます。
けれど、実はそれもまた、支配者が作り出したリアリティだったとしたら？

たとえば、次のように考えてみてください。全世界で同時に大規模な干ばつが起こり、地球上の農作物の収穫量が半減し、水資源も半減してしまった。生態系も崩れ、漁獲量も半減してしまった。もし、そんなことになったら、食料の供給量が絶対的に不足して、多くの人が飢えて死ぬでしょう。これは、「物理的資源の減少」という実体のある話です。

しかし、世界同時不況になったからといって、何も地球上の資源量がへったわけではありません。みなさんの知らないところで動き回っていた、実体のない「お金」の流れが滞り、破綻しただけのことです。ところが、その結果が「不況」という形となり、みなさんを苦しめるのは、なぜなのでしょうか？

このことを説明するのに、よく「金融危機が実体経済に波及した」という表現が聞かれますが、「実体経済」というのも奇妙な言葉です。

簡単にいえば、実体経済とは、物やサービスを生産・販売する活動と、それに伴ってやりとりされるお金の流れのこと。たとえば、みなさんがスーパーやコンビニで買い物をしたり、理髪店で散髪してもらった代金を支払ったりするのは、実体経済です。

企業が製品を売って収益を上げたり、工場などの設備投資をしたり、従業員に給料を支払ったりするのも、実体経済です。一般に、物理空間における生産を表すGDP（国内総生産）は、実体経済の範疇にある概念です。

では、実体のない経済とは何かといえば「金融経済」です。すなわち、お金でお金を生み出す経済のこと。株式や債券などを売買して利益を得るのは、具体的な物やサービスが介在しないので、実体がないわけです。

わかりやすく例を挙げてみましょう。ある企業の株が1000円だったとします。この企業の売り出した新製品が好調で、経常利益が前期より20％ふえた、というのは実体経済の話です。では、その業績上昇を受けて、1000円だった株価が1500円に上がったとします。株を持っていた投資家は500円の利益を得たので、その500円をさらにこの企業に追加投資します。株を買おうとする需要がふえたので、株価はさらに2000円に上昇。投資家は、そこで得た利益の500円をまた追加投資。するとまた株価が上がって3000円に……といった具合に、投資が投資を呼び込んで、株価が上昇し、そこから得られる利益がふえていきます。

このとき、株価上昇のきっかけとなった実体経済の上昇は最初の500円分だけ。そのあとは、投資家が投資したお金が、お金を生み出したわけです。ここでは単純化

CamScannerでスキャン

していますが、こういった構図が、金融経済のしくみだといえるでしょう。

無制限に膨張した金融経済

問題は、この金融経済が実体経済の規模をはるかに上回って、膨張してしまったことです。現代の世界経済において、実体経済で動くお金と、金融経済で動くお金、どちらが多いかといえば、圧倒的に金融経済のほうです。

現在、世界全体のＧＤＰはおよそ60兆ドルですが、金融資産（世界の株式時価総額＋債券発行残高＋預金残高）は１６０兆ドル以上といわれています。実に実体経済の３倍近くも積み上がっているわけです。さらに、世界中のデリバティブ（派生金融商品）の想定元本はその何倍もあります。ＣＤＳ（クレジット・デフォルト・スワップ）と呼ばれるデリバティブの想定元本だけでも１００兆ドルといわれています。

想定元本というのは、物理的な実体が存在しない金融商品の取引において、実際に受け渡しされるキャッシュフローを計算するために想定される名目上の元本のこと。その名の通り、そういうお金が「ある」と想定されているだけの、存在しないお金です。

ＦＸ（外国為替証拠金取引）をやっている人なら、レバレッジ（借り入れにより、自己資金の何倍もの収益が狙える効果のこと）のことはご存じでしょう。ＦＸでは、取引業者に預け入れた証拠金の何倍もの額の取引を行うことができます。ここで、証拠金にレバレッジをかけて膨らんだものが、想定元本です。

計算しやすいよう、仮に「１ドル＝１００円」という相場だとします。このとき、10万円の証拠金を預け入れて1万ドルを購入したとすれば、「想定元本１００万円」の取引をしていることになり、レバレッジは10倍という計算になります。１ドルが１１０円に上がれば、10万円の利益が得られることになりますが、90円に下がれば、10万円の損失が発生。つまり、証拠金のすべてを失います。この取引では、実際に１００万円と1万ドルのキャッシュをやりとりしているわけではありません。10万円の証拠金を担保としてお金を借り入れ、１００万円の想定元本を造成したのです。

ＦＸに限らず、金融経済はこの想定元本を無限に膨らませることで、市場に利益を生み出してきました。世界恐慌が起こる根本は、この金融経済市場の一部が破綻した、ということです。「バブルが弾けた」という表現はよくしたもので、金融経済による投機マネーが実体経済とかけ離れた価値を演出し、想定元本を雪だるま式に増大させていたのが、たとえばサブプライム・ショックによってポシャったというわけです。

少し考えれば、こんなことはそもそもおかしいと、だれにだってわかります。ときおり起こる金融経済の破綻は、お金に実体がなかったことを図らずも露呈させます。本来ならば、その時点でみんなが、「なんだ、やっぱりお金に絶対的な価値なんてないじゃないか」と思っていいはずです。

しかし、支配者たちの洗脳の甲斐あって、お金の価値はいまだに疑われずにいます。それどころか、不況の煽りでお金が得られなくなり、生活を逼迫させられた人は、そんなことを考える余裕さえなく、「お金が欲しい、お金を得なきゃ……」という考えで頭がいっぱいになってしまいます。

かくして、経済的洗脳支配はますます強固になっていくわけです。

不況と不安の陰に隠された真実

物やサービスを生産・販売することで実体経済を担っている企業も、多かれ少なかれ、その資金を金融経済によってもたらされる投機マネーに頼っているため、金融経済の破綻によって多大な影響を被ることになりました。

たとえば、企業に融資していた金融機関が自らの経営が苦しくなって貸しはがし

（銀行が融資先に対して、期限前に一括返済を迫るなどの強引な取立てを行う行為のこと）をするとか、投機によって価格のつり上がっていた不動産などの資産価値が減少するといったことが起こるわけです。資金が不足して企業の経営状態が悪化すると、雇用が不安定になったり、所得がへったりします。そのような不安定な状態では自然と個人消費を控えるようになるので、企業が作り出していた物やサービスに対する需要が減少。さらに企業の業績が悪化する、という負のスパイラルに陥る……というのが、現在の「不況」について一般に説明されている、おおよその内容です。

　こうした説明は、たしかにある程度まで事実を言い表しています。けれど、その陰には決して公にされることのない重大な事実が、まだまだ横たわっています。それは、「金融危機」や「世界同時不況」という事態でさえも、実は支配者たちに都合のよいリアリティに書き換えられている可能性がある、ということです。

　端的にいいましょう。金融経済の一部が破綻して、世界のお金の大部分を動かしている経済的支配者たちは、本当に困っているのでしょうか？　いえ、むしろ「金融危機」や「不況」をうまいいい訳に使って、自分たちが得ていた莫大な富を隠すことができたはずなのです。

　さらには、そうした流れの中で、本来ならば一般の人々が手にできるはずの富、分

配されてしかるべき富までもが収奪されてしまった。結果的に人々は自由を奪われ、自ら奴隷として生きることを選択せざるをえなくなる。かくして支配者は、ますますその手に権力を集中させることができる……そんな筋書きが進行しつつある、そういっても過言ではないのです。

そもそも経済的支配者たちにとって、世界経済が安定的に成長することは、好ましくありません。バブルや大不況、さらには戦争が起こらないと、儲けるチャンスに恵まれないからです。だからこそ、管理通貨制度などというものがあっても、景気の安定が長期にわたって続くことはないのです。管理通貨制度に基づく通貨発行権を握っているのは、欧米の先進国では国家ではなく、ごく一部の限られた人々です。国民の持っている選挙権など、そこには及ばないのです。

もし、民主的な決定に基づき、世界経済が安定的に成長して、世界中の人々に平等に富が配分され、みんなが豊かになると……彼らの支配の道具である「お金」の力が弱まってしまいます。格差があって、みんながお金を欲しがって競争してくれないと困るわけです。リーマン・ショックに代表される近年の世界恐慌に関しても、その後の世界経済の覇権をめぐって、なかば意図的に引き起こされたものだといって間違いありません。日本のバブル崩壊も同様です。

オンダーズとは？多くの人々は、リーマン・ショックやトヨタ・ショックを目のあたりにして、あんな企業でさえ大変な目に遭ったら、それほどの不況なんだ……と自らにいい聞かせては納得し、歯を食いしばって耐えようとしているかもしれません。あるいは、景気が悪い、国が悪い、と吐き捨てる人もいるでしょう。でも、そういってみたところで、本当のところ、だれが、どのように、この状況を引き起こしたのか、がわかっていませんから、いたずらにわが身の不幸を嘆くことになるばかりです。

マスコミもまるでイジメを煽りたてるかのように、暗い話題や事件ばかりを探って報道します。マスコミの制作現場にいる人間の、人ひとりは、意識していないのかもしれませんが、結果的に、人々がそこから抜け出そうとする気力を失わせる方向に働いています。

たしかに、私たちは今、大変厳しい状況に置かれていますが、決してそこから抜け出す抜け道がないわけではありません。そのことを忘れてはいけません。私たちの置かれている状況を正確に見極めることができたなら、抜け道は必ず見つけられます。

問題は、状況を見えないようにさせているものがある、ということです。いわば、霧にまかれているようなもので、すぐそこにあるはずの抜け道が、見えなくさせられ

てみるのです。

今の世の中を覆う漠然とした「不安」の正体とは、まさに霧のようなものです。ひとたび晴らすことができてしまえば、なんということはない。それなのに、ただ「見えなくさせる」ということによって、みなさんの行く手を遮っているのです。そして、霧に隠れて、みなさんの見えないところで、自分たちの意のままに世の中を操っている者がいるのです。

私たちに仕掛けられている経済的洗脳支配を脱するために、支配者の作り出したリアリティのカラクリを見抜き、その背後にある真実を看破していきましょう。

世界の富の85%を独占する人々

まずは今日の世界経済を語るに当たって、絶対に外せない事実、それなのに経済の教科書に絶対に載っていない、いくつかの事実について、簡単に触れておきたいと思います。

第1章でも触れたように、現在、世界経済の中枢を担う欧米金融資本の中枢ともいえる
日本の教科書では教えてくれません。ニューヨーク連邦準備銀行の主要株主を

も、世界の中央銀行間の決済を行うＢＩＳ（国際決済銀行）も、アメリカのＦＲＢ（連邦準備銀行）も、実は各国政府から完全に独立した機関なのです。

そして、これらの中央銀行の実権を握っているのは、大株主である英仏のロスチャイルド家、アメリカのロックフェラー家、モルガン家など、ごく少数の大富豪たちです。イギリスの中央銀行であるイングランド銀行、フランスの中央銀行であるフランス銀行も、今は形の上では国営化されていますが、事実上は英仏ロスチャイルド家をはじめとする個人によって支配されています。これらの大富豪一族のほとんどは、前章で触れたゴールドスミスの系譜に連なる人たちです。

現在、世界の基軸通貨となっているアメリカのドルは、ＦＲＢが通貨発行権を握っています。ＦＲＢは金融政策を決定する最高意思決定機関（連邦準備制度理事会）であり、アメリカの中央銀行である連邦準備銀行のことですが、連邦準備銀行そのものは民間銀行であり、その株主は主にイギリスを中心としたヨーロッパ系なのです。

また、ＦＲＢには、１９１３年のクリスマス休暇中に、ロスチャイルド家などのヨーロッパの名家やロックフェラー家、モルガン家などのアメリカ名家の息のかかった議員だけが突然集められ、成立した「ＦＲＳ（連邦準備制度）」法案により成立されたという驚くべき経緯があります。

ユーロの発行権を持つECBにしても、マネーサプライをコントロールしてユーロ圏における物価の安定を図るという目的で設立され、それに伴う権限は加盟国間の協議によって政治的に定められたものですが、目標達成のために権限をどのように行使するかについての意思決定は欧州中央銀行自体で行われ、業務上の独立性が保障されています。つまり、EU加盟国のどこの国の政府からも介入を受けずに、完全に独立して通貨発行をできると規定されているのです。

このように、先進国の通貨発行権を握ることによって、これらの大富豪たちが世界の富のほとんどを独占している。そのようにいって、なんら過言ではありません。それにもかかわらず、実に不思議なことに、こういった人々の名前が表に出ることはまずありません。その活動は謎に包まれ、全貌は厚いベールに覆い隠されているのです。

そのため、経済や歴史の分析にこうした人々の固有名詞を出すと、まるで小説や映画の世界の出来事のようにとらえられ、「根拠のない陰謀論だ」と片づけられてしまいがちです。ですから本書では、特に具体性が必要な場合を除いて、「世界経済を支配する人々」といった、一般的ないい方をします。

世界経済の黒幕として糸を引いているのが「だれ（Who?）」なのかということは、読者にとって、とりわけ関心が強い事柄でしょう。しかし、より重要なのは「どう

やって（How？）という、その手口を明らかにすることです。

現在、世界のパワーバランスが少しずつ変化し、ここ数年、特にアメリカの力が相対的に弱まりました。かつての経済大国の面影は薄れ、アメリカに世界の景気を引っ張る求心力は失われつつあります。そんな中で今後、大きな動きとして起こってくると考えられるのは、世界の通貨統一です。いうまでもなく、統一通貨の発行権を支配する者が、世界経済を一手に掌握することになります。

実は、すでにＩＭＦ（国際通貨基金）が世界経済を管理し、ＢＩＳが発行する通貨を世界通貨にしようというプロジェクトがあるのです。もし、ＢＩＳによって世界通貨が統一されることになれば、そのとき、ドルが紙切れになります。アメリカはなんとかこれを阻止したいので、中国に急接近しています。ヨーロッパとの力の均衡を保つために、中国の通貨を味方につける必要があるわけです。

ところが、中国にはまた違う思惑があります。２００９年のＧ20における金融サミットで、中国はロシアとともに、ドルに代わる新機軸通貨を提案しています。これは、ＩＭＦの特別引出権（ＳＤＲ）を新システムへ変更して、基軸通貨にするというものです。ＳＤＲは現在、ユーロ、日本円、英ポンド、米ドルで構成されていますが、中国とロシアが提案している新ＳＤＲは、これにレアル、中国元、金（ゴールド

を加えるというものです。

さらには、原油産出によってエネルギー供給を支配しているイスラム教圏国も黙ってはいないでしょう。

このように世界統一通貨をめぐり、アメリカ、ユーロ諸国、さらにロシアや中国、イスラム教圏国と、それぞれの利害と思惑が複雑に絡み合っているのが現状ですが、ドルが相対的にどんどん弱くなっていくことだけは確実です。その背後には、世界の通貨発行権を掌握しようとしている人々がいる。そのことをまず、押さえておいてください。

なお、本書で「アメリカの支配者」とか、「ヨーロッパの支配者」とかといった表現をするとき、それは必ずしも欧米各国の代表とか為政者という意味ではありません。経済的な支配によって各国を裏から動かしている人という意味であり、国籍は他国にあっても実質的にその国の支配の一端を握っている人たちもいます。

たとえば、日本を実質上、支配しているのは内閣総理大臣ではありません。日本は第二次世界大戦の敗戦後、アメリカの属国のようなものですし、さらに歴史をたどれば、明治維新のころから英仏ロスチャイルド家に代表されるヨーロッパ系巨大財閥の影響を受けており、政治経済の肝を掌握されています。

ドルが支えられてきた背景

ここで、先の世界恐慌の震源地となったアメリカの経済について、少し詳しく説明しておきましょう。アメリカ経済の問題は、私たち日本の経済ともきわめて深くかかわっているからです。

アメリカは、財政収支の赤字と経常収支の赤字という「双子の赤字」を抱える超赤字大国になっています。財政収支とは、政府の歳入と歳出の差のことで、つまり「国が法人や国民からいくら税金を徴収し、いくら使ったのか」を表します。一方の経常収支は、財の輸出入である貿易収支と運賃・保険・技術輸出入であるサービス収支、それに所得収支、経常移転収支を加えたもの。簡単にいえば、国と国同士のお金のやりとりのことであり、経常赤字とは、ほかの国との取引状況における赤字のことです。

アメリカの赤字は、1980年代後半から拡大する一方でした。それでもアメリカ政府は、サブプライム問題に端を発する金融破綻が表面化するまで、さほど困っているような様子を見せてきませんでした。それはなぜか？　世界経済の中で、アメリカだけが特殊な立場にあるためです。事実上、世界の基軸通貨であるドルをいくらでも

刷ることができる。それがアメリカの強みだったのです。

基軸通貨国であるアメリカは、自国通貨建てで国際取引ができるため、為替変動リスクの心配がほとんどありません。さらに、自国通貨で対外支払いができるため、国際収支の制約を受けません。実際アメリカは経常収支の赤字を拡大し続けて、世界最大の借金国となっても、途上国のように外貨準備がへるとか、対外的破産に陥るということがないのです。だからこそ、ドルの大暴落でも起こらない限りは、その立場を利用して平然と赤字を垂れ流すことができたというわけです。

アメリカが特権的なドルの立場を維持することができたのは、一世を風靡した「カジノ経済」のおかげです。国内の資本市場や商品市場を自由化し、開放することで、アメリカという巨大なカジノに世界中の余剰資金を呼び込んだのです。金融市場には、金融工学を駆使して、何十倍ものレバレッジ（テコの原理）の利く金利商品が次々と生み出され、ヘッジファンドが投機を目的とした巨額の資金を流し込みました。当然、このカジノで勝負を打つためのチップ、つまり、ドルの価値はいやでも高まります。

アメリカの実体経済から見れば、ドルの通貨価値は下落していたはずですが、世界の投機家がドルを必要としますから、為替相場は必然的にドル高になります。このように演出されたドル高によって、アメリカはドルを世界で無二の国際決済通貨として

通用させることに成功したのです。

こうなれば、いくら大量にドルを刷って世界中にばらまこうが、やがて投機資金として自国に環流するため、ドルの価値を弱めることもありません。いくら赤字を垂れ流そうが、新たに刷ったドルで穴埋めすれば済むことだ、となるわけです。これは、まさにアメリカの支配者たちが作り出したリアリティでした。「ドルに価値がある」というリアリティを世界中が信じ込むことで、金融経済がここまで転がり続けてきたのです。

先ほど、現在では金融経済が実体経済の3倍近くもの規模になっていると書きましたが、1990年の時点ではまだ1・7倍ほどの開きでした。アメリカが主導して仕掛けてきた金融資本市場のグローバル化によって、わずか十数年の間に金融経済と実体経済との乖離がここまで進んでしまったのです。

ところが、こうして演出されてきたドル高も、ユーロの登場や中国などの台頭もあり、21世紀に入ってからは息切れを隠せないようになってきました。そこへサブプライム・ショックが起こり、金融経済と実体経済との乖離があまりに大きくなっていたことに対する信用不安が爆発したわけです。大量のドルを刷り、投機資金として自国に環流させるというシステムが万が一、崩れてしまうと、そのとき、アメリカ経済の

CamScannerでスキャン

化けの皮がはがれ、アメリカは単なる「世界の不良債権」に墜ちてしまいます。先の金融恐慌は、その流れを加速させる大打撃をアメリカ経済に与えたわけです。

アメリカこそ破綻寸前

アメリカ政府の抱える累積赤字は２００７年の時点で54兆ドルと発表されており、米会計検査院は「返済の可能性は限りなくゼロに近い」と実質上の財政破綻宣言を行っていました。現在、赤字額は70兆ドルを超えている可能性があります。「1ドル＝76円」という２０１１年11月のレートで計算しても、５０００兆円を超えます。それに比べれば、日本の財政赤字の１０００兆円（国債及び借入金現在高と政府保証債務現在高の合計、２０１１年末見込み）など、まだかわいいものです。

実際、国家破産が間近なのは、日本よりもアメリカのほうでしょう。けれど、アメリカが破産すれば、日本も大損害を被ります。日本政府は自民党政権時代に大量の米国債をドル建てで買っているからです。その正確な保有高は公にされていませんが、4兆ドル程度に上ると推測されています。

アメリカの信用が揺らぎつつある今、そうでなくとも米国債の価値はかなり目減り

CamScannerでスキャン

しています。たとえば、1ドル＝100円が75円となった場合、4兆ドルの米国債の価値は単純計算で400兆円から300兆円に目減りし、それだけで100兆円が消えてしまいます。実際、保有高のうちの多くは、1ドルが100円以上のときに購入されていたはずですから、少なく見積もっても、すでに100兆円以上が消えていると考えられます。このまま行けば、さらに数十兆円が消えます。

そして日本は、その米国債を売ることさえできません。かつて宮澤喜一元首相が財政難のときに米国債を売りたいとアメリカに打診したところ、「日本が米国債を売ることは宣戦布告と見なす」との返事が返ってきて、震え上がったそうです。日本がアメリカと戦争などできるわけがありませんから、いわれるがままに米国債を買い続けるしかなかったのです。

ところが、浮かばれないことに、私たちが献上したお金は、本当の意味でアメリカを救うことにもなりません。

簡単に説明すると、米国債とはアメリカの借金手形です。では、お金を貸しているのはだれかといえば、FRBです。すでに述べたようにFRBは、日本の中央銀行である日本銀行とは異なり、完全に政府から独立した民間銀行です。

実は日本銀行も民間銀行ではあるのですが、株式の55％は政府が保有しています。

CamScannerでスキャン

一方、ＦＲＢの株の大半を所有しているのはロスチャイルド家、ロックフェラー家、モルガン家といった欧米の巨大財閥たちです。アメリカ政府は、ＦＲＢの株など一株も持っていません。つまり、アメリカはごく一部の銀行家から借金していることになるわけです。

日本政府が日本銀行から借金したとしても、実質上は利息を払う必要はありません。自国の通貨を自国の中央銀行が印刷しているからです。ところが、アメリカの場合は事情が異なります。アメリカ政府は借りた金の利息を、ＦＲＢというドルの発行権を持つ民間銀行に支払わなければいけないのです。

つまり、日本が米国債を買い支えてアメリカの赤字を補填してあげても、それはすでに大量に発行されている米国債の利払いに消えてしまい、アメリカ経済やアメリカ国民の助けにすらならないのです。潤うのは、ＦＲＢという民間銀行のオーナーである支配者たちばかり。アメリカ国民も、そして私たち日本国民も、彼らを儲けさせるために働いているも同然……そういっても過言ではない状況なのです。

サブプライムローン問題の本質

CamScannerでスキャン

世界中に大打撃を与えた2007年に起こったサブプライム問題。その本質も、支配者たちがボロ儲けするために仕掛けたマネーゲームにほかなりません。

サブプライムローンとは、本来ならば銀行貸し付けの対象にならないはずの、返済能力が低い低所得者向けの、特に住宅向けローンを中心とした抵当権設定型ローンのことです。返済能力の高い優良顧客を「プライム」と呼ぶのに対し、「それより下の」という意味の「サブ」を付けたわけです。このサブプライムローンの債権（ローン担保証券）が、米国投資銀行流の複雑な経路で全世界に波及していたということは、ご存じの方も多いことでしょう。

これについて、よく一般の人が、「なんで、返済能力がない人に銀行がわざわざお金を貸していたの?」と疑問を持ちますが、本書をここまで読まれたみなさんには、その答えはすぐにピンと来ることでしょう。銀行は信用創造によって、準備金の何倍もの貸し付け金を簡単に創造できます。アメリカの銀行は「連邦準備制度」という法のもとで、数兆円単位の資金を簡単に生み出すことができ、貸し付けた時点からボロ儲けが始まります。

現在、アメリカの銀行の準備率は、事実上ゼロです。したがって、債務者が破産したり、支払い能力が落ちたりして、会計上で不良債権化しても、実際にはちっとも損

をしません。銀行の本音としては、お金がきちんと返済されなくても、金利がしばらくの期間取れればいっこうにかまわないから、「どんどん貸したい」と思っているのです。

サブプライムローンの場合はさらに悪質です。もともと融資不適格の借り手に貸しているため、すぐに破産して、返済できなくなる人が出てくることは最初からわかっていました。実は元金の返済など、もともと当てにしていないのです。

銀行は、低所得の人々に住宅を供給するためではなく、彼らにお金を貸し付けて、その債権から派生金融商品を作り出し、全世界に売り出すことが目的でした。ちまちまとローンの利息を集めるより、うまみのある金融商品で手っ取り早くボロ儲けしようというわけです。しかも、貸し倒れた不良債権は会計上、赤字にできるので、その分の税金を払わずに済みます。

当然、ローンを借りた債務者は破産すれば、家を手放さなければならないし、金融商品もいつかは破綻して、購入した投資家が損をします。けれど、「そんなのは知ったことではない。だまされるほうが悪い」とばかりに、最後にだれかにババを引かせるババ抜きマネーゲームを仕掛けた。それがサブプライム問題の本質なのです。

このカラクリについては、大きく以下の2点があります。

①もともと信用度の低いサブプライムローンの債権から短期に高利益を上げるため、「金融工学」を駆使して、信用度が高いように見せかけた派生金融商品を編み出し、世界中にばらまいた。

②商業銀行が巨額の資金を創出し、傘下のローン貸出専門会社を通じてローンを貸し付ける。その一方で、投資銀行（アメリカでいう投資銀行とは、銀行法による銀行ではなく、企業を対象とした証券会社のこと。日本でいえば、野村證券の法人部門のようなもの）がローン債権を証券化して売りまくる。

①に関しては比較的、知られていることだと思いますが、②については、ほとんど指摘されることがありません。ですから、多くの人々が「メリルリンチが巨額損失を計上し、バンク・オブ・アメリカに吸収された」「シティグループも大損をした」という見せかけを鵜呑みにしています。

ですが、これは、表面上は不良債権を抱えて大損しているようでも、グループ全体でボロ儲けしているというカラクリなのです。商業銀行と投資銀行とで、それぞれ別々の金融機関が行ったように見せかけていますが、実はもともと同じグループに属

しているのです。これらの超巨大金融企業グループは、すでに儲けるだけ儲けていて、切りのよいところでグループの一部を店じまいした、というだけの話です。しかも、グループ全体として見れば、見せかけ上の赤字を出した分は税金を払わずに済むという特典までついたのです。

もっとも、彼らとしても多少の誤算はありました。一つは、思っていた以上にアメリカ国民がバカで「銀行が潰れる！」とパニックになったことです。税金逃れのために見せかけ上の赤字を計上しただけなのに、本当に銀行の経営が危ないと思い込んだ株主が株を売り始めました。シティグループやバンク・オブ・アメリカは特に投げ売りされて、株価が暴落しました。

もう一つは、投資銀行や証券会社の誤算です。売れ残った金融商品の在庫価格が暴落して、多額の評価損が発生しました。サブプライムローン自体は、彼らにとってはなんの問題もないボロ儲けシステムだったはずですが、彼らが世界にばらまいたサブプライム関連の金融商品に含まれる「毒」が、思っていた以上に強かった、ということです。

結果として、シティグループはサブプライム関連で世界最大規模となる損失を出したとされ、2度にわたって計450億ドルの公的資金を注入されました。ほかにも多

額の損失を抱えたとされるＪＰモルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーといった大手金融機関に対して、米政府は合計2500億ドルの公的資金注入を行いました。

こうした状況を見ると、彼らも大損をしたようです。しかし、銀行の帳簿上の損というのは、額面通りの実体のある損ではありません。実際には、彼らはとっくにボロ儲け済みだったので、「ちょっとゲームのやりどきを誤って、儲けが少なかったな」くらいの話なのです。そのうえでさらに公的資金までせしめました。

弱ったふりをして公的資金の注入を受けた一方で、超大手金融企業グループは、すでに次のゲームの仕込みに入っていたはずです。実際、2009年末までには、公的資金の注入を受けた米国の銀行すべてが、その返済を発表しました。そもそも公的資金の注入など必要なかったのです。いわば、ポーズとして資金注入を受けただけ。ところが、公的資金を受け入れたことで、政府が経営に口を出してくるようになり、幹部に対する巨額の報酬が議会で批判の対象にもなりました。彼らにしてみれば、そんな面倒にはつきあいたくない。金は返すから、元の通りに好き勝手にやらせろ、というのが本音でしょう。

さすがに政府や市場の目もあるから、これからしばらくの間は投資銀行主導で金融

商品をばらまく手法は控え、本来の「金貸し」業務中心に戻ることでしょう。つまり、投資銀行はその役割をある程度終え、これからは商業銀行で稼ぐというのが狙いです。銀行業（商業銀行）は証券市場から資金の調達がままならない不況のときこそ儲かるのですから、現在の世界的な恐慌をあえて演出した可能性さえあります。

実際、米投資銀行の業界第1位のゴールドマン・サックスと第2位のモルガン・スタンレーの2社は、FRBの認可を受け、そろって「銀行持ち株会社」に転換しました。銀行持ち株会社の認可を得ることで、FRBから資金の貸出を受けることが可能になるだけではなく、預金取り扱い金融機関として商業銀行を創設することが可能になる。要するに、投資銀行の商業銀行化ということです。

また、商業銀行大手のバンク・オブ・アメリカは投資銀行業界の第3位だったメリルリンチを、JPモルガン・チェースは同5位だったベア・スターンズを吸収合併しています。金融危機を乗り越えるための業界再編というより、彼らがあらかじめ描いておいたシナリオ通りにことが運んでいるように見えます。

これらの超大手金融企業グループは手口を変えて、もっと悪どいことを仕掛けてくるでしょう。投資銀行と商業銀行のノウハウが完全に合わさった本物の「荒稼ぎ詐欺集団」の時代が今まさに始まったのです。

CamScannerでスキャン

地球と人類を危機に晒す金融資本主義の強欲

世界恐慌が引き起こされたことによって、実体のない金融経済やマネーゲームに対する人々の不信感や反発が強まり、マーケットもあやしげな金融商品に対しては疑いの目を向け、警戒するようになっています。この20年ほどの間、世界の経済を席巻した金融資本主義はひとまずの終焉を迎えた、といえるでしょう。

もちろん、世界経済を支配する人々にとって、それはあらかじめ決まっていた筋書き通りなのです。彼らはもう何年も前から、石油の代替エネルギーとなりうる穀物などの「物」に莫大な投資を行っています。穀物株を徐々に買い占めていったり、代替エネルギーの開発を行う企業や研究機関に出資したりしていました。金融カジノで儲けるのはそろそろ潮時だとわかっていたから、いいえ、いずれ自分たちの手で幕を引く予定だったから、とうの昔に次の手を打っていたのです。

金融危機の発生後、一般の機関投資家もあわてて株や債券などの金融商品から資金を引き上げ、穀物や資源・エネルギーなどの現物に資金を向けましたが、時すでに遅しです。結局のところ、いたずらに市場価格を暴騰させただけで、世界恐慌が進行す

るにつれて、あとから駆けつけた一般投資家の資金は先物相場などの市場から撤退しました。

ここでも迷惑を被ったのは、マネーゲームなどとは縁のない庶民です。一時的に大豆やトウモロコシ、小麦の価格が何倍にもはね上がり、貧しい国の人たちを飢餓に追い込みました。実際、この時期に、世界の飢餓人口が8億人から10億人に増加しているのです。

今後は各国政府も金融への規制を強化するでしょうし、金融機関も当面は真っ当な「金貸し」業務にいそしみ、企業に資金を提供することで実体経済の成長に貢献しているようなふりをすることでしょう。

しかしながら、実体経済には物量的な限界がありますし、そこで莫大な利益を得るにはどうしても時間がかかります。マーケットにしても「のどもと過ぎれば熱さを忘れる」で、金融システムが再生し、実体経済が上向いてきたときには、余剰となった資金の捌け口として新たな金融商品を求めることでしょう。かくして、手を替え品を替え、新たなマネーゲームが仕掛けられることになるのです。

それでは、近い将来、どんなものにマネーが向かうことになるでしょうか。金融商品というのは、人々にとって絶大な価値を持つもの、かけがえのないものを証券化す

るにつれて、あとから駆けつけた一般投資家の資金は先物相場などの市場から撤退しました。

ここでも迷惑を被ったのは、マネーゲームなどとは縁のない庶民です。一時的に大豆やトウモロコシ、小麦の価格が何倍にもはね上がり、貧しい国の人たちを飢餓に追い込みました。実際、この時期に、世界の飢餓人口が8億人から10億人に増加しているのです。

今後は各国政府も金融への規制を強化するでしょうし、金融機関も当面は真っ当な「金貸し」業務にいそしみ、企業に資金を提供することで実体経済の成長に貢献しているようなふりをすることでしょう。

しかしながら、実体経済には物量的な限界がありますし、そこで莫大な利益を得るにはどうしても時間がかかります。マーケットにしても「のどもと過ぎれば熱さを忘れる」で、金融システムが再生し、実体経済が上向いてきたときには、余剰となった資金の捌け口として新たな金融商品を求めることでしょう。かくして、手を替え品を替え、新たなマネーゲームが仕掛けられることになるのです。

それでは、近い将来、どんなものにマネーが向かうことになるでしょうか。金融商品というのは、人々にとって絶大な価値を持つもの、かけがえのないものを証券化す

ケアしてあげます。かつては、価値の本位は金（ゴールド）でした。そのあとは長いこと、土地・不動産が価値の本位になっていましたが、その時代も終わりを告げました。次の「かけがえのないもの」を何にするかは、まだ決まっていません。

金や土地には物理的な実体があり、だれかの都合で勝手に増減させることはできません。だから、その価値があるわけですが、その反面、売買して稼ぐにも自ずと限度があるわけです。かといって、そこらにありふれているものでは売買の対象になりません。たとえば、水や空気は、なくなると生きていけなくなるという意味で価値あるものですが、レアではないからダメです。

その中で今後、金融業界にとって大きなカギとなるのが、「CO_2排出権」です。CO_2（二酸化炭素）自体は人が呼吸するだけでできるのですから、ちっともレアではありません。けれど、地球温暖化という環境問題がある中で、「CO_2はこれ以上、出してはいけない」というフィーリングは、すでに世界に広まっています。

こういった風潮が強まる中で、世界各国や企業間のCO_2排出権取引が積極的に行われ始めています。排出権取引とは、国や企業がCO_2などの温室効果ガスを排出できる量を決め、その過不足分を売買する制度です。たとえば、年間10トンのCO_2削減目標のあるA社とB社があり、A社は11トンの削減を達成したが、B社は9トン

しか削減できなかった。このとき、A社は1トン分の削減枠をB社に売却できるというものです。

金融の世界では、すでにこの排出権取引に目をつけて、派生金融商品を売り出しています。欧米では、欧州気候取引所（ECX）などがCO_2排出権を扱う先物市場を形成しており、現時点では取引総量が数十億トン、価格にして数兆円の規模ですが、この市場は急激に拡大すると予想されています。ちなみに、ECXの会員にはシティグループをはじめとする世界有数の金融機関や国際石油資本などの錚々たる企業が名を連ねています。その顔ぶれからも、近い将来に排出権取引が巨大なビジネスになると期待されていることがうかがえます。

しかし、排出権取引の拡大は、従来の派生金融商品どころではない危険性を秘めています。ちょっと考えればわかりますが、排出権を取引すれば、CO_2削減につながるというのは大嘘です。お金がかかるからと排出を自制する国や企業が出てくるから削減になるはずだと思っている人がいたら、完全にだまされています。むしろ取引をすればするほど、CO_2排出量がふえる結果になるでしょう。

これは不動産の空中権といっしょなのです。不動産には容積率が設定してあるため、地域によって定められた制限を超える延べ床面積の建物を建設することができません。

しかし、二つの隣接している不動産があって、一方が容積率を持て余しており、もう一方は容積率を欲しがっていた場合、空中権を設定して容積率を売買できます。

たとえば、一方の土地は運動場や駐車場にするから容積率を使いませんと空中権を売買すれば、隣の土地には容積率を倍にしたビルを建てることができます。本来は10階建てのビルしか建てられないところに、20階建てのビルを建てられるわけです。

CO_2の場合も同様です。貧しくて工場も何もない発展途上国は、もともとCO_2を出したくても出せない。ところが、その排出権を先進工業国や企業が買ってしまえば、存在するはずのなかった分のCO_2までどんどん出せるわけです。仮に、CO_2が本当に地球温暖化の原因であったとして、これでは温暖化を防ぐどころか、悪化させることにしかなりません。

数年前から、「CO_2本位制」という概念が語られるようになりました。金本位制の下で、国家の金の保有高が通貨発行量、ひいては経済の規模を決めていたのと同様に、これからはCO_2排出量が国や企業の行う経済活動の大きさを決めることになるので、CO_2の排出権が新たな価値の基準となるという考え方です。

一見、地球環境を守るための良策のようですが、排出権取引という考え方自体が新たなマネーゲームを仕掛けるためのカラクリだという視点に立てば、その矛盾(むじゅん)に気づ

CamScannerでスキャン

きます。

もし、世界の経済がCO_2本位となれば、各国や企業に割り当てられるCO_2排出権が、通貨発行権と同様に権力の源泉となります。ほかの先進国に比べて省エネ化が進んでいるにもかかわらず、京都会議のホスト国として、日本はCO_2削減目標を非常に高く設定してしまっています。CO_2本位制の下、この目標を実現するとなれば、排出権の買取などで高い代償を払わねばならないでしょう。もはや「ダマされ済み」の可能性もあるわけです。

また、割り当てられた排出権が同じくらいの量だった場合に、CO_2削減技術を持っている先進国に有利で、発展途上国に不利なことは明らかです。結局のところ、CO_2本位制は、欧米先進国に都合のよい話なのです。BRICs（経済発展の著しいブラジル、ロシア、インド、中国の頭文字を合わせた4カ国の総称）などの激しい追い上げにあっている現在の世界経済の情勢をひっくり返し、彼らが改めて世界の覇権を握り直すための策として利用される可能性が高いのです。

さらにいえば、CO_2排出権が金融商品化され、そこから無限のお金を刷り続けることを許したなら、むしろ環境破壊や地球資源の枯渇へとつながっていき、やがて人類は滅亡の道を歩むことでしょう。金融市場というバーチャルな空間の崩壊どころで

はない。我々の住む地球の環境自体を崩壊させる危険性を考えているのです。

原発推進に利用された地球温暖化問題

そもそも、「CO_2を削減しなければならない」という話自体が、巨大な利権に群がる人々の作り出したプロパガンダに過ぎない可能性があります。

アル・ゴア元米副大統領主演のドキュメンタリー映画『不都合な真実』は、人々の意識を地球温暖化の問題に向けさせる伝道師の役割を担ったと高く評価され、彼はノーベル平和賞も受賞しました。しかし、『不都合な真実』には、科学的に誤った主張が多数含まれていることが明らかで、イギリスでは高等裁判所が「この映画を小中学校の環境教育にそのまま用いるのは不適切である」という判決を下しています。

実際のところ、CO_2などの温室効果ガスを削減することが、地球温暖化防止にどれほどの効果をもたらすのかは、まったくわかっていません。それ以前に、「CO_2の増加が温暖化の元凶である」という説さえ、「その可能性が高い」といわれているだけで、はっきりとそうだと示すデータはいまだになく、科学的な結論が出ていないグレーゾーンの説なのです。

CamScannerでスキャン

さらに、地球温暖化の話そのものがデマだという可能性すらあるのです。地球温暖化説は、ＮＡＳＡ（アメリカ航空宇宙局）が出した気象データがもとになっているのですが、実はそのデータに誤りがあり、実際よりも高い気温が記録されていたという事実が発覚しています。不可解なのは、この記録ミスは２００１年にＮＯＡＡ（アメリカ海洋大気局）の科学者たちが気づいて報告していたのに、ＮＡＳＡはこれを無視し、２００７年に誤りを指摘されるまで、データの修正を行わなかったことです。とっくの昔に誤りが明らかになっているにもかかわらず、６年間もデータの修正を拒んでいたのは、そこになんらかの意図が働いているように思えてしまいます。「温暖化説を否定するようなデータはいらない」と圧力が働いたのではないか、ということです。

２００９年には、そのような圧力があることを裏づけるかのような事件も起こりました。ウォーターゲート事件をもじって「クライメート（気候）ゲート事件」と呼ばれるものです。なんと、国連の下部組織であり、地球温暖化研究について世界的に最も権威のあるＩＰＣＣ（気候変動に関する政府間パネル）のデータに捏造の可能性がある、というものでした。

この事件のきっかけは、ＩＰＣＣに気象データを送っていたイギリスのイーストア

ングリア大学のコンピュータがハッキングされ、気象学者のメールが外部に流出したことでした。そのメールの中に、IPCCに渡すデータを捏造するような指示があり、特にホッケースティック曲線という、温暖化を証明する重要なデータに関する捏造を示唆するようなものまで含まれていたというのです。

結局のところ、この事件は公的機関（英国議会庶民院）による調査の結果、不正の事実は見当たらないということになりましたが、欧米では大々的に報じられ、たいへんな物議をかもしたニュースです。ところが、日本ではまったくといっていいほど、話題になりませんでした。クライメートゲート事件など、聞いたこともないという人が大半でしょう。データ捏造の真偽はさておくとして、この事件自体がほとんど報じられなかったことに、違和感を覚えないでしょうか？

多くの日本人は、地球温暖化はすでに疑う余地のない事実だと信じており、CO_2削減がそれを止めることになると本気で思っていることでしょう。実際、「CO_2をへらすために、スーパーのレジ袋をもらうのはやめて、エコバッグを持ち歩きましょう」といったことが、身近な環境保護運動として、消費者の間で広く受け入れられています。もちろん、資源をムダにしない心がけ自体はいいことです。けれど、多くの人々が善意から賛同しているエコ活動さえもが、「CO_2を削減しなければならない」

というプロパガンダに利用されています。実は、それが原発推進の動きと結びついているという裏の事情があるのです。

ＩＰＣＣは「CO_2が地球温暖化を引き起こしている」という主張を年々強めており、CO_2削減のための方法の一つとして、原子力発電をはっきりと推奨しています。

東京電力をはじめ、日本の電力会社が原子力発電を推進してきた理由として、「CO_2を排出しない」を謳い文句にしてきたことは、みなさんもご存じでしょう。もし、福島第一原発の事故が起きていなければ、多くの日本人が、政府や電力会社がいうことを真に受け続けて、やがて「温暖化防止のためには原発推進もやむなし」と容認する方向に誘導されていたかもしれません。

しかし、３・11以降、「原発」という巨大な利権に群がる連中……電力会社や政治家、財界、それに協力するマスコミたちが、いかに嘘を並べたて、国民を欺こうとしてきたか、図らずも露呈してしまったわけです。

百歩譲って、地球温暖化説が本当だったとしても、「原子力発電はCO_2を出さないから地球温暖化を抑制する」というのは大嘘です。発電時にはCO_2を出さなくとも、原子炉に用いるウランの採掘から精錬や濃縮といった過程で、実は膨大な化石燃料を使い、CO_2を放出しているのです。さらに原発は、膨大な量の温廃水を海に放

出しており、これが海水温を上昇させて、やはりCO_2放出へとつながるわけです。
　原子力発電の安全性や必要か否かといった議論に関しては本書では割愛しますが、拙著『利権の亡者を黙らせろ』（講談社）には私の見解を詳しく述べていますので、関心のある読者はご参照ください。
　ここで認識しておいていただきたいのは、原発の巨大な利権をめぐり、支配者たちは各国の政府や世界中のマスコミをも巻き込んで、自分たちにとって好都合なことを「真実」だと人々に思い込ませようとしてきた、ということです。
　多くの国民がようやく実感し始めたことでしょうが、彼らは自分たちの利益を守るためなら、正確な情報を隠蔽（いんぺい）し、国民を欺くことなどまるでいとわないばかりか、人々の命を危険に晒（さら）すようなことさえも平気で行うのです。

通貨の発行量はＧＤＰ連動性にせよ

　本章では、世界経済を背後から操る支配者たちが仕掛けてきたカラクリのいくつかを明らかにしてきました。くり返し指摘しているように、通貨発行権を掌握している彼らが、自由自在に刷ることのできるお金を、さも絶対的な価値があるかのように見

せかけ、人々を洗脳していることが、すべてのカラクリの大本です。
今や地球と人類の未来を危機に晒そうとしているにもかかわらず、止まることを知らない、この歪んだ資本主義の暴走を止める術はないのでしょうか？
考えられる策がないわけではありません。シンプルにいえば、「勝手にお金がふえるしくみ」を排除すること。それができれば、有限の労働や有限の資源と、有限の資本とが交換されるという形で、資本主義の健全化が果たせるはずです。
具体的には、「中央銀行によるマネーサプライの創出」と「信用創造」を各国政府が法律で禁止するのです。
それにはまず、通貨を発行する裏づけとして「ＧＤＰ連動制」を採用することが適切だと考えます。国家は、自国のＧＤＰに見合う通貨しか発行してはいけない、とするのです。ＧＤＰが上がれば、すなわち自国の生産性が高まれば、それに伴って通貨量をふやしてよい。人口減で経済規模が縮小したら、通貨の発行量をへらす。これなら、中央銀行によるマネーサプライの創出のような恣意が入り込む余地はなく、なおかつ経済を回すのにじゅうぶんな通貨量は確保されます。実体のないバブルが膨らんで、破綻を引き起こすようなことも防げるわけです。
たとえば、日本と中国は現在、ほぼ同じくらいのＧＤＰですから、同程度の自国通

貨を発行することができ、アメリカは日本の2～3倍程度となります。これなら、だれもが納得がいくはずです。

ただし、各国が中央銀行によるマネーサプライの創出をやめたとしても、市中の銀行に今まで通りの信用創造を許していたのでは、そこで実体のないお金をふやすことができてしまいますから、意味がありません。銀行による信用創造はもともと詐欺行為なのですから、併せて禁止する必要があります。

乱暴な意見に聞こえるかもしれませんが、私は何も金融業そのものを否定しているわけではありません。もともと自分で持っている資金を貸し出すことに関しては、なんら問題ありません。

消費者金融会社がお金を貸すしくみは、まさにそうです。消費者金融各社は、株主から集めたり、銀行から借りたりしたお金を元手に融資を行っています。貸せるお金は、あくまで元手の範囲内。仮に1000万円の資金を集めて消費者金融を始めたなら、1000万円までしか貸し出せません。世間では、銀行に比べて消費者金融はいかがわしいとか、強欲だとかといったイメージがあるのかもしれませんが、実はサラ金こそがまっとうな金融業なのです。準備預金制度に支えられた信用創造を禁止し、銀行もサラ金と同じように健全な金貸しを行うのであれば、差し支えありません。

CamScannerでスキャン

このように、勝手にお金がふえるしくみを禁止することこそ、支配者たちの[illegible]固く握られた世界支配の手綱を奪還するために必要な手段です。もちろん、その実現はたやすくはないでしょう。最終的には世界全体が同調し、金融資本主義と手を切らなければなりませんが、支配者たちは自らの既得権益を守ろうと、強大な力を発揮して、この動きを叩きつぶしにかかるはずです。

しかし私は、日本が先鞭（せんべん）をつけて、健全な資本主義の在り方を世界に提示していくことで、従来の支配勢力に対抗していくことができるのではないかと考えています。私が思い描いているのは、まずは日本が独自にGDP連動性を取り、円の価値を揺るぎないものとして、ドルに代わる国際基軸通貨の位置を獲得し、世界経済自体を「円本位制」に持っていくという道筋です。

既存の経済学の「常識」にどっぷり浸かった人には、荒唐無稽（こうとうむけい）な夢物語としか思えないかもしれません。けれど今、世界の通貨の中で、国際基軸通貨にふさわしい経済的根拠を持ちうる通貨は、円をおいてほかにありません。いつまでたっても円高が困った事態だとばかり考えている経済学者や政財界の人間たちには、このような発想がスコトーマ（心理学的盲点）に隠れて、まったく見えなくなっているのです。この「円本位制」という考え方については、第3章で再び取り上げることにしましょう。

第3章
隠蔽された破綻国家・日本

CamScannerでスキャン

なぜ日本は貧しくなったのか？

本章では、私たちが生きる、この日本の抱えるさまざまな問題、その背後に潜む洗脳支配の実態について、明らかにしていきましょう。

多くの方が実感されていることでしょうが、近年、私たち日本国民の経済的な生活水準は低下の一途をたどっています。

厚生労働省の国民生活基礎調査によれば、2008年（平成20年）の1世帯当たりの平均所得は、前年比8万7000円減の547・5万円で、過去20年間で最低。1994年（平成6年）のピーク時と比較すると、116万円以上も減少しました。しかも、平均よりも所得額が低い世帯が61・5％を占めており、所得格差が拡大していることを示しています。

1994年と比較すると、所得額の分布は、中所得の階層が膨らんだ「リンゴ型」から、下部が大きい「ピラミッド型」になり、最も多い所得層は「400万～500万円」から「200万～300万円」に移行しています。つまり、本当の意味で「平均的な世帯」の所得は200万円ほども下がっているのです。

CamScannerでスキャン

このような状況に陥っている理由に関して、さまざまな説明がされることでしょう。たとえば、バブル崩壊以降の金融引き締めなど、経済政策の失敗。終身雇用制度の崩壊や派遣社員の増加といった就労・雇用形態の変化。中国やインドなど他国の追い上げにより、経済競争力が相対的に低下していること。少子高齢化による勤労世代の負担増等々……。

しかし、もっと根本の問題が潜んでいることが見過ごされています。ここで、はっきりといいましょう。私たちは、昔も今も変わらず、たいして豊かではなかったのです。というのも、私たち日本国民は上から下までほぼ例外なく、世界の経済支配者たちの奴隷として、あくせく働いて富を貢ぐことを強いられているからです。彼らの思惑通りに、日本人は優秀な奴隷として役割を全うしてきましたが、長年にわたって搾取され続けたために、さすがに疲弊を隠せなくなってきました。それこそが、現在の状況の隠された要因です。

奴隷とは、低い抽象度で見れば、「労働に対して正当な報酬が与えられていない存在」のことであり、高い抽象度で見れば、「自由を奪われている存在」のことです。洗脳支配を受け、奴隷として不当に搾取されている私たちは、物理的にも、精神的にも、決して豊かであるとはいえません。

CamScannerでスキャン

なるほど、たしかに日本は高度経済成長期からバブル崩壊までの安定成長期を経て、世界有数の経済大国になりました。1970年代初めには、多くの国民が自らの生活水準を中程度と考え、「一億総中流」という言葉が定着しました。

しかし、この中流意識自体がまやかしです。「中流」とは、どの程度のレベルなのかという具体的な定義もないまま、日本人特有の横並び意識で、そう思い込んでいただけのことです。ちなみに、階級社会が根強く存在しているイギリスで中流階級（ミドルクラス）といえば、日本でいう「資産家」や「お金持ち」で、働かなくても左うちわで生活できる人、もしくは、それなりの社会的地位を得ている人のことです。日本人が「中流」だと思っているのは、イギリスでは労働者階級のことです。

もし、多くの日本人に「豊かになった」という実感があったのだとすれば、それは単に、身の回りに物やサービスがあふれるようになったからでしょう。経済成長によって所得が増加したことや、大量生産によって商品の価格が下がったことで、それまでは上流階級にしか手が届かなかった商品が、多くの世帯に普及しました。

また、終身雇用を前提とした日本独特の企業社会の成熟に伴い、労働者に対する信用が増して、簡単にローンを組めるようになりました。ローンを組んでマイカーやマイホームを手に入れることを励みに、サラリーマンたちは必死になって働いた。それ

が結果的に、経済成長を支える原動力となったわけです。

こうして日本は、世界でも有数の消費社会（資本主義が発達し、ほぼすべての国民が、企業が供給する商品を一様に享受できる社会）化を遂げました。10代、20代の女の子が当たり前のようにルイ・ヴィトンのバッグを所有している国など、日本くらいのものです。しかし、いったい、それがなんだというのでしょう？

コマーシャルに洗脳されて、本来ならたいして欲しくもなければ、必要でもないはずの物を買わされているだけではないですか。もしテレビなどのメディアがなく、コマーシャルを見ていなければ、そんなに多くの人が同じような物を欲しいと思っていないはずです。欲求と消費を巧みに操られ、それをかなえられることで、豊かだと思い込まされてきた。それが私たちの真の姿だったのです。

日本はすでに高負担・低福祉国家

日本は多くの人が考えているよりも、社会福祉のレベルが低い国です。たとえば、教育費。学校教育費の公的負担が対GDPで3・4％と、OECD（経済協力開発機構）諸国の中で最低レベルです。ことに高等教育（大学・大学院・短大・高専）にか

かる費用に関しては、OECD諸国の平均の6割程度しか公的負担がありません。多くの親が考える「よい教育」を子どもに受けさせようと思えば、塾や予備校などの費用も含め、教育費が家計にとってかなりの負担になります。

医療、失業給付、雇用対策、住宅補助といった社会保障費全般を見ても、日本はOECD諸国の中で、公的支出が少ない国です。その分、私たち国民は預貯金をしたり、個人年金や生命保険、医療保険などに加入したりして、将来に備えることが当然といった風潮があります。

特に生命保険に関しては、国民一人当たりが支払う保険料が世界最大の「保険大国」となっています。これらの支出も家計のかなりの部分を占めるでしょう。

社会保障に関しては、「ヨーロッパの高福祉国家と比べて、国民の負担が少ないのだから、しかたない」という反論が聞こえてきそうです。たしかに、財務省が公表している日本の国民負担率（租税負担＋社会保障負担の国民所得に対する比率）は、2007年度の比較で、イギリス48・3％、ドイツ52・4％、フランス61・2％、スウェーデン64・8％に対して、日本は39・5％とかなり低いように見えます。

しかし、この数字だけを見て、「負担が少ない」と思うのは早計です。国民の負担多いか少ないかを論じるとき、重要なのは、国民負担から社会保障給付を差し引い

た収支の「国民純負担」です。簡単にいうと、国民負担は払ったお金、社会保障給付は年金や医療費など、なんらかの形で国民に還元されるお金ですから、それを差し引いて、政府の使っているお金を国民がどのくらい負担しているかを見るわけです。

国民純負担は、先に挙げたヨーロッパ諸国より日本のほうが高いと、OECDの報告でも指摘されています。ところが、政府広報では「国際的に国民負担率が低い」というデータばかりが独り歩きしています。そこにこじつけて、増税を正当化するという狙いがあるとしか思えません。

純負担が大きいということは、すなわち、社会保障以外の支出が大きいということです。たとえば、公務員の給料や国立大学の運営費、そのほかの公共投資、防衛費、ODA（政府開発援助）などで海外に拠出される費用といったものがそれに当たります。もちろん、これらの支出も適切に使われていれば、国民がその利益を受け取ることができるはずです。ところが、私たちには中身を明かされない特別会計で行われている公共投資や海外拠出は、とても国民の利益になるとは考えられない巨額の出費が平然とまかり通っています。

そもそも日本は、一般会計と特別会計を足した国家予算（重複計上分は除く）が300兆円に上ります。対GDP比で6割の予算を政府が使っているのです。欧米先進

諸国の国家予算は、対GDP比で2~3割です。GDPが日本の3倍近くになるアメリカでさえ、国家予算は300兆円ほどです。わかりやすく、GDPを国全体の稼ぎと考えれば、いかに多くのお金を政府が握っているか、容易に理解できるでしょう。

しかも、その巨大な予算を税収で賄えないために、政府は長年、赤字国債を発行し続けています。つまり、借金です。では、だれに借りているのかといえば、国民です。のちに詳しく触れますが、国民の預貯金や私的保険料の多くは、金融機関や保険会社を通じて国債の購入に充てられています。結局のところ、国民に借金することで負担を将来に先送りしているわけです。

もちろん財務省は、政権の弱みを見つけては、増税論を展開します。増税すれば、景気が悪化し、結局は税収が下がります。景気後退時に増税すれば、さらなる増税を必要とするスパイラルに陥ることは明らかなのに、政治家はそれがわからないのです。

財務省は、租税負担と社会保障負担に財政赤字を加えた額が国民所得に占める比率を「潜在的国民負担率」として公表していますが、その数値は2010年度で49%です。「潜在的」という言葉でぼかしていますが、国民にしてみれば、いずれわが身に降りかかってくる本質的な負担にほかなりません。

要するに、日本政府は国民のためにならないお金をたくさん使ってきており、その

結果として高負担・低福祉の国家となっているわけです。これでは、平均的な所得の世帯が「豊かに暮らす」ことなど、とうてい無理な話です。

戦後の日本人にかけられた洗脳

それでは、私たち国民が額に汗して生み出し、その対価として手にするべきお金は、どこへ、どのように消えているのでしょうか。最大の貢ぎ先は、アメリカ合衆国です。

ご存じの方も多いでしょうが、日本は米国債の最大の引き受け手です。日本の外貨準備高1兆1000億ドルのうち1兆ドルが外国債で、そのほとんどが米国債だといわれています。しかも、日銀が公表している外国債の保有高は短期物だけに限られています。米国債には、10年・20年・30年といった長期物があり、これを大量購入しているはずですが、その保有残高は公表されていないのです。長期物を合わせると、日本はすでに4兆ドルの米国債を買わされていると試算されています。

国家の一般会計予算が100兆円の日本、しかも税収だけでは予算を編成できないために、半分以上を借金（赤字国債）している日本が、なぜ米国債をそんなに買うのか。はっきりいえば、日本がアメリカの属国だからです。

CamScannerでスキャン

米国債は買ったが最後、もう償還される見込みがありません。すでに紹介したように、宮澤喜一元首相が「米国債を売ることは宣戦布告と見なす」と脅されたという話もあります。また、橋本龍太郎元首相がジョークとして「米国債を売りたいという誘惑にかられたことがある」といっただけで、翌日のニューヨーク株式市場が大暴落しました。つまり、米国債の償還を求めるのは、タブーだということです。日本が購入した米国債が満期になると、再び米国債を買うという密約があるといわれているくらいです。アメリカ側から見ると、永久に返さなくていいということであり、その資金は二度と日本に返ってこないのです。

このように日本政府は戦後、一貫して、アメリカ政府の子会社として利益を吸い上げられています。私たちが日々、働いて生み出したお金が、税金をはじめ、さまざまな形で日本政府や特定企業に吸い上げられ、上納金としてアメリカ政府や米企業に納められているのです。

ところが、そういったことが、私たち日本人の視界にはまったくといっていいほど見えてきません。これまでの日本を動かしてきた政財界の重要人物たちや、マスコミの多くもアメリカの権力者たちのいいなりだからです。彼らはそうすることで自分たちも甘い汁を吸ってきたわけですが、同時に、深層意識の奥底に「アメリカには逆

CamScannerでスキャン

らってはいけない」と徹底して刷り込まれています。

私の著書でたびたび指摘してきたことですが、第二次世界大戦後、戦勝国であるアメリカのGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が行った洗脳教育の影響によって、日本は徹底的に親米路線を刷り込まれてきました。政治・経済・文化・教育など、ありとあらゆる分野において、アメリカ的価値観が正しいという論理がまかり通ることになり、日本の旧来の支配者たちは無分別にアメリカに追従してきたのです。

戦後、占領下の日本でGHQが「WGIP（War Guilt Information Program）」、すなわち、戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための宣伝計画を徹底的に推し進めたことは、公文書として残っている事実です。

また、GHQは新聞などのマスコミに対する検閲を行い、都合の悪い情報は削除・改変して、徹底的な情報統制を行いました。しかも、検閲しているという事実を隠蔽していたのです。占領国が被占領国の検閲を行うのは珍しいことではありませんが、検閲の事実を隠したというのは、前代未聞です。これもまたWGIPの一環でしょう。

WGIPの目的は、主に次の二つだと考えられます。一つは、罪の意識を植えつけて、日本人に報復意識を捨てさせることです。アメリカの支配者たちにしてみれば、「神風特攻隊」のように自らの命を捨ててまで戦いを挑んでくる日本人は、さぞクレ

CamScannerでスキャン

イジーで危険な人種と映っていたでしょう。そんな連中をあからさまに支配しようとすれば、また何をしでかすかわからない。「自分たちが悪かったのだから……」と思い込ませて、刃向かう気をなくさせたほうが得策です。

そしてもう一つは、彼ら支配者に貢ぐ金を稼ぐために懸命に働く奴隷へと日本人を仕立て上げることです。戦争は国家にとって、常に利益追求の手段です。戦争の本質は国民の命と膨大な戦費を投資するビジネスであり、戦勝国が敗戦国にリターンを求めるのは、当たり前なのです。

そうとはいえ、あからさまに搾取すれば、もちろん抵抗が生じます。「搾取されている」という認識さえなく、自ら進んで働いてくれる奴隷が最も好都合です。そのための洗脳だったのです。

意図的に作られて潰された日本のバブル

GHQの施した洗脳教育は、見事なまでに成功しました。まんまと、日本人はせっせと働き、アメリカの支配者たちに富を貢ぐ優秀な奴隷と化しました。しかし、その洗脳は彼らが思った以上に効きすぎてしまいます。

優秀な奴隷だったはずの日本人が、その勤勉さゆえか、彼らの予測をはるかに上回る経済成長を遂げていき、いつの間にか、アメリカの支配者たちをも脅かす「エコノミックアニマル」に育っていったのです。「誤算だった。まさかここまでとは……」というのが、彼らの偽らざる心境だったに違いありません。

１９８０年代後半から90年代初頭にかけて、日本は未曾有の好景気にわき返っていました。のちに「バブル景気」と呼ばれるこの好景気は、日本国内の不動産や株式に対する過剰な投機熱によって生み出されました。最盛期には「東京23区の地価でアメリカ全土が何度も買える」といわれたほどでした。

「バブルが弾けた」という言葉のイメージから、この好景気が勝手に「潰れた」ものだと思っている人が多いかもしれません。でも実は、明確な意図を持って「潰された」のです。それは、世界の経済戦争における日本の敗北、第二次世界大戦に続く大きな敗戦でした。しかし、そのような認識に立つ日本人はほとんどいません。どういうわけか、「バブルで浮かれていたのがいけなかったんだ……」と自嘲ぎみに、自分たち日本人が悪かったと思い込もうとしています。

バブル景気の引き金になったのは、１９８５年の「プラザ合意」とされています。当時ドル高による貿易赤字に悩んでいたアメリカがＧ５諸国に協調介入を呼びかけた

もので、他国の通貨価値を高く、ドルを安くする為替（かわせ）レートの調整を行うという国際合意です。

特に日本円は、ヨーロッパ諸国の通貨に対しても過小評価であり、日本は円安を背景に貿易黒字を拡大し、貿易不均衡を生じさせていると指摘されていました。つまり、「円高ドル安に誘導せよ」と当時の日本政府は各国から要求されたのです。

この協調介入によって急激な円高が進行し、1985年には1ドル240円前後だった為替相場が、1年後には1ドル160円台を突破します。「円高ドル安」という状況は、今なお日本の経済にとって不都合な状況だと思われています。80年代の日本においても当然、輸出産業を中心に円高不況の発生が懸念されました。そこで日本政府は、「公定歩合引き下げ」という低金利政策を実施します。

公定歩合は、日銀が民間銀行へ貸し付けを行うときに適用される基準金利です。1994年までは、日本の民間銀行の金利は公定歩合と連動するように規制されており、日本の市中金利は公定歩合を基準に決まっていました。ですから、公定歩合を操作することで金融政策を行うことができたのです。日銀は、1985年には5・0%だった公定歩合を、1986年の1年間で3・0%まで引き下げます。

公定歩合引き下げにより市中金利が低下すると、企業は借入金で設備などへの投資

CamScannerでスキャン

をしやすくなります。それによって内需を拡大することで、輸出産業の黒字減少分を補おうとしたのです。しかし、この低金利政策がのちに不動産や株式への投機を加速させ、バブル景気加熱をもたらすことになります。

1987年になると、今度は進みすぎたドル安に歯止めをかけるため、G7諸国によるルーブル合意が行われます。G7の通貨当局は為替レートを安定させるために協力することで合意。日本の内需拡大やアメリカの財政赤字圧縮などの目標が盛り込まれた声明を発表しました。

ルーブル合意の翌日、日銀は公定歩合を当時史上最低の2・5%まで引き下げます。さらには、国際協調にもかかわらずドル安が進んだため、律儀にも大量のドル買いを行います。これは日銀が外国為替資金特別会計によって、民間企業が売りに出したドルを買い入れるものです。その際、買い入れ資金は日銀から出る円で賄われるため、結局、民間企業に円が大量供給されることになります。

湯水のように円が市中に供給され、市中で余ったお金はどんどん資産購入に回されていきました。不動産や株の資産価格がどんどん上昇して投資家の購入意欲を煽り、さらなる資産高騰を招きます。特に、「土地は必ず値上がりする」という土地神話に支えられて、転売目的の売買が増加。銀行はその土地を担保に貸し付けを拡大してい

CamScannerでスキャン

きました。
　こうして、日本のバブル景気が膨れ上がっていったのです。さて、これが海外の経済支配者たちの目にはどう映っていたでしょうか。
　そもそも為替相場を円高に誘導したのは、彼らが日本に要求したことです。それに続く金融緩和政策で、日本の市中にジャブジャブとお金があふれ出すことも折り込み済みでした。というよりも、この事態は、欧米の通貨発行権を握る支配者たちが「試しに、日本にお金を刷らせてみた」と理解すべきでしょう。ここは日本にどんどん円を刷らせて、だぶついたお金を国際市場に導入させ、我々の商品をどんどん買ってもらおう、という目論見だったはずです。彼らとしては、日本に米国債や欧米製の軍備を買ってもらいたかったことでしょう。
　ところが、彼らの予想を超えて、日本のマネーサプライの創出量が急激に伸び、強大になってしまったのです。そしてマネーを手にした日本の〝黄色いサル〟たちは、とんでもないことを始めました。「アメリカの象徴」を買いに来たのです。ソニーがコロンビア映画を、松下電器産業（現・パナソニック）がユニバーサル映画を買収し、三菱地所がロックフェラーセンターを買う。三菱地所は丸の内の土地だけで2兆～3兆円の含み益がありましたから、ロックフェラーセンター買収の2200億円くらい

すぐにでも借りられたのです。

ちなみに、私が三菱地所で財務を担当していたころ、日本企業として最初のヨーロッパでの円建て無担保普通社債の発行にかかわり、5000万ドル（当時のレートで約125億円）を調達しました。三菱地所という肩書きだけで、簡単にそのくらいのお金が集まったのです。

こういったジャパンマネーの席巻が支配者たちの反感を買い、「日本人のような自制心のない連中に通貨発行権を持たせたのは失敗だった。すぐに通貨発行権を取り上げろ」と、BIS規制が導入されることになります。

彼らからすれば、日本の通貨発行権は「持たせておいてやった」だけで、自分たちのコントロールが及ばないものであってはならないのです。その不文律を冒したため、バブル景気は明確な意図を持って潰されたのです。

ジャパンマネーに振り下ろされた鉈

戦後は実質上、アメリカの支配下に置かれ、手の内に収まっているものと思われていた日本が、いつの間にか「アメリカの象徴」を買いに来るほどの力をつけていまし

CamScannerでスキャン

た。この事実に対して、支配者たちは危惧を抱いた。日本企業の競争力がさらに拡大することを恐れ、抑えつけようとした狙いがあるでしょう。

ことに彼らが恐れたのは、日本の金融機関が国際的な競争力を急成長させ、市場を独占し始めたことです。１９８８年当時、国際業務を行っている世界の銀行を預金残高で見ると、上位10行を日本の銀行が独占していました。証券会社の取扱高を見ても、野村、大和、日興、山一という日本の四大証券が世界のトップ4だったのです。

なぜ、日本の金融機関がそれほどの力を持つことができたのか。一つは、海外市場で是が非でもシェアを取りたい日本の金融機関が、円高と公定歩合の引き下げを背景に、他国の金融機関よりも圧倒的に金利の低い貸し付けや手数料の安い業務を行ったからです。いわば出血覚悟の「薄利多売」攻勢です。それは他国の金融関係者から、「カミカゼ・レート」とか、「ハラキリ・スワップ」とかと呼ばれたほどでした。

もう一つ、日本の企業社会には「古い馴染みを大切にする」という感覚で、特定の金融機関をメインバンクにして取引を集中させる商習慣が根づいており、「株式持ち合い」という独特の慣行もありました。同じグループの企業や長期間にわたって取引を続けて協力関係にある企業が、お互いに相手の株式を保有することです。

いかにも村社会的発想のようですが、互いに株を持ち合って担保とすることで信頼

関係を築いたり、敵対的買収を防いだりするという狙いがありました。こういった下地があったため、商社や製造企業の海外進出と歩調を合わせ、銀行も順調に海外での業績を伸ばしていけたのです。

かくしてジャパンマネーは、世界の経済支配者にとって見過ごせない脅威に変わりました。そこで、これ以上の好き勝手は許さないという意図を持って、彼らはBIS規制という大鉈を振るいます。BIS規制は、表向きはアメリカ大手銀行のコンチネンタル・イリノイ銀行の破綻への反省として導入されたことになっています。しかし、その規制内容は特に日本の銀行にだけ大きな負担を強いるもので、明確に日本のマネーパワーを抑え込む意図があったのです。

BIS規制はすでに述べたように、国際業務を行う銀行の自己資本比率を8%以上に保ちなさい、というものです。

一般企業においては、自己資本比率（%）とは、単純化していえば「自己資本÷総資産×100」によって表されます。

銀行では、自己資本とは、銀行が所有する資本金・法定準備金・余剰金に株式の含み益の一部や貸倒引当金の一部を加えた金額のことです。要するに、他人から借りているお金ではなく、純然たる自分のお金だといえる資本のことです。

一方、分母に当たる総資産は、銀行の貸出残高や保有有価証券などの合計額ですが、これをBISではそのまま資産とは見なしません。融資が貸し倒れになるリスクや、保有有価証券の市場価格変動によるリスクを一定の方法で算出して、反映させなければいけません。

つまり、ここでいわれる自己資本比率とは、リスク評価した総資産に対して、確実に「自分のお金だ」といえる資本をどれだけ持っているかを表すものです。具体的には、「自己資本÷［信用リスク（貸し倒れとなる危険）＋市場リスク＋オペレーショナル・リスクに係るリスク・アセット］×100」で算出されます。

徹底した日本潰しが行われた

問題は、この「8%」という数字です。それが世界の金融システムを安定させるのに適切な比率だという、明確な根拠があったわけではありません。単に、当時の欧米の銀行にはクリアしやすく、日本の銀行にだけ厳しいハードルとなる数字を課したのです。アメリカやイギリスの銀行はもともと自己資本比率が6%以上に達していたのに対して、日本の銀行は実質2〜3%しかありませんでした。

CamScannerでスキャン

バブル景気の中、日本の銀行は「薄利多売」状態で、とにかく貸し付けを多くしようと海外にも貸し付け先を広げ、どんどんお金を貸していました。当然、自己資本比率の分母となる総資産（貸出残高）は大きいわけです。この分母を圧縮しなければ、とうてい8％は達成できない状態でした。これがのちに、融資先から資金を引き上げる「貸しはがし」につながります。

また、日本の銀行は自己資本に占める株式の割合が大きいという特徴がありましたが、そこを突かれます。日本はバブル景気による株価高を背景に、自己資本に有価証券の含み益を算入することを求めました。株価が高く安定していれば、自己資本比率を高めるのに有利だと判断していたのです。

ところが、のちに株価の暴落が起こり、これが思いきり裏目に出ます。銀行は多額の含み損を抱えることになって、自己資本が大幅に毀損（利益が損なわれること）されました。もともと分母が大きいのに、分子は小さくなり、自己資本比率8％の達成がますます困難になっていきます。

ＢＩＳ規制にとどまらず、アメリカは１９８９年から始まった日米構造協議において、日本の企業間の持ち合い株を問題にし、銀行による株式保有の制限を要求します。株式持ち合いによって安定していた需要と供給のバランスを崩すことで、株価下落へ

と誘導したわけです。さらには、土地税制の見直しを迫ることで地価の下落も促しました。

ボディコンを着たOLたちがお立ち台で乱舞し、サラリーマンが六本木や赤坂でタクシーを停めるために札びらを振りかざしていたころ、実はここまで露骨な日本のバブル潰しが行われていたのです。

さらに1988年の合意後、BIS規制に次々と細かな規定が加えられていきますが、それに伴い、時価会計や減損会計などの会計制度を「グローバルスタンダードだ」と押しつけられることになっていきます。それまで勘定に入れなくてよかった株価や土地資産の含み損を計上しなければならなくなり、降って湧いたように「不良債権」という言葉が現れたのです。

そもそも銀行業には、そんな概念はなかったはずです。貸し付け金の元本など信用創造で生み出した数字に過ぎないのだから、借り手が金利さえ払い続けてくれれば、元本なんて返してもらわなくてもいい。ずっと金利を払い続けてくれることこそ、銀行の収益の根源です。

しかし、不良債権という概念がなぜか大手を振ってまかり通ったため、日本の銀行は元本の回収にこだわって、融資先に対する貸しはがしを行うようになりました。結

果として融資先の企業は潰してしまうし、銀行にも金利が入ってこなくなる。こうして、日本の体力が奪われていったわけです。

バブル崩壊後の日本は、現在までも続く不良債権処理に追われることになり、「失われた20年」と呼ばれる長期不況に転げ落ちていきました。

ところで、日本を苦しめた時価会計ルールですが、先の金融恐慌の発生後、欧米は身勝手にもこの会計制度を見直す動きに出ました。

米国財務会計基準審議会（ＦＡＳＢ）は２００９年４月、金融機関の保有する金融商品について、時価会計基準の緩和を決めました。これによって不良資産が見かけ上は圧縮されるため、損失処理がへり、赤字続きの決算も黒字転換が可能になります。彼らは国家のレベルで、いくらでも自分たちに都合よくルールを変えるのです。

新ＢＩＳ規制に潜むさらなる略取のワナ

そして今、日本にはさらなるワナが仕掛けられています。それは、民営化されたゆうちょ銀行の郵便貯金残高を、米国債または海外金融商品を買わせる資金として、そっくりそのままアメリカに持って行ってしまおうとするものです。そのワナは何年

CamScannerでスキャン

も前から、巧妙にしくまれていました。
2007年3月、郵政民営化の実施に先がけて、日本で新BIS規制が導入されました。自己資本比率を算定するときに考慮するリスクの範囲を広げ、リスク管理の体制を強化したものですが、大きな変更点の一つに、国債に対するリスク評価が加えられたことがあります。
それまでのBIS規制では、自国の国債はリスク・ゼロで評価していいことになっていました。国債保有分については、銀行の自己資本は毀損されないとなっていたわけです。ところが新BIS規制では、金利が急上昇すると、国債の利回りと預金金利とが「逆ざや」になるおそれがあるとして、国債に関してもリスク評価を行って引当金を積まねばならないといい出しました。これはまさに、日本にとって急所を握られる一手です。不良債権とBIS規制がセットであったように、郵政民営化と新BIS規制もセットとしてしくまれたものだとしか思えません。
現在のところ、自国通貨建て国債については、「各国の裁量で0%のリスク・ウェイトを適用できる」という措置が取られており、金融庁はこのルールを適用して、日本国債の[illegible]・ゼロ評価が維持されています。ただし、このルールがいつまで適用可能[illegible]ません。もし、このルールが撤廃されて、日本の国債をリスク評価せ

よ、ということになったとき、いよいよ大変な事態が起こります。

ご存じのように、日本という国はバランスシート上はすでに債務超過、つまり破産状態です。債務超過国である日本の国債は本来、リスク資産なのです。

今や日本の財政は赤字国債の発行に依存しており、その残高は2011年末見込みの数字で667兆円（普通国債残高）です。政府短期証券やそのほかの借入金も含めると、日本政府は約1000兆円の借金をしています。

そのお金はだれから借りているのかといえば、それは日本国民です。国債は、主に国民の預貯金や年金、生保の保険料を元手に買われているのですから。

財務省のホームページ内にある子ども向けの「キッズコーナー」というページには、「公債残高を国民1人当たりにすると約500万円、4人家族では約2000万円の借金をしていることになります（数字は2010年末見込み）」などと書いてあります。新聞やニュースでも同様の表現をよく見かけますが、国債が日本国民の借金だと思わせるのは、とんでもないミスリードです。「国民が日本政府に貸してあげている」というのが正しいのです。

国債の最大の引き受け手となっているのがゆうちょ銀行です。少し古い数字ですが、財務省が公表している2007年末のゆうちょ銀行の国債保有高は148兆円で全体

CamScannerでスキャン

の22％を占めます。簡保も62兆円（9・2％）の国債を保有しています。ほかには銀行などの金融機関が120兆円（17・9％）、生損保61兆円（9・1％）、公的年金70兆円（10・5％）、年金基金28兆円（4・2％）、日本銀行65兆円（9・8％）というのが主な国債保有者です。家計（個人）の所有は35兆円（5・3％）、海外投資家が44兆円（6・6％）となっています（※国債の所有者別内訳〈財務省〉）。

こうした国債の保有状況を踏まえて、「日本国債が債務不履行状態になることはありえないし、日本の財政は破綻などしない」という人がいます。9割以上が日本国内の民間からの借り入れであり、円建ての債務であるから、償還に困るようなら円の発行権を持つ日銀が円を印刷して返せばよい、というわけです。

これは今のところ、正論です。

2010年に財政赤字の問題が表面化して危機下にあるギリシャの場合、国債は海外資本によって買われていたので、償還しろといわれたら、利子をつけて返さなければなりません。もちろん、ユーロを採用しているギリシャでは自国に通貨発行権もありませんから、お金を刷って返すこともできなかったわけです。ですから、ギリシャが破綻した場合には、ユーロ圏全体に大きく影響を及ぼします。

一方、日本の場合、対外債務は45兆円ほどしかありません。その程度のお金は、日

本の国力があれば簡単に返すことができます。日本の場合、政府にお金を貸しているのは日本人なのですから、日本の借金はただの国内問題。日本人が自分たちで日本を潰そうと思わない限り、潰れようがないのです。

　しかし、今後も同じ状況が続くとは限りません。新ＢＩＳ規制によって国債のリスク評価が導入されれば、民間の金融機関はこれまでのように国債を引き受けられなくなります。民間の金融機関が利回りの低い国債を買っていたのは、自己資本比率にリスク・ゼロで算入できたからです。リスクを考えなければいけないという話になったとたん、国債の買い手がつかなくなり、市中消化ができなくなるでしょう。もし、国債相場が暴落すれば、当然、政府はおいそれと国債を発行できなくなります。

　また、「円を刷ればいい」というのは、あくまで日本が通貨発行権を自らの手に維持し続けることが前提です。

　１９９７年のアジア通貨危機に際し、韓国は、米格付け会社ムーディーズによって国債の格付けをＡ１（上から５番目）からＡ３（上から７番目）まで下げられたとたんに通貨ウォンが大暴落し、ＩＭＦ（国際通貨基金）の管理下に置かれることになりました。２００１年まで続いたＩＭＦ管理下で、極端な外資の導入や企業の徹底的再編が行われ、一時はＶ字回復を遂げましたが、大量の失業者の発生や格差の拡大と

CamScannerでスキャン

いった問題が起こり、数々の改革の矛盾に直面することになりました。
日本も近い将来、国債相場の暴落とともに、韓国のようにＩＭＦ管理下に置かれる可能性がきわめて高いと私は考えます。
実際、２０１１年２月に米格付け会社スタンダード＆プアーズは、日本の長期国債の格付けをＡＡ（上から３番目）からＡＡマイナス（上から４番目）に引き下げました。また、同じく米格付け会社ムーディーズも、８月に日本国債の格付けをＡａ２（上から３番目）からＡａ３（上から４番目）に引き下げました。格下げの理由に関しては「日本の政治情勢が不安定で財政再建の見通しが立たない」ことが挙げられており、財務省は「日本国債は順調に消化されており、債務不履行になることはありえないので、この格付けはおかしい」と反論していますが、いよいよ危険水域に入ってきたと思わざるをえません。

刻々と迫るタイムリミット

郵政民営化は２００７年、小泉内閣による「行政改革の本丸」として実施されました。ただ、これはアメリカからの強い要求によって実現したものでした。民営化前の郵貯

や簡保では、法規制により米国債を買うことができませんでしたが、民営化してしまえば、米国債を買わせることができます。日本人が貯蓄したお金を、そっくりそのままアメリカに差し出そうとしたのが、郵政民営化の正体だったのです。

ご記憶の方も多いでしょうが、日本国民がせっせと郵便局に預けたお金で国債や財政投与信託を買うことが、この国の放漫財政を支える原動力となっていたのですから。自分たちの大事な財布をアメリカに渡すわけにはいかないと、さすがに日本の政治家や官僚にも反発が少なくなかったのです。

郵政民営化関連法案は、2005年7月の衆議院本会議においては5票差でかろうじて可決されたものの、参議院においては否決されました。衆参どちらの採決においても、野党だけではなく自民党内でも多数の議員が反対に回りました。この結果を受けて、小泉首相は民営化の賛否を国民に問うとして、衆議院を解散します。俗にいう「郵政解散」です。

解散総選挙では、小泉氏の巧みなパフォーマンスと広告代理店の作った「B層戦略」によって与党が圧勝を収めました。B層戦略とは、「郵政民営化すると何がよくて、何が悪いのか?」といった疑問を持つことなく、なんとなく小泉さんのキャラク

ターがいいと思う人たちを狙った選挙戦略のことで、これが功を奏し、ふだん投票に来ない浮動層の票を集めることに成功したわけです。

こうして発足したゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の2社は当初、2010年に株式上場を目指すとしていました。それが現実になっていれば、確実にゆうちょ銀行とかんぽ生命保険は外資に乗っ取られていたことでしょう。

しかし2009年8月の衆議院総選挙の結果、民主党への政権交代が行われ、自民党政権が推し進めてきた郵政民営化の流れには、かろうじて「待った」がかかりました。とはいえ、依然として、危険が去ったとはいえません。現状は時限爆弾のタイマーが途中で止まっている状態だといってもいいでしょう。

現在、ゆうちょ銀行の資金運用先は、郵政民営化法で「国債、地方債、政府保証債」と「銀行への預金」という具合にきわめて狭く限定されており、現時点では外国政府の発行する国債を購入することはできなくなっています。また、民営化以前に購入していた日本国債は、独立行政法人の郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管され、民営化後に購入する国債はゆうちょ銀行が保有するしくみになっています。

民営化して効率的な資産運用を行うのであれば、保有している国債の保有や処分はすべてゆうちょ銀行に任せるのが本来の在り方であるはずですから、管理機構に移管

するというのも不可解な話です。しかし、実はこれは外資の丸取りに対抗する官僚たちの苦肉の策であり、精一杯の抵抗だったということもできます。

それはすなわち、「アメリカに郵貯を渡してしまったら絶体絶命だ」という裏事情を図らずも雄弁に物語っています。なにしろ、官僚の利権そのものである特別会計200兆円の原資をまるまる持って行かれてしまうことの危険性を、彼ら自身がよくわかっていたのです。

もちろん、国民がせっせと貯蓄した郵便貯金で、際限なく垂れ流した赤字国債を買い支えさせていた財政はひどいものです。国と国民の関係からすれば、親が子に無心をしているようなものですが、それはまだ身内の間の借金だという見方もできます。ところが郵政民営化によって、子が貸してやったお金を、他人に持って行かれるという事態が起ころうとしています。しかも、そのお金は返ってくるあてがないのです。

どうやって外資がゆうちょ銀行の預金を持って行くかといえば、簡単な話です。上場された株式を買い占め、株主総会で次のように提案すればいいのです。

「なぜ低金利の日本国債で運用するのか？　利回りは米国債が4％、日本国債が1％。格付けは米国債のほうが高く、日本国債は上から4番目。さて、どっちを買う？」

こういわれて、後者を選ぶ経営者は、株主代表訴訟でその座を追われます。

CamScannerでスキャン

しかも、新BIS規制がありますから、日本国債はただちにリスク資産に化ける可能性があります。そうなれば、株主に強要されずとも、ゆうちょ銀行が「健全な経営」をするためには、日本国債を売らざるをえなくなります。少なくとも、新規で買い増すことはできなくなります。

ゆうちょ銀行という最大の買い手がいなくなってしまえば、日本国債の暴落が始まるでしょう。日本は今、国家予算の半分以上を国債で賄っていますから、この原資がなくなれば、国家は破産です。

これを防ぐためには、どうしても国家財政を黒字化する必要があります。赤字のままでは、日本国債の格付けや利回りを上げることができないのですから。そこで財務省は増税論となるのです。不況下では最悪の選択ですが、最悪よりも下があるということを、財務省の官僚たち自身がよく知っているからです。

日本はすでに財政破綻済み

だいたい、「財政再建」などといいますが、日本の財政は「将来、破綻するかもしれない」ではなく、すでに「破綻済み」というべき状態です。

ただし、これはあくまでも「現在の日本政府の財政が破綻している」という意味です。日本の経済そのものは、世界で最も健全であり地力がある、そういっても過言ではないでしょう。矛盾しているように感じられるかもしれませんが、この点はまたのちほど説明することにします。

まず、財政が破綻しているという点から述べます。日本の国家予算（一般会計予算）は、この10年ほどの間、およそ80兆～90兆円。2011年度は100兆円になります。この予算は近年、税収で賄うことができず、多額の赤字国債を発行することで編成しています。2011年度の一般会計予算は、税収約40・9兆円に対して新規国債発行額が44・2兆円と、国債の発行額が税収を大きく上回りました。

そもそも、財政赤字を補塡するために赤字国債を発行することは、日本の財政法に違反しています。財政法4条において「国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない」とあるように、本来は禁じ手の資金調達方法なのです。ところが、1975年に赤字国債の発行を認める1年限りの公債特例法が制定され、その後はなし崩し的に、毎年のように「特例」を実施して、赤字国債を発行し続けています。

この赤字国債は、10年後の1985年から償還が始まるはずでした。ところが、1

CamScannerでスキャン

984年に制定された公債特例によって、国債の償還期限が60年まで延長されたのです。このルールを採用すると、たとえば、償還期限10年の国債ならば、10年たったときに全額の6分の1だけを現金で返済し、残りの6分の5は赤字補塡（ほてん）のための借換債を発行して賄うことができます。つまり、借金を借金で返すということです。

返済日に利子だけを払い、元金の返済を後日にくり越すことを、消費者金融の俗語で「ジャンプ」といいます。普通、これを認める金融会社はほとんどありません。違法業者のヤミ金くらいのものです。多重債務者が返済に行き詰まり、とうとうヤミ金に手を出す……まさに日本の財政の姿と重なるようではありませんか。

ちなみに、借換債（しゃっかんさい）（満期がきても償還せずに、再び借り換えるために発行される公債）は民間企業がやったら、粉飾（ふんしょく）（会社が不正な会計処理を行い、見かけ上問題ないように装うこと）となります。財政特例法にも、「借り換え発行はしない」と明記されていました。しかし、大蔵省（当時）は国会や国民にじゅうぶんな情報開示もしないまま、憲法と財政法を無視して、借換債という償還の先送りを行ったのです。このときから、赤字国債の増発を抑える歯止めがなくなってしまいました。この時点で、日本は財政破綻済みなのです。

また、日本という国を「日本株式会社」という民間企業として見た場合にも、とっ

くの昔に破産しています。財務省が公表している「国の財務書類」の中にあるバランスシート（貸借対照表）によれば、2008年度末の日本国（一般会計＋特別会計）の資産は約660兆円、それに対し負債は約982兆円ですから、322兆円の債務超過です。日本政府がバランスシートを公表するようになったのは2003年から（試案として公表されているのは1999年から）ですが、この間、ずっと債務超過が続いており、負債額はふえ続けています。

普通の企業ならば3年連続で債務超過になると、倒産して当たり前です。債務超過で返済能力がないと判断されれば、だれもお金を貸してくれませんから、資金繰りができなくなり、必然的に破産せざるをえないのです。

日本株式会社が長期の債務超過を続けながら、破産していないのは、円を刷る権利があるからにほかなりません。そして、国家権力に物をいわせて、債券（国債）を金融機関に買わせることができるからです。その元手は、くり返し述べているように、銀行などに預けられた国民のお金です。

さらに今、国は税制改革と称して、税金を上げようと画策しています。預金というベールに包んで赤字国債を無理矢理買わせているだけでは飽きたらず、「このままでは日本が危ない、あなたたちの生活が危ないですよ」と喧伝して、さらに巻き上げよ

うとしているのです。

こうした財政状況を冷静に見れば、むしろ、今のうちに破綻宣告してしまったほうが、国民にとってはよほど有益です。私は本気で、そう考えています。

ここでいう破綻宣告とは、これまで国民の目からひた隠しに隠されていた特別会計も含む、すべての財政収支を白日の下に晒したうえで、債務の整理手続きに入るということです。企業に会社更生法を適用するのと同様に、国民の代表として民間から破産管財人を立て、これまで国民のお金が政府によってどのように使われてきたのかを徹底的に究明します。そして、債権や債務をすべて明らかにして一度精算し、根拠のある収入・支出のみで再建に踏み出せばよいのです。

そうでもしない限り、本当の意味での財政の健全化などは果たせず、政府はこれからも赤字国債を垂れ流し、いずれ大幅増税をもって国民にツケを回すでしょう。

実際のところ、そちらのほうが現実となりそうです。日本政府が自ら破綻を宣告するといった事態は、ほぼ起こりえないでしょう。特別会計の中身を精査されることによって、「日本国民に還元されるべき富がどこかへ消えてしまっていた」という事実が明るみに出るのは、彼らにとっては、あまりにも不都合なのですから。

また、他国の経済支配者たちにとっても、それは望ましいことではありません。

CamScannerでスキャン

ます。日本ほど大きな混乱が起これば、それが世界中に波及することは必至です。日本で国債暴落が起これば、瞬く間にその衝撃は世界に広がります。

それはわかりきったことですから、日本で実際に国債が暴落し始めるまで、彼らがそれを放置するとも思えません。そのため、このまま行けば「あなたたち一国だけの問題ではないんだ！」とばかりにＩＭＦが出てきて、結局のところ破綻もさせてもらえないことになりそうです。

ＩＭＦに管理されるということは、内政の自由を奪われ、通貨発行権を取り上げられるということにほかなりません。そのうえで、大幅な歳出カットと増税が行われることになるでしょう。最悪かつ、最も実現可能性の高いシナリオです。

現実的な解決策は？

少なくとも、日本という国の運営をこのまま、旧来の支配体制にどっぷりの政治家や官僚たちに委ねていたところで、財政の再建など望めるわけがありません。

このような状況下で、私たち国民はどのように考え、行動すべきでしょうか。結局

CamScannerでスキャン

のところ、私たちの一人ひとりがこれまでに仕掛けられてきた洗脳支配を脱し、新たな価値観をもって日本社会を再生していく道しかないと、私は考えます。
「お金＝資本主義だけが絶対的な価値基準だ」「アメリカのいうことは絶対だ」「財政破綻したら日本は終わりだ」といった洗脳を解き、それによって生じていたスコトーマ（心理学的盲点）を外して、その先にあるものを見なければなりません。
先に述べたような形での「自主的な財政破綻と再建」という可能性だって、国民の一人ひとりがもっと真剣に考えてみるべきでしょう。財政破綻というのはどういう状況なのか、そうなると何が困るのか？
おそらく、多くの人がイメージする財政破綻とは、次のようなことでしょう。国債と円の大暴落が起こり、インフレや金利の高騰によって多くの企業が倒産。大量の失業者が出る。国民の預金は封鎖される……。
しかし実際には、財政破綻が起こったとしても、そこまでの事態には陥らないで済みます。これは、政府の借金を国民の借金と思い込ませるのと同様で、「政府の破綻＝日本国の破綻」だととらえさせて、国民全体が甚大な被害を受けると思い込ませるミスリードなのです。
日本政府が破産して本当に困るのは、そこで働くことによって高い給料をもらって

きたばかりでなく、収賄や天下りなど、さまざまな権益の甘い汁を吸ってきた一部の政治家や高級官僚たちです。

これは企業の破産になぞらえて考えると、イメージしやすいでしょう。たとえば、会社更生法を適用された日本航空（JAL）の場合、旧経営陣は責任を取らされてクビになり、新経営陣はほとんど無給で働いています。だからといって、飛行機が飛ばなくなったかといえば、そんなことはありません。今まで通りに運行しています。つまり、企業が破産したからといって、多くの社員の生活に大きな変化はないのです。一部に不当解雇の憂き目に遭った人もいたとはいえ、ほとんどの若手社員はクビになどなっていません。経営責任のある人たちだけが、その責任の重さの度合いによって公平に罰せられるだけなのです。

日本国の破産も企業倒産と同様に考えればいいのです。この場合の旧経営陣というのは政治家になりますから、彼らは全員クビ。官僚も、経営責任を問えるレベルの役職、次官クラスまではクビということになるでしょう。さらに、国債保有者から訴訟を起こされ、損害賠償を求められる可能性も高い。彼らはそれを避けたいがために、お金（税金）を払って日本株式会社によるサービスを利用しているお客さん（国民）に対して、「うちが潰れたら、あなたたちも困りますよ」と脅しをかけているのです。

たしかに、現在の日本政府が破綻するとなれば、行政サービスに支障が生じる可能性はあるでしょう。ですが、行政サービス機関を順次、民営化していくなど、講じられる対策はあります。というよりも、政府の支出を削減していくためにも、本当に必要なものを峻別し、不要なものは切り捨てていかなければなりません。膨大な数の公益法人や国にぶら下がっている半民半官の企業、それらに天下りする官僚たちには、撤退してもらわないことには、しかたありません。

私たち国民が行政に完全に依存しているサービスは、意外と限られています。水道を除く、電気・ガス・通信などのライフラインはすべて一応は民営化されていますから、なんら問題ありません（水にしろ、民間会社から購入可能です）。国公立の教育機関や医療機関は、地域格差が生じないように配慮して全国均一に設置したら、それ以外のサービスは民間の自由競争に委ねればいいでしょう。また、行政が担う中で、経済の論理の中に置くと困る治安維持や国防の機能、つまり警察や自衛隊などは民営化するわけにいきませんから、別途、対策が必要でしょう。でも、そのほかに行政に提供してもらう必要があることといえば、住民票などの証明書類くらいのものではないでしょうか。

一方、日本国自体は何も変わりません。あなたが買った家も土地も貯金も、そのま

ます。

変わるのは、日本国家の株である国債の価値がゼロになるということですが、実はそれも計画的な国家の自己破産を行うのであれば、対策が可能です。

この場合、本質的な債権者は国民ですが、すでに紹介したように実際に株（国債）を所有しているのは国内の金融機関です。金融機関が倒産し、預金が引き出せなくなるような事態に陥るのでは……と思われる方も多いでしょう。

預金封鎖に関しては、日本国憲法第29条に定められている財産権に抵触するため、これを行うには憲法の改正が必要です。もし、国会議員が自らの利益を守るために、そんなことを決議しようとするなら、それこそ国民が一致団結して潰せばいいのです。

そもそも、過去に発行された国債のすべてがデフォルト（債務不履行）になる心配はありません。日本政府には資産もあるからです。

先ほど触れたように、財務省が公表する「国の財務書類」によれば、資産も６６０兆円あります。もちろん国有資産のすべてを現金化できるわけではないし、額面通りの価値があるかどうかも疑問ではありますが、少なくとも、負債があるというとき、資産を並べて考えないことには意味がありません。マスコミはなぜか借金のことばかり騒ぎ立て、資産について取り上げることがほとんどありません。１０００兆円近い

借金があるといっても、道に落としてなくしたわけではないのです。このこと一つ取ってみても、常識的に考えれば、おかしな話です。

要は、この国有資産を国債保有高に応じて分割し、国債の償還に充てればいいのです。もっとも、現実的には国有地などの資産を公平に分割することは不可能でしょうし、仮にできたとしても、日本の資産を本当にバラバラにすることは得策ではないでしょう。そこで、民間が管理する「日本国有資産株式会社」を作り、国債の保有高に応じて株券を分けていけばいいのです。これはいわば、国債の管理を今までの日本政府から、私たちの代表である破産管財人に移管するということです。

破産した国の株券に価値などあるのか、と思うかもしれませんね。しかし、破産によって日本が実質的に破壊されたわけではありません。金融破産しただけです。それも、日本国が国民に対して、「借金が払えないので、少し待ってください」といっているだけなのです。私たちは借金の返済を待ってあげて、ともに再建の道を歩んでいけば、いずれ日本国の株券の価値は上がるのです。

そうした中で、労働者・生活者としての私たちに及ぶ悪影響も、一時的にはあるでしょう。「円」という通貨に対する信用は間違いなく下がりますから、ある程度のイ[illegible]せん。ですが、仕事をしていて収入がある人、すなわ

ち、現在「価値」を生み出している（生産している）労働者は、物価の上昇に追随して収入も上がります。

インフレで困るのは、今、お金を貯め込んでいる人たちだけです。結果的に、金持ち老人から若者への所得移転が進むわけですが、日本の将来を考えれば、それはむしろ必要なことだといえます。

ただし、インフレ率が高すぎると、年金で生活している高齢者や健康上の理由などで働けない人は困窮します。ここでも、一定程度のセーフティネットを準備する必要はあるでしょう。

こうして書いてくると、「なんだ、やっぱり国家が破産したら、大変なんじゃないのか？」と思われるかもしれません。たしかに、一時的にある程度の混乱は起こるでしょうし、国民がある程度の痛みを引き受けることも覚悟しなければなりません。

そうですが、私がここでいいたいのは、「国民は自分たちの手で再生手続きに入る選択をするべきだ」ということです。今、そのくらいのことをして膿を出し切ってしまわなければ、早晩、にっちもさっちも行かなくなり、外圧に押し切られる形で内政の自由を奪われ、国民に大幅増税を突きつけられるのは間違いないのです。それは、日本人のさらなる奴隷化が進むということにほかなりません。

CamScannerでスキャン

絶望に飼い慣らされるな！

最近、現行体制での財政再建は不可能であり、破綻は不可避であるという論調が、かなり強まってきています。そうした中、若者を中心に、むしろ財政破綻を待望する声も聞かれるようです。失うもののない彼らにとっては、財政破綻で日本経済がリセットされるというのも、まんざら悪い話ではないと思えるのでしょう。ですが、ゲームに行き詰まったからとリセットボタンを押すような感覚で破綻を待ち望んでいるのなら、そこには大きな落とし穴が待ち受けています。

おそらく彼らが想定しているのは、政府が勝手にコケて、旧来の支配体制や経済システムが崩壊するというストーリーでしょう。自分たちが何もせずにいても勝手に革命が起こると、都合よく期待しているに過ぎません。彼らの期待に反して、現実に待ち受けているのは、ＩＭＦ管理下に置かれ、経済システムの崩壊だけは免れる一方で、国民はますます支配されるという筋書きなのです。

日本が最も警戒しなくてはいけないのは、ＩＭＦや世界銀行の介入です。彼らは決して世界経済を守る正義の使者などではありません。欧米の主立った銀行家たちに

よって作られた営利団体なのです。ＩＭＦや世界銀行の行う経済復興とは、公営事業の民営化と外資の導入、規制緩和、金融市場化といったところですが、それは国内の実体経済を外資に乗っ取らせることと同様なのです。

アジア通貨危機以降の韓国は、ＩＭＦが介入した結果、表面的には経済復興しましたが、サムスンや現代といった大手企業、そして大手銀行の株は軒並み、外資に握られてしまいました。韓国の危機は突然、何者かによって仕掛けられたように株価の暴落が起こり、それに続く国債価格の暴落が起こって、一時的に対外債務不履行に陥っただけで、本質的な破産とはまったく違います。本当なら、独力で経済復興できたはずです。ＩＭＦのために、韓国は今、国民の生み出した利益をいいように海外に吸い上げられているのです。

日本をそうさせてはいけません。日本の自己破産は、国民が納得して、一定期間の痛み分けをするだけで、すぐに片のつく話なのです。日本人だけできちんと解決できる問題なのです。

そういう意味で、私たちが今後、気をつけなければいけないのは、マスコミの偏向報道によって進むべき道を誤らされてしまうことです。日本政府や海外の思惑によって国家破産など、どう考えたって不可能な今ですら、マスコミは「破産する！」など

CamScannerでスキャン

と騒ぎ立てています。そんな彼らが破産宣言などを目の当たりにしたら、真っ先にパニックを起こし、その意味を考えもせず「ＩＭＦを介入させるべきだ」などといい出すかもしれません。あるいは、意図的にそういう方向へ世論を操作する可能性もあるでしょう。

実際のところ、政府による破産宣言の実現は難しいと思われます。現在いる政治家の中に、破産宣言をして自ら火の粉を浴びる覚悟のある人など皆無でしょう。

けれども、私たち国民一人ひとりの意識が変わっていけば、そうした状況を変えることも可能になります。私たちは、自らの手によって、この国を変えることができるという意識を取り戻さなければなりません。

ここでは、国家破産は本当は怖くないのだということ。それをわざわざ「怖い」と煽り立てるマスコミと一部の外資にこそ、警戒を怠ってはならないということ。この2点を、しっかりと理解しておいていただければと思います。

「円高は悪」というのも洗脳に過ぎない

う荒療治が必要だと提唱してきたわけですが、私がこんなことをいうのは、財政破綻を処理してしまえば、日本の経済が必ず再生できると確信しているからです。

そもそも日本の場合、2001年に財政破綻したアルゼンチンや、現在、破綻が懸念されているギリシャやポルトガルなどのEU加盟国とは、まったく事情が異なっています。それらの国々は対外負債が巨額ですが、日本の場合は対外債務（借りているお金）を対外債権（貸しているお金）がはるかに上回っているからです。

残りは日本国内だけの借金ですから、基本的に国内問題として処理できてしまうのです。むしろ、新ＢＩＳ規制の首枷をはめられ、国民の金融資産を海外にかすめ取られるような事態に陥る前に、日本という身内の中できっちりと片をつけたほうが、よほど得策でしょう。

もとより日本経済には、実質、世界一といえるだけの地力があります。日本の対外資産（政府と民間を合わせた保有資産）は500兆円を優に超えています。財政赤字に関しても、1500兆円以上もの家計と企業の貯蓄という現金の山が積み上がり、それを支えているのですから、日本国外からすれば、ほとんど問題視するような話ではありません。日本を国という単位で考えたとき、その経済力に疑いを持つほうがおかしいのです。

それに対して、数字上では世界一を誇るアメリカのGDPは、金融資本主義の下で無理矢理に膨らませているだけで、所詮は「張り子の虎」に過ぎません。米国民がリボルビング払いでクレジットカードを使いまくり、毎月利子だけを払って、借金をし続け、個人消費を伸ばしているのです。クレジットカード消費の分を除いたら、アメリカの一人当たりGDPは日本並みかそれ以下になるでしょう。さらに、アメリカは日本をはるかに上回る世界一の借金大国。米国債の総発行残高は、2010年の時点で13兆5000億ドル。1ドル80円で換算すると1080兆円に上ります。

また、EUはギリシャに端を発した欧州危機が深刻化しており、ユーロはかなりリスクの高い通貨になってしまっています。参加国の破綻やユーロ解体といったシナリオまでささやかれ始めているくらいです。

中国は経済成長こそ著しいものの、国内に深刻な経済格差を抱えていることは周知の通り。それに、GDPで日本を追い抜いたとはいっても、人口が日本の10倍なのですから、一人当たりGDPはいまだ日本の10分の1です。

そうした中、円の価値が高まるのは当たり前です。「通貨＝国の信用」であるならば、円高の日本は今、世界からとても信用されていることになります。ところが、今の日本人が日本国を信用していないのですから、奇妙な話です。財政破綻するかもし

れないと怯え、円高だといって憂えているのです。

多くの日本人は「円高＝悪」と思い込んでいるようです。しかし、実はこれも経済的な洗脳の一つに過ぎません。

円高によって日本の輸出産業が打撃を受けるという話はよく聞かれますが、本当にそうなのでしょうか？　教科書にはよく「日本は加工貿易の国」と書かれていますが、加工するには原料が必要です。たとえば、輸出企業の代表格の自動車産業の場合、鉄やアルミやエネルギー資源などが必要となりますが、これらの原料を日本はほぼ100%輸入に頼っています。原料を輸入する際には円高が有利に働き、かなりのコストカットを実現できます。また、海外の生産や販売拠点でも、人件費や地代家賃などの固定費が、円高によって何もせずに削減できてしまうのです。

このように、円高でコストが安くなることにはまったく触れず、「輸出減で売上げが落ち込んでいる」という点ばかり強調されるのは、おかしな話です。おそらく大手輸出企業の多くは、円高によるコスト削減のおかげで、かなり内部留保しているのではないでしょうか。けれど、そうとは知らず、末端の社員や下請けの中小企業などは「円高不況」という言葉にだまされて、生活が苦しくなってもしかたないと思い込まされてしまうのです。

そもそも、日本が輸出で成り立っている貿易立国だというのは、もはや過去の話です。日本の貿易総額を見ると、２０１０年の輸出総額が67兆円、輸入総額が60兆円となっており、輸出額が輸入額を7兆円上回っているだけです。こんな単純なことさえ世間ではあまり語られませんが、近年の日本は輸出入のバランスがかなり取れているのです。しかも、日本の輸出入額がＧＤＰに占める比率は、ほかの先進諸国に比べても低いのです。２０１０年のＧＤＰは約５４０兆円でしたから、それに対して輸出は12%、輸入は11%の割合を占めるに過ぎません。つまり、本当は日本は内需主体で経済が成り立っている国だということです。

内需産業にとっては円高は本来、大歓迎のはずです。原料や資材、あるいは商品が安く輸入できるようになり、利益がふえるのですから。もちろん、国民にとっても手元にあるお金の価値が対外的に増大し、輸入品が安く買えるようになるのですから、普通に考えて、メリットのほうが大きいわけです。

ところが、経団連を仕切っているような輸出関連の巨大企業の息がかかったマスコミが「円高は悪いことだ」と喧伝するおかげで、国民の間に「円高＝悪」という概念が刷り込まれています。円高になるとマスコミは必ずといっていいほど、輸出関連の下請けをしている零細な町工場の経営者を取材して、「受注がなくなり、弱り果てて

いる……」と苦しげに訴える姿を報じています。また、輸出企業の下請けでリストラに遭った派遣労働者の悲劇をこれでもかと報じます。輸入関連企業にとっては「商品を安く仕入れられるおかげで、大いに儲かっています！」という企業もたくさんあるはずなのに、なぜか、そういう声は報じられることはほとんどありません。

円高を嫌い、円安を歓迎するのは、巨大輸出企業ばかりではありません。日本政府にとっても円高は不都合な事態です。公表されているだけで1兆ドルにもなる外貨準備が、円高ドル安になれば、その分、目減りしてしまうからです。かくして、日本政府が国民全体の利益よりも自身の利害を重視するために、ここでもやはり「円高＝悪」という図式がまかり通ることになるのです。

最近では、「円高は望ましくないので、日本の銀行の預金を下ろして、ドル建て金融商品を買ったり、ドル建て預金をしたりせよ」などという経済評論家も一部にいます。こんなことをいいだす経済評論家は、海外資本と関係が深いのです。日本人の1500兆円の預金資産を狙う外資が、マスコミや経済評論家にこの手の発言をさせて、「円高＝悪」と刷り込み、日本の「円」を狙っていることも知っておくべきです。

さらに付け加えるならば、これまで日本の経済界を牛耳ってきた輸出関連企業の経営者たちは、心理的にも「円高＝悪」だと思い込んでいたいのかもしれません。

CamScannerでスキャン

高度経済成長期に日本の自動車や電気製品が海外市場でのシェアを伸ばしていったとき、欧米の製造業界は「円が安いおかげで日本が伸びているのだ」といっていました。彼らは、日本製品が優秀で、自分たちの製品が負けていると認めたくなかったから、為替のせいにしたのです。今、日本の製造業界は、中国や韓国に対して、それと同じことをいっています。

私は、とある電子機器に関して、日本・中国・韓国の代表的メーカーの製品を分解し、中のプリント基板を見てみたことがあります。プリント基板の設計というのは職人芸の世界で、エンジニアならプリント基板の多点アースの取り方を見れば、技術の良し悪しがすぐわかるものです。私が見たところ、今の日本のある代表的メーカーのプリント基板は、はっきりいって、中国・韓国より劣ったものでした。

中国や韓国の企業に自動車や電気製品のシェアを次々と奪われ、日本の企業経営者は「円高で競争力が落ちているせい」と思い込みたいかもしれませんが、もはや技術力や開発力でも負け始めていると謙虚に認め、そのうえで奮起すべきではないでしょうか。

これから日本の製造業が目指すべき方向性とは、世界で勝負できる技術力と開発力を磨き直し、付加価値の高い「よいモノ」を作ることに徹底的にこだわる、というこ

とでしょう。日本のいわゆる下請けの町工場には、世界的にも高度な技術が蓄積されています。いわば、職人的な「腕前」は備わっているわけです。その腕前を活かせる「頭脳」をいかに培っていくかに勝負はかかっています。

アメリカは製造業を捨て、金融資本主義に走りましたが、製造業とは、まさに実体のある価値を生み出す、経済の基盤となる部分です。その製造業を捨て去ってしまった国は、いずれ潰れてしまうでしょう。そういう意味で、アメリカは二度と立ち直れないと私は考えています。日本が同じ轍を踏まないためにも、「お金に絶対的価値がある」とか「円は安いほうがいい」といった洗脳を私たち一人ひとりが脱しなければなりません。そして、私たち自身の価値を生み出す力を信じ、また、日本という国を信じて、自らの道を切り開いていく覚悟を固めるべきときです。

円を世界の基軸通貨にしてしまえ！

私たち日本人が未来を信じて行動するのなら、次のような大胆な選択肢もありえるでしょう。前章で少し触れましたが、世界経済を健全化するために「円本位制」の実現を目指すという道です。

CamScannerでスキャン

先はど、通貨の発行をGDP連動性にして金融資本主義と手を切ることを提唱しましたが、これを一国だけでやってもダメです。日本だけがGDP連動性を取り、健全な資本主義を実行しても、相変わらず他国が中央銀行によるマネーサプライの創出と市中銀行による信用創造で実体のないお金をどんどんふやしてしまえば、対外貿易で圧倒的に不利な立場に置かれてしまうばかりです。

ですが、「円建て本位制」という考え方を採用すれば、この問題に対応できます。どういうことかといえば、日本国民や日本企業に円以外の通貨を使用することを禁止するのです。要するに、日本と取引したければ、円で決済してください、というわけです。

たとえば、日本人が海外旅行しても、円を現地の通貨と交換することができないわけですから、すべての支払いを円ですることになります。企業の場合も同様で、海外から輸入するときは円で支払い、輸出するときにも「うちの商品を買いたければ、円を用意してください」ということになります。もちろん、日本が米国債を買うときも円建てになります。

こうして国際収支をすべて円建てでやってしまえば、ほかの国がいくら通貨を発行して、その価値が変動しようが、日本にはまったく関係なくなります。GDP本位制で円の発行量を一定にしても、デメリットは生じないのです。

「そんなことが可能なのか?」と思われるかもしれません。たしかに、経済的な裏づけのない国がこれをいい出しても他国からまったく相手にされませんが、日本がやれば、事情は違います。

世界には、日本人相手の商売や日本企業との取引で食べている企業がたくさんあります。日本人旅行者が「法律で円しか使えないんだけれど」といったとき、「そんな勝手なことをされては困る」というホテルや土産物屋は、商売の機会をみすみす逃すだけです。日本企業が「円を用意してくれないと売れないんだけれど」といったとき、「それは無理だ」と突っぱねる海外企業も同様です。

しかも、この円建て本位制には、大義名分が伴うという強みがあります。現在、事実上の基軸通貨であるドルの発行権を持つアメリカは、国際市場をドルでジャブジャブにすることによってさんざん甘い汁を吸ってきたわけですが、ここでいう円建て本位制は「通貨供給量をGDPと連動させることで実体のないお金は刷らない」という前提ですから、それとはまったく異なります。「日本は金融資本主義の暴走を止め、世界経済を健全化するために、GDP本位制と円建て本位制を断行しているのだ」と宣言すれば、賛同者は世界中に現れるでしょう。

いずれにせよ、ドルやユーロに対する信用が揺れ動く中、一定の価値を保つ円は、

CamScannerでスキャン

今後、ますます国際基軸通貨としての存在感を増してくるはずです。そうなっていけば、世界経済自体が「円本位制」になっていくことも考えられてしかるべきです。

支配者たちによって作りあげられたリアリティに欺かれて、「円高、怖い。財政破綻、怖い……」とむやみに恐れている状態を脱してみれば、これだけ自由に、新たな可能性に満ちた未来を思い描くこともできるのです。

ちなみに、私の提案とは方向性が違いますが、中国政府は現在、人民元を「管理された」国際通貨として、国内と国外の通貨管理を分離させる政策をとっています。香港オフショア（経済自由地帯）為替市場と上海為替市場を分離することにより、マネーサプライを増大させない国内経済と、世界のマネーサプライ増大に連動される上海市場を通じて、マネーの空間を二つに切り離す内外分離政策を実験的に進めているのです。「国際金融界の常識を覆す大実験」とされていますが、成功すれば、実体経済と金融経済との乖離を防ぐ効果が期待できます。

第4章

無限の富を得る方法

CamScannerでスキャン

お金に困らない人になるために

ここまで、私たちに仕掛けられている資本主義社会の洗脳支配の実態について、つまびらかにしてきました。本章からは、いかにしてその支配を脱するかについて、論じていきたいと思います。

まず、お金に支配されないための第1段階であり、最も直接的なアプローチは「お金に困らないようになる」ことです。

お金に困らないというのは、「確実に収入が支出を上回る」という状態が一生、続くということです。いい換えれば、「自分の手にする収入で、自分の欲しい物や必要な物はなんでも買えるし、なんでもやりたいことができる」ということです。

みなさん、ここで考えてみてください。あなたはどのくらいの年収があれば、満足して暮らしていけそうですか。1000万円？ 1億円？ それとも10億円？

遠慮せずに、自分たちが欲しい金額を思い浮かべてください。

[illegible]

[illegible]

お金に困らない人になるために

ここまで、私たちに仕掛けられている資本主義社会の洗脳支配の実態について、つまびらかにしてきました。本章からは、いかにしてその支配を脱するかについて、論じていきたいと思います。

まず、お金に支配されないための第1段階であり、最も直接的なアプローチは「お金に困らないようになる」ことです。

お金に困らないというのは、「確実に収入が支出を上回る」という状態が一生、続くということです。いい換えれば、「自分の手にする収入で、自分の欲しい物や必要な物はなんでも買える、なんでもやりたいことができる」ということです。

みなさん、ここで考えてみてください。あなたはどのくらいの年収があれば、満足して暮らしていけそうですか？　1000万円？　1億円？　それとも10億円？

遠慮せずに、好きな金額を思い浮かべてください。

ただし、一つ重要なことがあります。あなたが、その金額を欲しいと思う根拠です。

すなわち、「そのお金で何をやりたいのか、何が欲しいのか、きちんとわかっていま

すから」ということ。自分の手に入れたいものがはっきりしていれば、それにはいくらかかるのかという支出のレベルは自ずとわかります。それを上回る収入が継続的にあれば、お金に困ることはないわけです。

仮に、あなたの年収が３００万円であっても、何も我慢することなく、欲しい物をすべて手に入れている、という生活を送っているとします。それならば、あなたはすでにお金に縛られない、幸せな生き方を実践できているのです。

けれども、実際には、現状の収入では欲しい物が買えない、やりたいことができないと不満に感じている人のほうが多いのではないでしょうか。そういう人たちは、実は、手に入れたいものと、自分のコンフォート・ゾーンがズレています。

コンフォート・ゾーンとは、肉体的・心理的に自分が楽に、自然にしていられる領域のことです。自分が慣れ親しんだ「現状」のことだといい換えてもいいでしょう。

現状が平社員で年収が３００万円の人は、それがコンフォート・ゾーンになっています。前述した例のように、年収３００万円で欲しい物が買えている人は、あえてそこから変わる必要もありません。しかし、「もっと稼いで、あれが欲しい、これが買いたい」と思っているなら、その現状を脱しなければいけないはずです。

ところが、意識のうえでいくらそう思っても、コンフォート・ゾーンを変えること

は容易ではありません。私たちの脳はもともと、無意識的に現状を維持しようとするからです。口では「変わりたい」とか「現状を脱したい」といっても、また、本人は強くそう願っているつもりであっても、すでに出来上がってしまっているコンフォート・ゾーンから外れないように、思考や行動を勝手に制限してしまう脳の働きがあるのです。

人間の脳には、環境の変化に対して、生体を常に安定した状態に保とうとする働きがあります。医学的にはホメオスタシス（恒常性維持機能）といいますが、体温や血圧は、その働きによって一定の範囲内に保たれています。体温の場合、普通はプラスマイナス0・5℃くらいの幅で変動しており、その幅を超えるとホメオスタシスが働いて、元に戻そうとするわけです。

たとえば、平熱が36・5℃の人が37℃になっても、どうということはありませんが、平熱が35℃台の人だと「熱が出た」と感じるでしょう。すると、ホメオスタシスによって自然に汗をかき、体温を下げようとするわけです。

体温などの生体反応に限らず、さまざまな概念に関して、人間はその人に固有のホメオスタシス・レベル（ホメオスタシスの働く範囲）を持っています。実は、お金に関してもホメオスタシス・レベルがあるのです。

たとえば、1回の飲み代として「妥当だ」と思う金額の範囲は、人によって違います。1回3000円がホメオスタシス・レベルの人は居酒屋に行くし、5万円の人は高級料亭に行こうか、となるわけです。

もうおわかりでしょうが、その人固有のホメオスタシスが働く領域を、わかりやすい言葉で表現したものが、コンフォート・ゾーンです。

「欲しい」と思わせる巧妙なワナ

体温調節など生体レベルのホメオスタシスは先天的に備わっている働きですが、コンフォート・ゾーンは、その人の記憶によって後天的に作られたものです。人は、昨日までの記憶によって成り立っている存在です。今、自分にとって快適な現状とは、昨日までの自分が快適だと考えてきた状態であり、人は無意識のうちに、そこに自分をとどめようとします。その力は、私たちが思う以上に強固なものです。

たとえば、いつもお金がなく、「お金が欲しい」「お金さえあれば……」などといっている人は、その「お金がない状態」がコンフォート・ゾーンになっています。そんな人がたまたま運よく宝くじに当たり、大金を得たとしても、無意識下では「これか

らは、このお金を有効に使い、新しい人生を歩もう」などと考えたりしません。そのお金で高級品を買いまくったり、ギャンブルに興じたりと、あっという間に散財して、元のスッカラカンに戻ってしまうことでしょう。「悪銭身につかず」ということわざの通りです。

こういうことが起こるのは、「お金がある状態」が、その人のコンフォート・ゾーンになっていないからです。コンフォート・ゾーンという慣れ親しんだ場所から外れることは、居心地の悪いところに自分を置くことにほかなりません。すると、ホメオスタシスが働き、無意識のうちに元のコンフォート・ゾーンに戻ろうとします。つまり、「お金がない状態」に身を置いたほうが、この人の無意識では安心できるのです。だからこそ、彼はずっと、そういう状態に甘んじてきたわけです。

ダイエットがなかなか成功しない理由もいっしょです。ダイエットに励んで少し体重が落ちても、「太っている自分」がコンフォート・ゾーンになったままだと、すぐにホメオスタシスが働き、無意識に食べすぎて簡単にリバウンドしてしまうわけです。

さて、「お金がなくて、欲しい物が手に入らない……」という人は、次の2通りのパターンがあると考えられます。

①欲しいと思っている物が、実は本当に自分の欲しい物ではない。
②本当に欲しい物だが、それを買える自分というエフィカシー（自分の能力に対する自己評価のこと）が持てない。

①はよく見られるパターンです。というよりも、資本主義社会を生きる人の99％くらいは、そうかもしれません。欲しいと思っている物は、今よりお金があれば欲しいけれど、実は、どうしても手に入れたいというほどではない。すなわち、本当に必要としているわけではないのです。

資本主義経済の中で行われている最大の洗脳行為は、消費行動の徹底的なコントロールです。「あれが欲しい、これが買いたい」という消費欲を焚きつけることによって、人々にお金に対する執着心を植え込み、その執着心の強さを競わせることで、資本主義経済は膨れ上がってきました。経済支配者たちにとって、消費を操ることこそ、彼らの支配の及ぶ領土を広げ、自らの元に権力を集中させるための仕掛けなのです。

わかりやすいのは、CM（コマーシャル・メッセージ）です。CMの第一義は、こういう商品があると世の中に知らしめること。人は、自分が知らない物を欲しいと思うことはできません。私たちも、テレビやインターネットの広告をいっさい見ないで

CamScannerでスキャン

過ごしたなら、そうそういろいろな物を欲しいと思わないでしょう。

ＣＭの最も有効な手法は、視聴者にいかに自分の現状を不満足に感じさせるか、ということです。たとえば、ハイビジョン・テレビのＣＭであれば、画面に映されるのは必ず、普通の家には不釣り合いなほど大きな画面サイズのテレビです。広いリビングで、美人の女優が大画面テレビで美しい映像を眺めています。すると視聴者は、「いいなあ、ああいう生活がしたい」と思い込まされるわけです。自分のワンルームに置かれたちっぽけな古いアナログテレビがみすぼらしく見えて、その現状がなんだか不満足なものに感じられてきます。本当は地デジ移行を機に、「テレビなんか見なくていいや！」と捨ててしまえばいいのに、「買い替えなくちゃ」という気にさせられてしまうのです。

欲しいと思い込まされた物が、自分の金銭的コンフォート・ゾーンを変えずとも購入できる価格であれば、実際に手に入れようとするでしょう。しかし、コンフォート・ゾーンから出ないと手が届かないものであれば、多くの場合はあきらめてしまい、現状に対する不満足だけが残されるわけです。

あるいは、その不満足を埋めようと、自分のコンフォート・ゾーンに合致する範囲で、代償行為のような浪費をすることになるかもしれません。結果的に、いつまで

たっても欲しい物が手に入るコンフォート・ゾーンに行けないわけです。

また、たまたま買えるお金があったから買ったけれど、実は、それが本当に欲しくて手に入れたわけではなかったとすれば、満足感は一時的にしか得られません。そのため、また別のCMに乗せられ、別の物が欲しくなるのです。

自分の欲しい物がわかっていないまま、強力な消費コントロールに無防備に晒（さら）されていると、心から満足の得られる何かを手に入れることのないまま、際限なく消費するというループ（くり返し）に陥（おちい）り、どんどんお金に束縛（そくばく）されていくことになるのです。

それでは、本当に欲しい物はどうすれば見つかるのでしょうか？　それは、スコトーマ（心理学的盲点）に隠れているのです。脳はインプットされる情報に対して「コンフォート・ゾーンに合致しているか・いないか」で重要性を判断しています。目の前にいくら有益な情報があっても、コンフォート・ゾーンに合致していないと、見えなくなります。それを、「スコトーマができる」といいます。

ＣＭに洗脳されて、たいして欲しくもない物を欲しいと思い込まされてばかりいると、スコトーマだらけになって、自分が本当に欲しい物がなんだかわからなくなってしまうのです。それはひょっとすると、お金では買えない物なのかもしれません。そ

CamScannerでスキャン

れなのに、お金で買える適当な物を「あなたの欲しいのはコレでしょう！」と次々に指し示されているうちに、見えなくなってしまうのです。

私がインドの高僧を日本に招いたときの話です。こちらとしてはできる限りのおもてなしをしたいと思うのですが、飛行機はエコノミーで、宿泊先も私の自宅の一室でいいといいます。

「欲しい物があったら、なんでもいってください」という私に、彼がたった一つだけ求めたのは、お湯を沸かすやかんでした。さっそく買ってきて渡すと、とても感謝されました。仏道に生きる彼のように、「求めている物はお金では買えない」ということがわかっている人は、お金で買える物は最低限しか求めず、それでなんの不満もないのです。

預金残高を10倍にするトレーニング

そもそも、本当に欲しい物が見つかったら、それが自動的に自分のコンフォート・ゾーンのど真ん中に入ってくるようでないと、不自然なのです。現状の自分のままで買えなければ、買えるように自分のコンフォート・ゾーンを変えてしまうくらいの重

要性がなければ、本当に欲しい物ではないと考えたほうがいいでしょう。

ちょっと極端な例かもしれませんが、身体的性別は男性に生まれたが、自分は女性だと感じている性同一性障害の人がいたとします。この人のコンフォート・ゾーンでは「私は女である」というリアリティがどんどん強まっていき、やがて自分の肉体が物理的に男性であることは許容できなくなります。どうしても性転換手術が必要です。彼女にとって、その費用が高いから諦めるという選択肢はありえないでしょう。数百万円だろうと、数千万円だろうと、なんとしてでもそのお金を稼ごうとするはずです。この場合、お金は目的を達成する手段だということが、きわめてはっきりしています。

ところが、お金が絶対的な価値基準だとして刷り込まれてきた人は、どうしてもお金の側から、欲しい物の価値を測ろうとしてしまいます。「私の収入ではあれは買えるが、これは買えない……」といった具合に、目的と手段を逆転させてしまうのです。

さらに悪いのは、手段であるお金と目的であるものとの関係性に、自分自身に対する評価までつけ加えてしまうことです。本当に欲しい物があるにもかかわらず、「それを手に入れられる自分」という自己評価をどうしても持つことができない。これが、先ほどの②のパターンです。

さて、紹介してきた二つのパターンのいずれであるにせよ、現状のお金に関するコ

CamScannerでスキャン

ンフォート・ゾーンをズラさないことには、解決を見ません。コンフォート・ゾーンをズラすことで、スコトーマに隠れていた本当に欲しい物を見つける。あるいは、本当に欲しい物をど真ん中に持ってくるために、コンフォート・ゾーンをズラすのです。

そのために有効なトレーニングをお教えしましょう。しかも、このトレーニングは、あなたの金銭感覚を変えるためのもので、成功すれば、結果的に預金残高を大きくふやすことができます。

やり方は簡単です。仮に今、あなたの預金残高が30万円だったとします。その10倍、つまり、「預金残高３００万円」があなたのコンフォート・ゾーンだと設定するのです。

ポイントは、「自分は普通に生活していても、そのくらいの余裕を持っていなければいけない」と思い込むことです。常に、それが自分のコンフォート・ゾーンだというイメージを維持して生活し、そこにホメオスタシスが働くように仕掛けていくのです。そして、実際には30万円しか入っていない預金通帳を目にしたら、「まずい、２７０万円も使っちゃったよ！」と考えるのです。

もし、いきなり10倍のイメージをするのが難しければ、3倍くらいから始めてもかまいません。とにかく、あなたの金銭的ホメオスタシス・レベルの下のライン、すな

CamScannerでスキャン

わち「ここまで下がるとまずい！　元に戻さないと……」と感じるラインを強制的に上げるというのが、このトレーニングの目的です。

私の知り合いの経営者に、預金口座の残高が３０００万円ないと落ち着かない、という人がいます。会社ではなく、彼個人の普通預金口座の話です。クレジットカードの決済などで口座残高が２２００万円を切ると、落ち着かないどころか、気持ちが焦りだして、その日から買い物するのを止めたり、仕事の受注に精を出したりして、残高を３０００万円に戻すのだそうです。この人の場合は預金残高３０００万円がコンフォート・ゾーンで、２２００万円になると、金銭的ホメオスタシスが働き出すわけです。

預金残高３０００万円というと、ピンと来ない方も多いかもしれませんが、みなさんも常に30万円はある普通預金口座の残高が、出費がかさんで22万円になったら、「ちょっとまずいな」と思うことでしょう。そして、自然と「ボーナスが出るまで飲みに行くのを控えようか」などと考え出すのではないでしょうか。

コンフォート・ゾーンを維持するためであれば、私たちの無意識はいくらでもクリエイティブに働きます。「その範囲にいないと落ち着かない」というレベルを高く設定できれば、そこに合致していない現状のほうを変えようとします。

たとえば、世の中にはまったく同じ年収で、預金残高が30万円しかない人も、300万円貯めている人もいるはずです。30万円しか貯められなかった人からすると、同じ年収なのに、自分の10倍も貯金できるなんて、どうすればいいのか見当もつかないでしょう。でも、この人が「300万円ないと落ち着かない」というコンフォート・ゾーンを作ってしまえば、そのとたんにスコトーマが外れて、貯める方法が見えてきます。その結果、実際に預金残高を300万円にできるのです。

300万円の預金残高をコンフォート・ゾーンにすることを1年くらい続けてから、さらに10倍の3000万円をコンフォート・ゾーンにする、というように、どんどんレベルを引き上げていきましょう。

すると、お金の入り方に関する意識も変わってくるはずです。「30万円→300万円」は収入が変わらなくても、倹約するだけで実現できるかもしれませんが、「300万円→3000万円」は、もはや現状の収入のままでは実現不可能かもしれません。

しかし、3000万円のコンフォート・ゾーンがしっかりと作られていれば、収入の構造そのものを変える方向に行くでしょう。たとえば、転職するとか、自分で起業するなど、3000万円の預金残高が当たり前になるための方法が見えてくるのです。

このようにスコトーマを外していくことで、自分がお金に関して持っている現状の

CamScannerでスキャン

コンフォート・ゾーンには、実はなんの根拠もなかったと気づきます。それが大事なのです。

お金持ちのイメージを具体化させる

おそらく、本書の読者のみなさんの大半は、今よりもお金を稼げるようになりたい、お金持ちになりたいと思っているのではないでしょうか。具体的には、どのくらい欲しいのでしょうか？　漠然と「あればあるだけいい」と考えていないでしょうか？

お金というものがやっかいなのは、まさにその点です。

「限界効用逓減(ていげん)の法則」をご存じでしょうか。効用というのは、財やサービスを消費することによって得られるメリットのことだと理解すればいいでしょう。

たとえば、夏の暑い日にビヤホールに行ったとします。1杯目の生ビールをのどに流し込むと、「あー、うまい！　生きていてよかった！」といいたくなるような満足感を覚えます。ジョッキはすぐ空になり、「もっと飲みたい」と2杯目を注文。再びビールを流し込むと、1杯目ほどではありませんが、やはりおいしい。しかし、それが3杯目、4杯目……となっていくと、しだいに満足感は薄れていきます。「おなか

もいっぱいだし、もうビールはいいや」となるわけです。このように、消費する単位をふやしたとき、財やサービスの効用が徐々にへっていくというのが、限界効用逓減の法則です。

ところが、お金には限界効用が働きません。お金はあればあるだけいいと思われ、たくさん持っていても、もっと欲しくなる。たとえ10億円の金融資産を持っている人でも、「もうお金はいらないよ」ということにはならず、「1万円でも、1000円でも、余分にあるにこしたことはない」という考えを持ち続けるわけです。

ましてや、ふだん、お金がないせいであれが買えない、これができないという不満を感じている人からすれば、「とにかくお金！　お金が欲しい！」という思考にいたってしまうのは、無理からぬことかもしれません。しかし、くり返しているように、お金それ自体を目的化させてしまっては、経済支配者たちの思うツボです。

お金が欲しいとか、裕福な暮らしをしたいという欲求は、根源的に突き詰めていくと、食欲、すなわち「餓死するのを恐れる」という脳幹的欲求から来ています。「脳幹」とは人類の脳の進化の過程で最も古い部位で、「爬虫類脳」とも呼ばれます。脳幹は、人間の三大欲求（食欲・性欲・睡眠欲）を司っています。この世を生き抜いていくための強い欲望が詰まった脳、といってもいいでしょう。

「うまいものが食いたい。いいものが欲しい。女の子にモテたい」といった脳幹的な欲求を焚きつけて、お金が欲しいというリアリティを強化する。これが消費コントロールのカラクリです。

それに惑わされないために、あなたがお金を手にすることで実現したい暮らしや手に入れたいものは、本当のところ、どんなものなのか、バーチャルに体験してみることをお勧めします。お金持ちのコンフォート・ゾーンを疑似体験してみるのです。バカバカしいなどと思わずに、これはぜひやってみるべきです。疑似体験とはいえ、現状のコンフォート・ゾーンをズラすことで見えてくるものがあるからです。

どうせやるなら、なるべくスケールを大きくすることです。「服はたいていユニクロで買っているけれど、これからは新宿の伊勢丹で値札を気にせずに買えるようになりたいな」といった程度では、意味がありません。ふだんから足を運んでいるデパートでは、あなたのコンフォート・ゾーンから出ていないからです。少なくとも、これまでに足を踏み入れたことがない場所に行ってみるくらいはしてみましょう。高級ホテルのラウンジだとか、高級マンションのモデルルームだとか、高級外車のショールームだとか、自分にとって「場違い」だと感じられるくらいのところがいいでしょう。

場違いに感じられるような場所は、自分のコンフォート・ゾーンを外れているとい

CamScannerでスキャン

うことですから、最初は緊張して、「早く立ち去りたい」と思うものです。「やっぱり、こんなのは自分には似つかわしくない。無理だ……」と感じるかもしれません。ですが、何度も足を運ぶうちに、しだいに場違い感も薄れ、周りの様子もよく見えるようになってきます。そうなれば、その場にあるものを冷静に吟味して、「これって本当にいいものなのかな？」と判断できるようになるはずです。

超お金持ちの世界を疑似体験する

当たり前のことですが、人は自分のよく知らない物事を、あまりリアルに思い描くことができません。たとえば、ジャングルで原始的な狩猟生活をしている女の子に向かって、いくら「ヴィトンのバッグはいいんだよ！」などといい聞かせても、そんなもののどこがいいのか、さっぱりわからないことでしょう。

それでも、はっきりとは知らないが、なんとなくイメージはできる。それがいちばん、発信者にとって都合のよい情報を書き込みやすい状態です。多くの人たちが、なんとなく「こういうのがお金持ちの暮らし」とイメージしているのは、そのようにして書き込まれた、偽の情報なのです。

日本のマーケティングでは、年収が5000万円以上で金融資産が1億円あるのが「富裕層」だそうです。そのくらいのお金があれば、都心の高級マンションに住めて、ちょっとした高級外車に乗れて、毎晩おいしい食事くらいできるでしょう。読者の中にも、そういう生活が夢だという方がいるかもしれません。

けれども、その程度しか知らない、いえ、知らされていないから、それを目指そうと思うのであって、世界の資本主義ピラミッドの上層にいる本物の金持ちからすれば、そんなのは、まったくどうということのない一般庶民です。本当の金持ちというのは、プライベート・ジェットで世界を飛び回り、リゾート地に何軒も別荘を所有するような生活をしています。ジェットの維持費と燃料代だけで、年間に1億円では済みません。「1億円なんてジェットの燃料費で終わり」という話です。

プライベート・ジェットの機体は、数十億円はします。仮に、30億円としておきましょう。日本の大卒サラリーマンの生涯賃金が平均2億〜3億円ですから、その10倍以上の金額です。いったい、どういう人がプライベート・ジェットを買うのかと首をひねりたくなるかもしれません。

それでも、世界の資本主義の頂点にいる人たちにとっては、30億円なんて1日で稼げる程度の金額なのです。その下の階層にいる人たち、たとえば、欧米の一流投資銀

行で成功しているディーラーやファンドマネージャーだと、月収や年収がそのくらいの人がゴロゴロいます。日本の平均的なサラリーマンが35年かかって稼ぐお金の10倍以上の金額を、投資銀行家たちは1カ月から1年、経済支配者たちは1日で手にするわけです。プライベート・ジェットを所有するような大金持ちと日本のサラリーマンとの間には、数百～数十万倍の所得の開きがあることになります。

これほどの差があると、金額からイメージしようとしても、臨場感を持ちにくい。まるで雲の上の話のようです。そこで、ちょっと費用がかかりますが、超大金持ちの気分を実際に味わい、臨場感を強めてみるのもいいでしょう。

買えば30億円のプライベート・ジェットも、レンタルで海外へ1回フライトするだけなら、1000万～2000万円くらいの費用で乗れます。もう少し手ごろな機体で国内のフライトであれば、300万円もあればこと足りるでしょう。6人で乗れば、一人頭50万円で済みます。そのくらいのお金を使って、「プライベート・ジェットで世界を飛び回る大金持ち」の臨場感空間を一度、体験してみればいいのです。

プライベート・ジェットが大げさならば、フェラーリなどの高級車をレンタカーで数時間、乗ってみるのはどうでしょうか。それこそ、5万～10万円で借りられるはずです。販売店に行って試乗するだけなら、無料で乗ることもできます。あるいは、数

千万円する高級オーディオの試聴でも、なんでもいい。

そのように実際に体験してみて、あなたがどう感じるかです。「やっぱり、いいものだった。絶対に手に入れたい！」と感じたなら、そこに向かってコンフォート・ゾーンをズラしていけばいいのです。そのコンフォート・ゾーンに臨場感を保ち続けていれば、実際にいつかプライベート・ジェットやフェラーリが所有できるようになるでしょう。

あるいは、「なんだ、こんなもの、別に必要ないな」と感じたとしても、それも決してムダではありません。不要なものを欲しいと思い込まされ、それを手に入れるために有限な人生の時間を費やす愚を冒さずに済んだのですから。

金欠を理由に夢を諦めるな

ここまでの話を通して伝えたいことの要点は、お金それ自体を目的化してはいけないということです。なんのために、どのくらいのお金を得たいのか、まず決めるということ。お金はあくまでも、目的を達成するための手段です。目的さえ決まれば、あとは、そのお金をいかに生み出していくかという話に絞られます。ところが、その手

段を得ることが難しいと、だれもが思い込んでいます。

しかし、あえていいましょう。「お金がないから……」を理由に、自分のしたい何かを諦める。現代の世の中において、これほどバカバカしいことはありません。私は本気でそう思います。なぜなら、お金を稼ぐことなんて、本当の意味での「夢」を実現することに比べれば、はるかに簡単で、およそだれにでもできることだからです。

たとえば、「100メートル走の世界記録を樹立したい」という夢を達成するには、ほかのだれよりも速く走ることのできる身体能力を身につけなければなりません。「ノーベル物理学賞を受賞したい」という夢ならば、画期的な研究成果を残すために、独自の発想をし、思考をまとめ上げられる頭脳が必要でしょう。「ビルボードの1位を獲れるアーティストになりたい」という夢なら、多くの人を魅了する音楽の才能やカリスマ性が備わっていなければならないでしょう。

けれど、「フェラーリのオーナーになるのが夢」というのであれば、お金さえあれば、だれにでもかなえることができます。代金さえ用意すれば、「あなたには買う資格がないから、売ってあげない」とはいわれません。フェラーリは人気があるので、納車されるまでには数カ月から数年、待たねばなりませんが、買えるのはたしかです。実現するための方法は、その代金を用意するだけでいいのです。

CamScannerでスキャン

こういうのは、本来、「夢」とは呼べないと私は思います。そういう目標を持つことが悪いとはいいませんが、単なる物欲、煩悩です。ただ、現状でそれが満たされないから、「夢」だと思い込んでいるだけ。そのことをハッキリと認識しておく必要があります。

そして、そういう煩悩があるのならば、単に満たせばいいのです。少し乱暴ないい方かもしれませんが、お金でどうにかなる煩悩ならば、難しいことなど何もありません。徹底的に満たして、それを超えてしまえばいいのです。

さて、みなさんの夢とは、どのようなものでしょうか? 実は、みなさんが「夢」と呼んでいるものの多くは、お金さえあれば、明日にでも容易に実現することではないでしょうか。

たとえば、「起業して社長になりたい」とか、「自分のお店を持ちたい」とかといったことは、そのための資金さえあれば、だれにでもできます。今あなたがお金を持っていなくても、すぐに実現できる可能性もあります。新会社法に基づいて、現在、株式会社は「資本金1円」でも設立することができます。会社やお店を立ち上げるのに資金が必要なら、融資を受けることもできます。たとえば、日本政策金融公庫（旧・国民金融公庫）の「新創業融資制度」が適用になれば、無担保・無保証人で最高10

CamScannerでスキャン

00万円までの融資を受けられます。
もちろん、実際には会社の設立（法人登記）には印紙代などで最低でも20万円くらいの費用はかかりますし、金融公庫の融資を受けるのにも一定の条件を充たす必要はあります。とはいえ、実現の可能性は、あなたの現状のすぐ先、目の前にじゅうぶんにあるのです。国の法律がそれを保証しているのです。それなのに多くの人が、そんな可能性については考えてみもしないし、チラッと考えたにしても、「どうせ、自分にはできない」と思い込んでいます。
たしかに、自分で事業を営むことにはリスクがあります。会社を設立したというのは、あくまでもスタートラインに立ったに過ぎないわけで、立ち上げた事業を成功させられるかどうかは、その先の話です。けれど、スタートラインに立たなければ、ゴールに到達することもありません。いえ、むしろ、こういったほうがいいでしょう。ゴールをしっかりと設定していないから、スタートラインに立つこともないのだ、と。
スタートラインに立つことは、だれにでも認められているのです。これがもし「オリンピックの100メートル走に日本代表として出場したい」というのなら、そこに立つだけでも、かなり厳しい道のりです。しかし、「お金を稼ぐ」ということは、だれにだってできるのだし、実際にみなさんも日々、やっているはずです。ただ、その

ための方法を自分で生み出したことがないだけ。他人に押しつけられた方法の中でお金を稼ごうとしているから、苦労しているだけです。

自分のやり方で、お金を生み出すこと。くり返しますが、それはだれにでもできます。ただ、そのコースを走ったことがないから、目指すゴールに到達できるのかと不安になってしまうのでしょう。けれどそれも、実は「あのコースを走るのは大変だ」という洗脳にかかっているからに過ぎません。

ここで強調しておきたいのは、次のようなことです。「お金があれば達成できるゴール」は、本当の意味で「夢」と呼べるものではないのですが、とりあえず走り出すためのゴールとして設定してみるのは、悪くありません。走り出せば、現状が変わります。大事なのは現状を変えることであり、その先に本当の「夢」が見えてくるかもしれません。なんにせよ、「お金があれば達成できるゴール」を達成するのは、実際にやってみれば、本当に、意外と簡単なのです。

諦めることがなぜいけないかといえば、「諦めてしまった自分」という自己イメージを作るからです。「お金がないから……」と何かを諦めることは、「お金を稼げなくて、したいことのできない自分」というセルフイメージを作るのです。こうした低いセルフイメージが設定されてしまうと、それが巨大な障壁となり、あなたが本当の夢

へと向かう道までもが閉ざされてしまいかねません。

「フェラーリのオーナーになりたい」のであれば、「それを買うお金がない……」と思ってはいけません。「私が乗るのにふさわしい車は、フェラーリしかない！」くらいに思うことです。

あなたの世界の主役は、あなたです。お金や物を中心に考えてしまうと、「それを持っていない私」「買えない私」といったセルフイメージになってしまいます。そうではなくて、セルフイメージの中であなた自身の「価値」を徹底的に高めていき、それにお金や物や状況を追従させるのです。

そうした脳の使い方をしていくと、やがて、あなたは現実に、自由自在に「価値」を生み出せるようになります。その価値をお金に換えれば、フェラーリが手に入ります。実に簡単な話です。

やりたいことをやるのが最も近道

ここからは具体的なお金の稼ぎ方について、考えていくことにしましょう。お金を稼ぐための方法は、大きく以下の3つに分けられるでしょう。

①労働の提供
②投資
③起業（個人事業も含む）

おそらく大半の読者は、①労働の提供によってお金を得ているのではないでしょうか。つまり、雇用されているということです。目標とする金額にもよりますが、はっきりいって、最も効率の悪い方法です。というのは、労働の対価や労働時間を自分で決めることができないからです。

私が経営する会社では、社員に自分の給料を決めさせています。たとえば、ソフトウェアの開発部門の場合、原価率から計算して、社員1人に最低でも給料の1・8倍は稼いでもらおうという目安があります。それを下回ると赤字になってしまうので、達成できなければ、辞めてもらうか、次の年から給料を切り下げることになりますが、入社時に自己責任で好きな額を申告するのです。自分の年俸が1000万円だと申告したら、1800万円以上は稼いでくれ、ということになります。このやり方はとてもうまくいっていて、各人が自分でしっかりと目標を掲げることで、それに見合った

成果を上げています。
外から与えられた条件ではなく、自分で設定した目標に向かって仕事をするほうが、人は高い能力を発揮できます。だからこそ、自己責任のうえで徹底的に自由にやらせるというのが、私の会社経営術なのです。
しかし、そのような企業は、今の日本にほとんどありません。年齢給にせよ、能力給にせよ、会社からのお仕着せの尺度で給料が決められるケースが大半のはずです。
しかも、日本の企業社会は、社会主義に近い「ミニチュア資本主義」の世界です。若手社員の年収が平均２００万円から３００万円くらいなのに対して、大手企業の社長や銀行の頭取の年収が３０００万円から６０００万円くらい。１億円を超える給与を個人が得ると公開の義務が生じ、株主総会でつるし上げを食らうので、経営トップでもそれくらいに抑えるのです。
しかし、アメリカでは、トップのＣＥＯが受け取る報酬は、従業員の１００倍、１０００倍というのも珍しくありません。経営の全責任を負うトップの給料が、若手社員の10~20倍というのは、あまりにも少なすぎます。
それに、給料の額はさておくとしても、もっと大きな問題があります。お金を得るためにやっているその仕事は十中八九、あなたの本当にやりたいことではないでしょ

[illegible]でしょうか。多かれ少なかれ、お金のために我慢している部分があるはずです。もし、お金をもらえなかったとしても、その仕事をやりたいですか？

人間の脳は、自分がやりたいこと（want to〜）をやっているときに最高のパフォーマンスを発揮します。しなければならないこと（have to〜）をやっていると、パフォーマンスが下がります。やりたいことだけをやっていれば、優に年収1000万円のパフォーマンスを発揮できるはずの人が、やりたくないことを渋々やっていたら、300万円程度のパフォーマンスしか発揮できないかもしれません。

好きなことをやっていたら、人は仕事に喜びを感じ、そういう人生を生きていることに常に誇りと幸せを感じていられます。そういう人のもとには、時間差はあっても、勝手にお金が集まってきます。何より、そうした生き方こそ、限られた自分の生命時間を最大限に活用するということなのです。ぜひ、「これなら、私の二度と返ってこない貴重な時間を費やしてもいい」ということを見つけてください。やってみてつまらなければ、やめればいい。トライアル＆エラーでいいのです。

そういう面からも、私が3つの方法の中でいちばんお勧めしたいのは、やはり③の起業です。というよりも、自分のやりたいことを徹底的に追求したうえで、大きなお

CamScannerでスキャン

金を得たいと思ったら、選択肢はそれしかないでしょう。

　これから、自分でビジネスを起こしてお金を稼ぐために、最も重要な「バーチャルバリューの生み出し方」について説明していきます。バーチャルバリューを自由自在に生み出すことができれば、あなたが起こす事業、あなたが売る商品は常にベストセラーになり、大きな利益をもたらしてくれます。

　ちなみに、バーチャルバリューの生み出し方を学ぶことは、支配者たちによる消費コントロールから身を守るための、自己防衛手段にもなります。世の中には、「情報空間の価値だけで意味もなく高い値がつけられた、つまらない商品」があります。バーチャルバリューがどのように生み出されるかを理解しておけば、そんなニセモノに欺(あざむ)かれることがなくなり、ムダな出費を抑えることにつながるでしょう。

　また、自分自身の付加価値を高めることにも応用可能なので、現在は雇用されて労働を提供し、お金を稼いでいる人にも参考になるはずです。

　さて、②の投資ですが、お金を得る効率だけを考えたら、よい方法ではあります。ほかの仕事をしながらでもできるし、うまくすれば、短期間で大きなリターンを得ることも夢ではありません。

　ただし、投資には危険な落とし穴があります。お金を稼ぐことだけが目的化しやす

CamScannerでスキャン

いのです。のちほど、投資についても私の考えを紹介していくことにしましょう。

「価値」とは何か、どこにあるのか？

お金が存在することの本来の意義は、「価値を交換すること」です。では、「価値」とは、なんでしょうか？

経済学では、価値は、有用性と希少性によって説明されます。たとえば、水は人間が生きていくのに必要不可欠ですから有用性は高いけれど、希少性は低いために安価です。一方、宝石はさほど有用とはいえませんが、希少性が高いので、高価です。

希少性は、需要と供給のバランスが取れていない状態で生じます。需要が大きく、供給が小さければ、価値が上がります。たとえば、砂漠の真ん中で観光バスが立ち往生してしまったら、飲料水に大変な価値が生じるでしょう。水が欲しい（需要が大きい）けれど、手に入らない（供給が小さい）からです。ボトル一本の水を得るのに、ダイヤモンドの指輪を差し出さなければならないかもしれません。

一方の有用性は、人間が生きるうえでなんらかの「役に立つ」物事に対して、認められるものです。ただし、役に立つというのは必ずしも、「食べればエネルギーが補

いのです。のちほど、投資についても私の考えを紹介していくことにしましょう。

「価値」とは何か、どこにあるのか？

お金が存在することの本来の意義は、「価値を交換すること」です。では、「価値」とは、なんでしょうか？

経済学では、価値は、有用性と希少性によって説明されます。たとえば、水は人間が生きていくのに必要不可欠ですから有用性は高いけれど、希少性は低いために安価です。一方、宝石はさほど有用とはいえませんが、希少性が高いので、高価です。

希少性は、需要と供給のバランスが取れていない状態で生じます。需要が大きく、供給が小さければ、価値が上がります。たとえば、砂漠の真ん中で観光バスが立ち往生してしまったら、飲料水に大変な価値が生じるでしょう。水が欲しい（需要が大きい）けれど、手に入らない（供給が小さい）からです。ボトル一本の水を得るのに、ダイヤモンドの指輪を差し出さなければならないかもしれません。

一方の有用性は、人間が生きるうえでなんらかの「役に立つ」物事に対して、認められるものです。ただし、役に立つというのは必ずしも、「食べればエネルギーが補

能できる」とか「着れば寒さをしのげる」といった物理空間においてのことだけではありません。たとえば、「ダイヤモンドはきれいだし、身につけるとリッチな気分になれる」といった情報空間における有用性にも、人は価値を見いだすわけです。

単純にいって、価値の高いものとは、「有用かつ希少」ということになります。

さて、第１章の最後で「バーチャルバリュー」について触れました。価値には、物理空間の価値と情報空間の価値（バーチャルバリュー）とがあるという話でした。情報空間の価値の優位性は、物理的限界に縛られないことです。有用性も希少性も自由に高めることができる。だから、無限の富を生み出すことも可能なのです。

物理空間の価値は、基本的には人間の都合で増減させることはできません。たとえば、石油やダイヤモンドの埋蔵量を人間の都合で勝手にふやすことは不可能です。

また、一昔前まで、お金を稼ぐということは、自分の貴重な時間を割き、額に汗水たらして、一生懸命に働くことでした。「荒れ地を開墾して畑を作り、農作物を収穫する」ということを思い浮かべれば、すぐにイメージできることでしょう。物理的な労働によって、物理的な成果を得ることで、お金を稼いだわけです。

しかし、物理空間でお金を生み出すというのは、生産性に限界があります。たとえば、農作物の場合、栽培技術の発達によって、ある程度までは生産性を向上させるこ

CamScannerでスキャン

とができますが、それを植える土地がないことには育てられません。そういう意味で、物理空間には限界があるわけです。とはいえ、限界があるからこそ、世の中のバランスが保たれていたという一面もあります。

実は、金融経済が発展したのも、実体経済すなわち物理空間における生産性の向上だけでは、これ以上の経済的成長が望めないという背景があったからです。

一方の情報空間とは、私たちの脳や心の中に存在するさまざまな概念が作っている空間のことです。たとえば、「コーヒー」という概念には、「黒くて苦い飲み物である」とか、「中南米やアフリカなどの産地がある」とかといった具合に、コーヒーについての情報が詰まっています。

さらに、「スターバックスのコーヒー」という概念には、「シアトルで開業し、世界規模で展開するコーヒーチェーン」などの情報が加わります。「ドトールのコーヒー」という概念には、ドトールのコーヒーについての情報が、「リッツカールトンのラウンジのコーヒー」といえば、また異なる情報が詰まっています。こうした「情報」に付加される価値が、バーチャルバリューです。

ところで、スターバックスのコーヒーは一杯３００円くらい、ドトールだと２００円くらいです。リッツカールトンのラウンジではいちばん安いブレンドが一杯１５０

0円、希少価値が高いとされるインドネシア産のコーヒー「コピ・ルアク」は一杯5500円です。この価格の差は、どのように生まれているのでしょうか。コーヒー豆の原価の差？　それも多少はあるかもしれませんが、リッツカールトンのコーヒーの原価は、ドトールやスターバックスの何倍、何十倍もするようには思えません。そこまで原価に開きはないことでしょう。高価格の大部分を占めているのは、実は、「高級ホテルのコーヒー」という情報によって作られた価値であるはずです。

別のいい方をすれば、リッツカールトンは「高級ホテルのコーヒー」という価値を付加することで、ドトールやスターバックスの何倍もの値段をつけることができるわけです。それでは実際に、そのコーヒーにそれだけの価値があると思うかどうかは、その人しだい。その価値を信じるかどうか、だけです。

もちろん、価格が5倍だから5倍おいしいとか、体によいポリフェノールが5倍も入っているなどということはありません。そもそも味覚なんて、人それぞれで違いますから、3つのコーヒーをまったく同じカップに入れて出し、飲み比べをさせたら、「ドトールのコーヒーがいちばんおいしい」と思う人だっていると思います。

私が何がいいたいのか、わかりますよね。ファクトベース（事実に基づく）のバリューには、今の例でいえば、「コーヒー豆の種類の違い」とか、「その原価がいくら」

とかといった事実に置き換えられる価値には、当然、限界があります。ですが、バーチャルバリューは、物理的な実体がない「情報」を価値のベースにしているため、それを受け手に信用させることさえできれば、いくらでも無限に増大させられるのです。

しかも、その価値の増大は、物理空間における何かを犠牲にすることなく、いい換えれば、あなたが一生の間で持ちうる有限の時間を割いたり、貴重な地球資源を消費したりすることなく、自由に作り出すことができるのです。

情報空間で自由自在にバーチャルバリューを生み出すことができれば、あなたが起こす事業や、あなたが売る商品は常にベストセラーになり、大きな利益をもたらしてくれます。大げさではなく、好きなだけお金を手に入れることができるのです。

現代美術とフェラーリに見る「価値」

バーチャルバリューを作り出すというのは、端的にいうと、「私の仕事や作り出す物・サービスには、これだけの高い価値があります」と世の中に納得させられる、ということです。ポイントは、いかに納得させられるかということ。逆に、それさえできれば、どんなに高い価値でも生み出すことができるのです。

わかりやすい例を挙げてみましょう。現代美術家の村上隆氏は、2008年にアメリカ『タイム』誌で、「世界で最も影響力のある100人」の一人に選ばれました。また、アニメのキャラクターをモチーフにしたような造形作品が、ニューヨークのオークションで1516万ドル（当時のレートで約16億円）で落札されたことも話題になりましたね。この作品を見たことがある読者もいるかもしれませんが、「男性器から精液を放出する裸のキャラクターの等身大フィギュア」という、普通に見れば、どこにそんな価値があるのか、理解を超えた代物です。

仮に、みなさんがこれと同じコンセプトの作品を制作して、どこかへ持って行き、「1500万ドルで買ってくれ」といっても、まともに相手にしてもらえず、頭がおかしいと思われるのがオチでしょう。それは、あなたが「村上隆ではないから」です。1500万ドルの高値がつくのは、作品それ自体にだれもが納得できる「美しさ」のような価値があるからというよりは（そう感じる人も当然いるはずですが）、それが「村上隆の作品だから」です。

村上さんは、現代美術を巨額の資金が動くビジネスへと結びつけることに意欲的であり、「現代美術では、その作品ができるまでの過程のストーリーを上手に紹介せねばならない」という発言をしています。作品そのものではなく、そのストーリーを通

して、「この作品に価値がある」と受け手を説得することを意識しているわけです。

また、「マティスのような天才にはなれないが、ピカソやウォーホール程度の芸術家の見た風景ならわかる。彼らの行ったマネージメントやイメージ作りなどを研究し、自分のイメージ作りにも参考にしている」とも語っています。これもまさに、自らのバーチャルバリューを作り出すための仕掛けです。

ここから一つ、重要なことがわかります。バーチャルバリューを作り出すには、イメージ操作こそが大事だということです。イメージによって、「自分にしかない価値」を演出する。つまり、「ほかと比べようのない価値がある」と思わせること。それこそが自由自在にお金を生み出す秘訣です。

お金で価値を相対化するという洗脳に強く支配されていると、なかなかこの発想は出てきません。どうしても、ほかと比べることで自らの価値を表現しよう、と考えてしまいがちです。それだと、「うちのほうが、よそより安いですよ」とか「仕事を早くやりますよ」と競わないといけなくなります。でも、「ここには、ほかにない価値がありますよ」といえれば、競争なんかしなくて済むのです。競争の中で相対的な価値を作り出すのではなくて、自分で絶対的な価値を作り出せばいいのです。

たとえば、私はフェラーリが好きですが、数字の上でのスペック、ファクトベース

の性能を比べれば、フェラーリよりも高い評価のつく車はいくらでもあります。しかも多くの場合、そちらの車のほうが価格も安いでしょう。

しかし、私は「こっちのほうが安くて燃費がよいから、フェラーリ以外の車にしよう」とは思わない。なぜなら私は、フェラーリは車ではなく、「フェラーリという作品」だと思っているからです。

フェラーリ独特のフォルムや排気音の響き（一種の音楽であり、芸術だと思っています）、そして何よりも、創業者のエンツォ・フェラーリ氏のカーレースに対する情熱を結晶化させた車作りが好きだから、お金を払うのです。

フェラーリはもともと、エンツォ・フェラーリ氏がカーレースの資金を捻出するため、実際にレースで使う車を予約販売したのが始まりです。レースに勝つために一切の妥協を許さない車作りを追究してきたという強烈なメッセージに、私は、ほかとは比べものにならない魅力を感じるのです。

私がフェラーリの最大の魅力、ここにしかない「価値」だと感じているのは、まさにエンツォ・フェラーリ氏の「情熱」が感じられるという点。実は、物そのものではなく、その背後にあるストーリーなのです。もちろん、それがフェラーリの車自体に表れているから、強い説得力があるわけですが、ほかの人は「いやいや、ポルシェの

ほうが美しい」とか「ランボルギーニの排気音こそ芸術だ」というかもしれません。
でも、そんなものは比べようがない。だからこそ、それぞれの人にとって、ほかの物とは代えがたい、絶対的な価値を持つことになるわけです。

もし、車を単に「便利な乗り物」としてとらえるなら、ありとあらゆる車が競合製品になり、ファクトベースの価値が大きく物をいうことになるでしょう。しかし、ここでは評価基準そのものが違うのです。ここでの評価とは、「フェラーリとか、ポルシェという名の絶対的な価値がある」→「だから、お金を払う」というものです。そうなってしまえば、ファクトベースの性能や価格は関係なくなります。

もちろん、実際にはフェラーリやポルシェも企業として、他社と競争していないわけではありません。ただ、それはトヨタや日産がやっている競争とはちょっと性質が違う、といってもよいでしょう。「絶対的な価値がある」というブランドになったものは強い、ということです。

1000人に1人のニーズでもいい

しかも、その「絶対的な価値」は、何も万人が認める必要はありません。いえ、む

CamScannerでスキャン

しろ、万人ウケを目指してはいけないのです。万人にウケるには、必ずファクトベースの価値が必要になるからです。
100人中100人が「なんとなく、いい」とか、「なんとなく、好き」とかと感じるものなんてありません。「同じ品質でほかより安い」といった、だれもが納得する、目に見える根拠を作らなければいけません。それを実現するには、より大きな資本や技術力を持っているほうが有利ですから、個人では巨大企業に太刀打ちできません。
でも、バーチャルバリューなら、個人でいくらでも生み出すことができます。そこに「ほかのものと比べようのない価値がある」と認めてお金を払ってくれる人が、100人に1人、1000人に1人くらいの割合でもいればいいのです。ほかには目もくれずに、あなたの作り出す「価値」を選んでくれる人たちから、持続的にお金を得ることができれば、競合しなくて済むわけです。
たとえば、「お酒を飲ませる店」を開店するとします。そこにどういう価値を求めるかは人によって千差万別です。とにかく安くて気軽な居酒屋がいいという人もいれば、落ち着いた雰囲気のバーで飲むのが好きな人もいる。お酒を飲む人が100人いて、100人全員が気に入る……そんな店を作るのは不可能でしょう。

それでは、どんな店を出せば儲かるでしょうか？　仮に「飲み代3000円で100人中50人が支持する店」と「飲み代1万円で100人中5人が支持する店」とがあったとします。一見、前者のほうが儲かりそうな気がしますね。

しかし、前者のお店を支持した50人のお客さんは、はたして次もこの店を選んで来てくれるでしょうか？　3000円で飲める店はほかにもたくさんありますから、気分しだいで別の店に行くかもしれないし、家から遠ければ、わざわざ電車に乗ってまでは来てくれないことでしょう。一方、後者のお店は5人にしか支持されないものの、1万円の飲み代を払ってもよいと思わせる価値があるわけです。ということは、きっと、その人たちにとって何か強くアピールする特徴があるはず。それがほかのどこにもない、この店でしか得られない価値であるならば、お客さんはそれを求めて、リピーターになってくれる可能性が高いわけです。値段が高かろうが、家から遠かろうが、必ず定期的にやって来てくれるお客さんが一定の割合でいれば、ビジネスとして成立します。

私ならば、最初から「絶対にほかの店にはない特徴のある店」を出すことだけを考えます。ただし、大事なことがあります。ほかにない特徴といっても、ただ単に変わっていればいいわけではありません。そこに高い価値があることを、まず、あなた

自身が心から信じていなければなりません。そのためには、自分が大好きな、こだわっていることを徹底的に追究してみることです。「どうすれば儲かるのか」を先に考えて、本意ではないことをやっても、説得力は生まれません。そうではなくて、まずは自らが信じる「価値」を追究したうえで、その価値を表現し、他者を説得する方法を見つければよいのです。

私は葉巻を愛好していますが、最近、葉巻を楽しむことのできるシガー・バーがふえています。似たようなお店がふえてくると、ほかとの差別化を図るのが難しくなってきます。けれど、そこの店でしか味わえない葉巻があるのなら、ぜひ行ってみたいと思う愛好家は多い。たとえば、生産者と直接契約して、オリジナルの葉巻を作ってしまうという手があります。あとは、そのバーチャルバリューをどう表現するかです。

あるいは、こんな方法もあるかもしれません。葉巻はタバコの葉を発酵させて作りますが、とある高級葉巻は、農家のおばちゃんたちが唾を「ペッ、ペッ！」とやって、葉に混ぜ合わせることで発酵を促しています。こう聞くと、「エーッ？」と気持ちが引いてしまうかもしれません。でも、これがもし絶世の美女の唾だったら……、そういうことに価値を認めるマニアにとっては、たまらない一品になるでしょう。

今のは冗談ですが、生産者の顔を見せることでバーチャルバリューを高めるという

のは、実際によく行われています。スーパーに行けば、「○○さんの作った野菜」などという商品名の野菜が売られていますね。本当のところ、この「○○さん」がすぐれた生産者なのかどうかは、消費者にはわかりません。しかし、そうやって名前がつき、人の顔が出ていることで、「なんとなくよさそう」とか「安心できる」という心理が消費者に生まれます。これも情報空間のコントロールによって付加価値を生み出した一例です。

世の中には、そんなに高い付加価値がないのに、意味もなく法外な値段をつけている物やサービスがたくさんあります。バーチャルバリューがどのように生み出されるかを理解することは、そんなニセモノにだまされない目を養うことにもなります。

情報を書き換えるテクニック

先ほど紹介したように、一般に、価値の高いものとは「有用かつ希少」だということです。消費者にそう思わせられるかどうかが、バーチャルバリューを生み出す情報操作の最大のポイントです。

希少性に関しては、簡単に操作可能です。供給よりも需要のほうが大きい状態を作

り出せばいい。最も手っ取り早いのが、供給が少ないと見せかけることです。

身近でよく行われている例が、「限定カラー」とか「限定モデル」といった謳い文句によって購買意欲を煽る手法です。「限定」と聞いただけで、「この機会を逃したら、もう手に入らなくなる！」などと思って、つい飛びついてしまったという経験がみなさんにもあるのではないでしょうか。けれど、冷静に考えれば、工場で生産するときに色を塗り替えるだけの話です。工場の生産ラインにちょっと多めに流せば、限定数はいくらだって増やすことができるし、欲しい人すべてに行き渡らせることもできるはずです。

要するに、数量や購入できる期間、場所などを「限定」とすることで、心理的な供給量を意図的に下げて、需要をつり上げているだけなのです。

また、その商品に実際よりも人気があると見せかけて、需要を高めるということもよく行われます。いわゆる「サクラ」などが典型的な手法です。数年前、大手ハンバーガーチェーンの某社が、新商品を発売する際に1000人ものアルバイトを雇い、サクラとして行列させたことが明るみに出て、問題になりました。

あるいは、通販番組やインターネット広告でよく見かける「販売数100万個突破」……といった表示なども、消費者には実態を確認しようがありませんから、鵜

張が含まれているケースも多々あることでしょう。

有用性に関してはどうでしょうか。これも、やり方しだいでいくらでもコントロールできます。「食べられる」とか「寒さをしのげる」といった物理空間での有用性とは違って、情報空間での有用性というのは、もともと曖昧な概念です。たとえば、ある商品を買うことで「いい気分になれる」とか「かっこよくなれる」といった有用性があるとして、それは受け取る人の価値観によって大きく左右されるものです。

食べられないものを、「食べられますよ」といって売りつけるのは無理ですが、「これを持っているとかっこいいですよ」とか「幸せになれますよ」とアピールして、消費者に信じ込ませることは可能です。

有用性を誇張するためによく用いられるのが、「権威づけ」です。たとえば、「坊主お布施の法則」というものがあります。お坊さんがいかにも位の高そうな立派な法衣を着ていたり、いかにもありがたそうな難しい説法をしたりすると、お布施の額が上がる。さらに金額が高ければ高いほど、ありがたく感じられるようになる、ということです。

そういえば、2010年、流通大手のイオンが手がける葬儀紹介事業の中で「お布施の価格目安」を明らかにしたところ、仏教界から「お布施に定価はない」と猛反発

を受け、公表するのを取りやめたということがありました。勝手に相場を発表されては、坊主お布施の法則を成り立たせる「権威」が通用しなくなって困る、というのが仏教界で既得権益を守りたい人たちの本音でしょう。

広告業界では、権威づけをより巧妙に行うための「ステルスマーケティング」と呼ばれる宣伝手法もあります。消費者に宣伝と気づかれないように宣伝行為をすることです。少し前までは、雑誌などにあたかも客観的な記事を装った広告を掲載するといった手法が主流でしたが、近年はブログやツイッター、フェイスブックなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を通じて、個人が第三者的な立場を装い、特定の企業や製品について高い評価をすることも頻繁に行われています。

たとえば、若い女の子たちに人気の読者モデルが「この化粧品、チョーおすすめ！」などとブログに書く。読者モデルは、いわゆる芸能人よりも身近な存在だと感じられていますから、それを目にする子たちは、宣伝などとは思いません。友だちから口コミで評判を聞いたときのように、信憑性が高い情報だと思い込む。しかし実は、読者モデルはちゃんと、企業からの謝礼を受け取っているのです。

実際、電通はフェイスブックと代理店契約を結びました。もちろん、一目で広告とわかる表の広告も展開されるでしょうが、一見、個人の意見だと思われるような形で

の宣伝活動も盛んに行われることでしょう。

このように情報空間の付加価値を高く見せるための操作が行われている例は、枚挙に暇がありません。消費者に知らされていないだけで、「情報空間を制する者がマーケットを制する」は、ビジネスの世界ではすでに当然の常識だといえるでしょう。

真のバーチャルバリューを創造する方法

しかし、ビジネスを長い目で見れば、当然のことながら、情報操作のテクニックだけで消費者をだまし通せるほど甘いものではありません。やはり、本当に高い付加価値のある物やサービスを創り出していかなければなりません。

そのためには、どのような発想が必要になるのか？　大事なことはたった一つ。「いかに高い抽象度に立てるか」ということです。

ほかと比べようのない絶対的な価値を生み出すためには、自分が売りたい物やサービスの「本質的な機能とは何か？」を徹底的に追求することです。それを追求するには、思考の抽象度を上げるしかありません。……と、いきなりいわれても、なんのことだかわからないでしょうから、順を追って説明していきます。

CamScannerでスキャン

まず、「抽象度」というのは、簡単にいうと、情報空間における視点の高さのことを指します。たとえば、あなたが住んでいる場所で考えると、「○○町→○○県→日本→アジア→地球」という順に抽象度が高くなっていきます。

大事なのは、抽象度が高くなると、その下位の概念を含みながらも、より広く、より本質的な概念になっていくということです。「日本」には「○○県」が含まれているし、「アジア」には「日本」が含まれています。町レベルしか見えていない人には、日本全体や地球全体を見渡すことができません。抽象度が上がると、視点が高くなるというのは、このような意味です。

ちなみに、「抽象」の反意語は「具体」です。具体的というのは、その物事を定義するための情報がより多く、より些末であるということ。一方、抽象的というのは、いくつかの物事に共通なものを抜き出して、より少ない情報で、より本質的に定義可能であるということです。

次に、物やサービスの「本質的な機能」について説明します。

たとえば、富裕層向けの超高級携帯電話というものがあります。携帯端末が純金製だったり、宝石があしらわれていたりして、価格が数百万~数千万円するそうです。

金や宝石が使われているといったことは、携帯電話にとって本質的な機能でしょう

CamScannerでスキャン

か？　どう考えても、否です。それらはもとより携帯電話に必要な機能ではありません。単なる装飾であり、高級感を演出することで付加価値を高める仕掛けに過ぎません。

一方、高い抽象度に立って本質的な機能を追求した結果、これまでに世の中に存在しなかった価値を生み出した具体例を挙げましょう。アップル社の「ｉＰａｄ」です。

ｉＰａｄが画期的なのは、単純に「パソコンを小さくして持ち運べるようにした」という従来のミニノートＰＣのようなレベルではなく、「パソコン」に関する抽象度が一つ上がったレベルから生み出されたデバイスであるということです。もちろん、タブレット・コンピュータ端末はｉＰａｄよりも先行していた製品がありました。しかし、ｉＰａｄはその操作性などにおいて、一段、抽象度が上がっていたのです。

パソコンというものを高い抽象度で見たとき、それは「個人の生産性を情報空間で上げるための道具」だといえます。

人類は計算機を「発見」したことにより、情報空間での生産性を飛躍的に向上させました。「えっ、発明じゃないの？」と思うかもしれませんが、私にいわせれば、発見です。計算機というのはもともと、宇宙にあったものだからです。物理宇宙は情報宇宙の一部なのですから、そこではなんらかの情報システムが機能しているはずです。

CamScannerでスキャン

それをモデル化したのが計算機、つまりコンピュータです。

数学や物理学は宇宙に働く情報システムを人間が概念化し、理解するための学問です。数学や物理学の進化に伴い、自然の要請として計算機というモデルが発見されるに至ったのです。この発見により、人類は逆に、物理空間を包含する、情報空間という宇宙があることに気づいたのです。そして、情報宇宙の発見が、人類全体をさらに高い抽象度に引き上げる「自由意思」の発見へとつながっていくのですが、これについては、第５章に述べることにしましょう。

さて、ｉＰａｄは、タッチパネルによる直感的な操作をはじめとしたユーザーインターフェースの快適さ、起動時間が早いことなど、「情報空間での生産性向上」に関して、従来のモバイルＰＣとは完全に一線を画したコンセプトに貫かれています。

しかも、アプリケーションを流通・販売させる手段が開かれているので、ソフトメーカーは開発したアプリケーションを安価で供給することができます。ユーザーの側からしても、便利なツールが安価で手に入れば、情報空間での生産性向上に直結します。

もともと、これはインターネットが普及した時点でいつでも実現できたしくみですが、これまではマイクロソフトがＯＳの市場を独占していたから、できなかっただけ

う）を満たし、アップルの「クールさ」とクリエイティブなブランディング
「かっこよさ」がすでに定着していただけに、マイクロソフトは今後も勝負を挑まれ
ることは間違いないでしょう。
　このようにアップルでは、ハードとソフトの両面において、一段高い抽象度からイノ
ベーションに求められる本質的な機能を追求した結果、これまでのコンピュータの枠組
みを超えた製品を世に出すことに成功したわけです。私見ですが、2011年10月に
亡くなったスティーブ・ジョブズ（前・アップルCEO）はここに至ってはじめて、彼
が本当にやりたかったことを実現できたのではないでしょうか。
　そうなのです。自分のやりたいこと（want to）をのびのびと追求することで、く
り返し述べてきましたが、実はそれこそが脳のパフォーマンスを最大限に発揮し、高
度な抽象思考を可能にして、真のバーチャルリアリティーを生み出す原動力となるのです。
　抽象度の高い思考をするには、脳の前頭前野（ぜんとうぜんや）を活発に働かせる必要があります。前
頭前野は、外側の部位が論理的思考、内側の部位が社会的情動（他者への思いやりな
ど）とかかわっており、それらの働きが統合されることで高次の精神機能を司ってい
ます。
「やりたいことはさておき、儲かることを考えよう」といった発想をしていたのでは、

脳幹（爬虫類脳）をフル回転させることにはなっても、前頭前野はあまり働きません。前頭前野をフル回転させるためには、規制の概念や価値観の何にも縛られることなく、真の自由意思に従って、自らのやりたいことを追求するのが最も有効です。

たとえば、ここでiPhoneを例に取り上げたことで、読者の中には「個人のレベルでそんなものは作れないよ……」と思った方がいるのではないでしょうか？　そう思った時点で、あなたの思考に制限がかかり、スコトーマ（心理学的盲点）が生じていることに気づかなければなりません。

私は何も、「iPhoneのような製品を作りましょう」といいたいわけではありません。みなさんにとって心の底からやりたいことであり、「本当の夢」と呼べることであれば、なんだっていい。もし、あなたが「本当の夢」を見つけ、それを追求する生き方を選んだなら、その実現へ向かって、スコトーマがどんどん外れていきます。その過程で「お金に困らないようになる」といった程度の小さな夢は、必ず、自然にかなっていきます。

「どうやって稼ぐか」なんてことは、スタートの時点では、まったく考える必要はありません。ゴールさえ決まれば、手段はあとからいくらでもついてくるからです。

人は、脳で認識している世界の中を生きています。その人が五感や心で感じている

CamScannerでスキャン

すべてを「内部表現」といいますが、内部表現を書き換えると、物理的空間も、それに合わせて変わっていくのです。

「お金を稼ぐこと」の意味をはき違えない

投資についても、少し触れておくことにしましょう。

会社に雇われ、お金のために好きでもない仕事をしているくらいなら、投資の勉強を始めるのも悪くはないでしょう。ただし、すでに理解されていることだと思いますが、私は読者に、ことさら積極的に金融市場への投資を勧めるつもりはありません。効率はよいかもしれませんが、それだけに目先の利益に目がくらんでしまい、かえって「お金の奴隷（どれい）」になってしまう危険が少なくないからです。

自分の「夢」の実現のために資金が必要だから、投資で効率よく資金を得ようとするのはいいでしょう。しかし、投資をやってうまくいくと、「お金を稼ぐこと」が手段ではなくて、目的にすり替わってしまう人がいます。

「ジェイコム男」の通称で知られるデイトレーダー（新規上場したジェイコムの株式において証券会社の担当者が誤発注したのを見逃さず、数十億円の利益を得たところ

かた、そう呼ばれる」は、200億円を超える個人資産を築いたのに、「そのお金で何をしたらいいのかわからない」という発言をたびたびしています。まさに、お金の落とし穴にはまっているように思えます。

ところで、みなさんの中には、お金を稼げるのは「すごいこと」「立派なこと」といった価値観が多かれ少なかれ、根ざしているはずです。実際にお金を稼ぐのに苦労した経験があれば、そう思うのもいたしかたありませんが、それは誤りです。「お金を稼ぐなんて、べつにすごくもなんともないことだ」と認識を改めてください。

たとえば、宝くじに当たって3億円を得た人は、「すごい人物」でしょうか？　こう聞かれたら、「すごい幸運の持ち主かもしれないが、すごい人だから宝くじに当たったわけではないだろう」と、だれもが答えることでしょう。その人の能力や価値と、宝くじに当たることは関係ないと思うことでしょう。

それでは、「株式投資で3億円の資産を得た人」ならば、どうでしょうか？　今度はきっと、「すごい人だ」と評価する人が多いと思います。株式投資には、予測や決断など、その人の能力がかかわってくると思うからでしょう。

実は、どちらも大差はないのです。前者は「ほとんどの人が負ける運まかせのギャンブルに、たまたま運よく勝った人」で、後者は「リスクがあっても、それなりに勝

ち目のあるギャンブルを選んで参加し、勝った人」です。一見、後者は自分の力で勝てたのだから、すごいことのように感じられますが、他人の支配するゲームで稼がせてもらったという点では、同じこと。仮に、難しいことのほうがよりすごいのであれば、勝ち目の薄いギャンブルで大金を得た前者のほうがすごい、というくらいの話です。

本当にすごいこと、立派なことは、「いくら稼げたか」では測れません。私がここで投資やお金の稼ぎ方について書くのは、単にそれが、お金の支配から脱するための手段の一つであるからに過ぎません。お金を自由自在に稼げるようになれば、「なんだ、こんなものか」と思えます。実際に稼いでみることで、「お金なんて、ただの数字でしかない」という事実を理解する。重要なのは、それだけです。

損切りができれば投資は勝てる

投資には必ずリスクがあります。そのリスクを負う覚悟がなければ、手を出さないほうが無難です。だからといって、「投資は怖い、危険だ」と思う必要はありません。「損をすることがある」という意味では、ギャンブルのようなものではありますが、

投資では、さまざまな方法でリスクをヘッジすること、すなわち起こりうるリスクを想定して、それを回避したり、低減したりすることが可能です。

そこが、パチンコや競馬や宝くじのような、運まかせ、他人まかせのギャンブルとは異なる点です。これら本物のギャンブルは、必ず胴元がテラ銭を取り、利益を得るようになっています。配当金は必ず、全体の賭け金より少ない。そこに参加した時点ですでに搾取されているわけで、ギャンブルの参加者の期待値は常にマイナスです。期待値がマイナスということは、くり返せばくり返すほど、収支がマイナスになる可能性が高まるということ。だから、胴元のいるギャンブルは、短期的には勝つことがあっても、参加し続ければ、必ず負けるはずです。

たとえば、パチンコ屋はだいたい客の20人に1人、5%の割合で勝たせるように「当たり」の設定をしているそうです。その「20人に1人」に入る確率を上げる方法があるのかもしれませんが、単純に勝率20分の1と考えれば、平均利益額が平均損失額の19倍を上回らないと、儲からないことになります。毎回1万円を使う人ならば、1回の勝ちで平均19万円以上の利益が出る……どう考えても、そんなに勝てるわけはないでしょう。

一方、株式や証券取引などの投資は、経済成長が続く限り、市場全体における期待

値はプラスです。為替相場に投資するFXは、為替の変動でだれかが得をすれば、だれかが損をする、いわゆる「ゼロサムゲーム」の世界ですが、それでもテラ銭を取られるギャンブルと比べれば、よほど公平だし、勝ち目があります。もちろん、証券会社が売り手と買い手の両方からテラ銭として手数料を取っていますが、それだって競馬や宝くじのような公営ギャンブルと比べれば、かわいいものです。

さて、「投資に必勝法なし」とよくいいますが、たしかに、100回の投資を行って100回勝てる、という意味での必勝法はありません。けれど、トータルで必ずプラスにできる方法はあります。「損切り」（含み損の出ている証券を売却して損失を確定すること）がきちんとできればいいのです。

たとえば、為替相場が上がるか下がるかという予想は、理論的には2分の1の確率で当たります。予想が当たったときの平均利益が外れたときの平均損失を上回れば、儲かるわけです。平均損失を低く抑えるには、必要に応じて適切に損切りができればいい。それだけのことです。

当たり前すぎて、「なーんだ」と思われるかもしれません。ですが、実際にはこれがなかなかできないため、多くの個人投資家が収支をマイナスにしてしまうのです。

リーマン・ショックが起こった直後、知人の紹介で、あるご婦人の相談を電話で受

CamScannerでスキャン

けました。この方は証券会社に勧められるがままに、老後の蓄えのつもりでいたお金で、かなり大きな額の投資信託を買っており、その時点ですでに2～3割の損が出ていました。「どうしたらいいでしょうか?」と聞かれ、私は「今すぐ損切りして、金でも買ったほうがいいですよ」とアドバイスしました。

さて、その1週間後に実際にお会いしたのですが、ご婦人は泣き出さんばかりで「先生、売れなかったんです……」というのです。お会いするまでの1週間のうちにさらなる大幅な下落が起こり、元本のわずか3分の1程度にまで目べりしてしまったそうです。お気の毒ですが、損切りできずに傷口を広げてしまう典型的な例です（ちなみに、この時点からでも私が勧めたとおりに金を買っていれば、金の価格は3倍になりましたから、今ごろ元本は取り戻せているはずです）。

このご婦人のように、多くの投資家が適切な損切りをできないのは、「なくなると困るお金」を投資しているからです。こういうと、「そんなの当たり前でしょう! なくなって困らないお金なんてないよ」と反論されそうです。でも、第1章で説明したように、お金がなくても死ぬわけではありません。

極論に聞こえるかもしれませんが、「最悪、この全額を失っても私は死なないし、困らない」というメンタリティを徹底的に作り上げてから投資に臨むことができれば、

それだけで勝てる可能性はぐんと高まります。損をすることに耐えられ、一番大きく
なるからです。怖くなければ、冷静な判断ができますから、損切りができます。その一方で、勝機がある場合には、大きな勝負に出られます。

断っておきますが、「破れかぶれになりなさい」というのではありません。損をするリスクを冷静に判断したうえで、大きな金額を運用することに躊躇するな、ということです。

これができるようになるには、先に述べたような方法で、「お金持ちのメンタリティ」を自分のものとして身につけることです。実際のあなたの年収が300万円であっても、1億円稼いでいる人と同じメンタリティを持つのです。1000万円を運用する投資に対して、年収300万円のメンタリティのままだと怖くて「とんでもない!」となってしまいますが、年収1億円の人なら「なんてことはない」と思えるはずです。

たとえば、FXや派生金融商品などで証拠金10万円を預け、100倍のレバレッジ(テコの原理)を設定すれば、1000万円の運用ができます(FXでは、2011年8月より25倍までに規制)。このとき、為替がわずか1%変動しただけで、投資額の変動も100%ですから、予想が当たれば10万円の利益が出て、証拠金は2倍にな

ります。もちろん、損なら証拠金は0になります。予想と反対に1％以上変動してしまった場合には追証（追加証拠金）を支払わなければならないケースも生じますが、普通はロスカット（証拠金以上の損益が出そうな場合に反対売買により強制的に決済をすること）を設けているはずですし、損切りができていないということですから、これは論外です。

ここで注目すべきは、1000万円運用しているのに、失敗しても最大10万円以内の損切りで済む、ということです。第2章でも述べましたが、これは、実は10万円の証拠金を担保としてお金を借り入れ、1000万円の想定元本を作って運用した、ということです。あまり意識されないことですが、レバレッジをかけるというのは、「借金」することなのです。

もし、あなたの周りに、借金してまでパチンコや競馬などのギャンブルをやっている人がいたら、「なんてバカなことを……」と思いますね。でも、投資ではそれが当たり前。むしろ、借金を恐れない人が勝つのです。実際、FXで大きな利益を出しているトレーダーのほとんどは、高レバレッジで勝負しているはずです。

レバレッジをかけて運用額をふやすことで、取れる戦法に幅が出ます。為替の小さな値動きでもレバレッジが大きければ、利益を出すことができるし、どれくらいの損

失なら損切りするか、どれくらいなら利益を確定するかを、より細かく設定することができる。要するに、リスクやリターンのコントロールがしやすくなるということです。

ＦＸの入門書には、「レバレッジが低いほうが安全」とよく書かれていますし、初心者はその記述を鵜呑みにすることでしょう。けれど、それは裏を返せば、リスクやリターンのコントロールをする自信がない、ということです。

リスクを恐れないメンタリティを作れ

そうとはいえ、初心者がいきなり大きなレバレッジを利かせて投資する勇気はわかなくて当然ですし、そもそもノウハウがないのに、そんなことをするのは危険でしょう。

それでは、どうするか。私はよく、「パチンコをするくらいなら、ＦＸをやりなさい。ただし飲み代の範囲で始めなさい」といいます。１カ月に３万円の飲み代を使う人なら３万円、10万円の人は10万円。要するに、「本当になくなっても困らないお金」を投資して、利益が出れば、投資額をふやしていくという形を取るわけです。もし、

CamScannerでスキャン

失敗してお金がなくなったら、その月はお酒を飲まない。そう決めておくのです。

まずは練習のつもりで、「本当になくなっても困らないお金」だけにしておきなさい、ということです。すぐには儲からないかもしれませんが、「リスクを恐れないメンタリティ」を確実に身につけていくことができます。投資はまず、このメンタリティありき、といっても過言ではないでしょう。メンタリティが出来上がって、取引をくり返すうちに、あとからノウハウがついてくるのです。

これは、事業でもまったく同じことがいえます。投資や事業で失敗する人は、ノウハウを先に求めます。他人のいうことを聞いて、そのとおりにするだけで必ず儲かるのなら、だれも苦労しません。まず、リスクを恐れずにチャレンジできるメンタリティをしっかりと作り、いろいろと試して、自分なりにノウハウを築き上げていくものなのです。

そういう意味でいちばんいいのは、他人のお金を運用することです。損をしても他人のお金だから痛くないし、大きな勝負にも出られます。それでノウハウが得られるのですから、いいことずくめです。銀行や証券会社の運用担当がやっているのは、こういうことです。取引先に損をさせても手数料はもらえるし、儲けさせればボーナスが出ます。こんなにボロい商売はありません。

ヘッジファンドの連中など、まさにそういうボロい商売をやりまくっていました。世界中で総額2兆ドルともいわれる資金にどんどんレバレッジをかけて、動かしていたわけです。それが、先の金融恐慌で大方のヘッジファンドは巨額の損失を出し、次々に閉鎖に追い込まれています。しかし、彼らは失敗したときのリスクを負うわけではありませんから、たっぷりとボーナスを得たあとで、とっとと店じまいして逃げただけ。大損を被ったのは、彼らにお金を託していた投資家です。

運用成績のよかったファンドの成功報酬は莫大な額で、たとえば、ポールソン&カンパニーの代表ジョン・ポールソンは、2010年の1年間で49億ドル（当時のレートで約4100億円）の報酬を手に入れました。彼は、サブプライムローンや資産担保証券が下落すると読んで「売り」を仕掛け、2007年には約600%、すなわち投資額の6倍という驚異的なリターンを生み出したこともあります。

こういった話を聞くと、なんだかバカバカしくなってきませんか？　結局のところ、お金でお金を稼ぐマネーゲームというのは、突き詰めれば、こうした世界の話なのです。お金を稼ぐことだけを目的にするのなら、たしかに効率はいい。でも、マネーゲームでお金を稼いでいる人は、それで自分の資産をいくらふやしたからといって、世の中に「価値」を生み出しているわけではありません。

CamScannerでスキャン

もちろん、投資された資金によって経済が回り、間接的に価値が生み出される、という面はありますが、それにしたって結局は、他人が一生懸命働いて生み出してくれた「価値」をかすめ取って集めただけなのです。

だから私は、投資でお金をふやすのはいいが、あるところまで行ったら、そこから卒業すべきだと考えます。

今、ＦＸや株のデイトレードで成功して、数億円の運用資産を持っている人も少なくありません。けれども、その人たちの多くは、実は、その日暮らしの浮き草のようなものです。「今日、この取引で１００円稼ぎました」というのを何千、何万回とくり返しているだけ。相場の動きを観察し、それを追っているだけでは、いつまでたってもだまされる側からは脱却できません。それに、トレードがうまくいって、いくら資産を築いても、「何かを作り出した」という手ごたえは感じられないはずです。実際、何も作り出していないのですから……。

極論のようですが、もし、取引市場がこの世からなくなったら、彼らには自らの存在意義さえなくなってしまうのではないでしょうか。

数億円も資産があれば、あとはお金のために働かなくてもよいはずです。煩悩を満たしたければ、もう手元のお金でいくらでも満たすことができるでしょう。それで気

が済んだら、次のステップに進むことを考えてほしいものです。

これから投資するなら「物」がいい

しかし、ここで投資に関する話をおしまいにすると、がっかりされる読者もいるかもしれません。

では、ここで一つ、初心者でもリスクの小さい、お勧めの投資法をお教えしましょう。それは「物」に投資することです。経済全体の動きとして、「信用」を膨張させすぎた金融経済が破綻し、収縮していくという流れの中、物質や実体経済に回帰していく傾向が今後さらに強まっていくはずです。ですから、実体があり、価値の高騰が見込める「物」に投資するのが理にかなっています。

いちばんいいのは、やはり金などの貴金属です。特に、金は今後、必ず価値が上がります。金相場は、２００５年の年次平均値が1トロイオンス（31・1グラム）＝４４４ドルだったのが、２０１０年には１２２５ドルと3倍近くに上がっています。２０１１年8月には月次平均が１７００ドル台に突入しました。今後5年、10年と長い目で見れば、相場はさらに上がっていくでしょう。

第2～3章にも書いたように、今後、世界経済の勢力図が塗り替えられ、通貨の価値に大変動が起こる可能性があります。ドルが基軸通貨の座から陥落する筋書きは確実に進行しており、それが現実となるのも、もはや時間の問題だといっても過言ではありません。そのとき、世界の為替相場は大きく揺れ動き、間違いなく、金の価値ははね上がるでしょう。

というのも、金は国際相場に基づいて、すぐにお金に換えることができる。すなわち、実質上、通貨と同じ働きをするのです。それでいて、金が通貨と違うのは、実体が存在しており、「どこの、だれの債務でもない」という点です。金地金（金の現物）には債務不履行など、ありえません。ですから、有事には金の需要が高まるのです。

ちなみに、目先の利益を追って、少し金の価格が上がったからといって、すぐに売ってはいけません。長期保有が前提です。もし、もうちょっと積極的な投資で資産をふやしたいということであれば、金とプラチナを半分ずつ買うのがお勧めです。プラチナは絶対量が少なく、市場規模が小さいので、相場の上げ下げが大きいという特徴があります。ですから、資金の半分でプラチナを買い、価格が上がったら売る。そのお金で、また金とプラチナを買う。これをくり返して、金の保有量をふやしていくわけです。

貴金属への投資は、資産の保全という意味合いが強く、株式や証券のようなうまみはないと思われています。けれど、プラチナを積極的に売買して利益を上げ、金で資産を積み上げていくというやり方なら、投資としての面白さも加わってきます。少なくとも、銀行に預金しているよりは、よほど賢いといえるでしょう。

一つはっきりといえるのは、今後、世界的に必ずインフレの動きが起こるということです。お金の価値が下がり、物の価値が上がるのですから、預金がいちばんダメなのです。現在、お金で資産を持っている人は、とにかく、実体のある物に移し替えていくことを考えるべきです。

投資対象は、何も貴金属に限りません。もし、あなたにその価値を見極める目があれば、宝石でもいいし、レア物の時計などでもいいでしょう。しっかりといい物を選んで保管しておけば、その価値はお金に対して必ず、相対的に上がっていくはずです。

こだわっている趣味がある人は、そこに何か投資の対象になる物がないかどうか、探してみるのも手でしょう。物の価値は、需要と供給のバランスによって決まります。需要に対して供給が少ない、すなわちレアな物は価値が上がるわけです。

趣味の世界には非常に強いニーズを持った人が必ずいますから、将来プレミアがつくレア物が必ず存在するはずです。そういうレア物を見つけて、投資するのです。自

分の好きな物に投資するのですから、数字だけのお金を動かすより、よほど楽しいのではないでしょうか。

たとえば、私の好きな葉巻などは、質のいい高級品は数年で元の値段の5倍ほどになることが珍しくありません。葉巻の場合は保管方法が肝であり、難しい部分ですが、数年で5倍にもなるのなら、保管のために設備投資をしてもじゅうぶん、元は取れることでしょう。

なお、将来インフレが予想されるからといって、一部の経済評論家の主張を真に受けて、円建て預金をドルなどの外貨建て預金に替えることは、絶対にしてはいけません。円がインフレになるときには、実質的な経済の基盤が日本よりも弱くなっているドルやユーロはもっとインフレになっているからです。なぜか、外資系の人たちはこのことをいわず、日本経済が将来ハイパーインフレになるなどと不安を煽り立てて、外貨建て預金を勧めていますが、どう考えてもおかしな話です。

借金を恐れるな！

ところで、「そもそも、投資に回すお金がない……」――事業を立ち上げたくても、資

[illegible]れば、それに越したことはありませんが、現在の収入が少なすぎて、とても貯金を用意する余裕がない人もいることでしょう。特に若いうちは、働いても給料が安く、手持ちのお金は少ないと思います。

そういう人は、気後れせずに、借金してください。どうも日本では、「貯金がプラスで、借金はマイナス」というイメージが強く、借金は「できることなら、しないほうがいい」と思われています。しかし、実際はそうではないのです。

個人や法人にとって、預貯金は、銀行や国にお金を貸してあげているのと同じこと。それによってリターンが得られるのであればまだしも、お金の価値が下がれば、資産を目べりさせるだけ。つまり、マイナスです。反対に、借金して得たお金をうまく運用して利益を生み出せば、プラスになります。

ですから、チャンスをつかむために借金をすることを、決して恐れてはいけません。必要ならば、どんどん借金したほうがいい、というのが私の考えです。

どうしても借金に抵抗がある人は、次のように考えてみるといいでしょう。そもそもお金というのは、国や銀行が、国民や企業から「価値」を借りて、発行しているものです。もし、「そんな紙切れ、いりません」「私の価値と、そんなものは交換できま

せん」とみんながそろっていえば、その瞬間に銀行も国も潰れます。実際に潰してしまうと不都合があるので、しかたがないから、みんなで貸してあげているだけです。

忘れてはいけないのは、お金の根拠となる「価値」は本来、みなさんの一人ひとりの存在や、みなさんの労働のほうにあるのだ、ということです。それなのに、「お金のほうに絶対的な価値がある」と洗脳されているから、それを貯め込むのが立派なことで、借りるのは恥ずかしいことのように思えてしまうのです。

世の中にあるすべてのお金は、だれかから借りたものです。お金をたくさん持っているお金持ちは、国に対してそれだけの「貸し」をしているに過ぎません。その借りている相手が、国からあなたに変わるだけです。

そういう視点で見れば、一般に「プラスの状態」だと思われている貯金も、「マイナスの状態」だと思われている借金も、実は、たいして違いはないのです。

こういうと、すでにお金をたくさん持っている人は、反発するでしょう。「私が持っているお金は、私が働いて稼いだものだ。私は他人より多くの価値を生み出したから、その対価として、たくさんのお金を得たんだ」と。たしかに、そうかもしれません。でも、実は、あなたがお金を持つことができたのは、この世の中に、あなたと同じように価値を持った多くの人が存在しているからです。

もし、この世にあなた一人しかいなかったとしたら、お金なんて、なんの意味もないですね。たくさんの人がいるから、お金の存在に意味がある。その中で、たまたま、あなたの仕事が相対的に価値を認められたから、それ相応のお金を得られた、ということに過ぎません。でも本当は、それはほかのだれか、たとえば、地球の裏側の貧しい国の子どもが得るべきお金であるかもしれません。そういう意味で、だれかから借りているのと、貸しているのとは、本質的に変わりありません。

ですから、今、お金を持っていない人は、なんら恥じる必要はありません。あなたがすべきことは、まず、自分自身の「存在」の価値を認めること。次に、あなたがこれから仕事をすることで、「この先、世の中に生み出すであろう価値」を信じることです。それができたならば、堂々とお金を借りればいいのです。

失敗しても返さなくていいお金もある

もちろん、利息の高い消費者金融で借りるというバカな借金はしないでください。また、お金がなくなると困る貸し手からも借りてはいけません。たとえば、自分の親の老後の蓄えを借りるというのは絶対にダメです。そんなお金を借りたら、失敗でき

なくなってしまいます。先ほどの話と同様で「なくなると困るお金は、借りるな」です。

それでは、だれに借りたらいいかといえば、お金がなくなっても困らない相手。信用創造を行える銀行か、お金持ちに個人的に借金を申し込むか……。もっと現実的なことをいえば、日本政策金融公庫や地方自治体の公的融資制度を利用するのがいいでしょう。

意外と知られていませんが、都道府県や市町村などの地方自治体にも、開業資金を融資する制度が必ずといっていいほど用意されています（通常、政府や自治体からの直接融資ではなく、民間銀行への信用保証という形をとります）。中には、無担保・無保証人で申し込める制度もあります。今、日本は国を挙げて起業を支援する状況にあるのです。

もちろん、申し込めばだれでも借りられるというわけではなく、所定の条件があります。興味を持たれた読者はぜひ自分で調べて、自治体や商工会議所の窓口に相談しに行ってみたりするといいでしょう。事業への融資がどのように行われるのか、実際に自分の目で見て知ることもスコトーマ外しになるはずです。

借金が怖い人は、失敗したときのことを考えるから、できないのです。「借金を背

負って始めた事業がうまくいかなくて、コケたらどうするんだ……」と。

この疑問に対して、まずは真っ当な反論を述べてみましょう。あなたは一度でも、自らの手でビジネスをしてみたことがありますか？　やってみたことがなければ、それが実際にはどのくらい難しいのか、わかりませんよね。やってみれば、意外と難しくないかもしれません。やる前から失敗を恐れる理由はなんでしょうか？　本書でくり返し述べてきたように、単に「難しい」と思い込まされているからではないでしょうか。

たとえば、あなたには、実は将棋の名人になれる才能があるかもしれません。しかし、現時点ではまだ、駒の動かし方を覚えたばかりというのであれば、その辺の小学生と対局しても負けるでしょう。それでは、小学生と一度対局して負けたら、「ああ、将棋はやっぱり難しい。俺には才能がないんだ……」と思いますか？　ほとんどやったことがないのだから、負けて当然。ちょっと勉強すれば、勝てるようになるはず。そう思うのではないでしょうか。

それがことビジネスになると、とたんに尻込みしてしまい、よほど才能がある人しか、始めてはいけないかのように思ってしまうのはなぜでしょう？　「生活がかかっているから、絶対に失敗は許されない」と思い込んでいるのかもしれません。では、

CamScannerでスキャン

事業に失敗すると、ただちに生活ができなくなりますか？　そんなことはありません。
私の知人にも、会社の経営がうまくいかずに潰してしまい、何億円、何十億円という負債を抱えたという人が何人かいます。そうした人たちがどうなったかといえば、どうということはありません。普通に生活しています。失敗したからといって、命まで奪われるわけではないからです。中には再起して、一から事業を立ち上げ直し、「今度は成功して、年商何十億円稼いでいます」などという人もいます。
つまり、失敗が許されないわけではないし、チャンスは一度きりしかないわけでもないのです。たしかに世の中には、経営に失敗して、借金苦で自殺してしまう人もいます。しかし、自殺をしてしまったのは、その人の心の側に原因があるのであって、借金の取り立て屋が殺したわけではないでしょう。自責の念にかられたり、金策に走り回ることに疲れてしまったりした挙げ句、自ら命を絶つことを選んでしまうのです。「お金が絶対」と思い込まされたがために苦しみ、絶望して、自殺してしまう人がいるのは、本当に痛ましいことです。
そういう人たちを救うためにも、私はあえていいたいと思います。失敗したら、借金を合法的に踏み倒せばいいのです。法律で認められているのですから、なんの問題もありません。個人であれば自己破産を申告すればいいし、法人なら会社更生法を適

用してもらえばいいのです。

ちなみに、政府系金融は、最初からそのようなリスクも折り込み済みですから、本当に事業を行って失敗したのなら、堂々と返さなくていいのです。政府系金融の目的は利回りを取ることではなく、経済活動を促すことですから、実際に経済活動をした上での失敗ならば、目的は果たされているからです。

また、何度もいいますが、もともと銀行は、貸したお金が戻ってこなくても、実際は痛くもかゆくもありません。財務上は不良債権となってしまいますが、それで本当に困るわけではない。実際に持っていた現金を貸し出したわけではなく、準備預金制度を使って、借り手の通帳に何百万円、何千万円と書いただけなのですから。もし事業に失敗したとしても、「ごめんなさい」で済む話なのです。

CamScannerでスキャン

第5章

経済的洗脳を解く
——自由という名の幸福論

CamScannerでスキャン

グーグルが一人勝ちする社会の危険性

世界中のすべての人が経済的洗脳の呪縛から解き放たれるために、絶対に必要なことは、次の二つだと私は考えています。

①私たち一人ひとりがすべきこと＝抽象度を徹底的に高めて、真の自由を獲得すること。

②社会全体のシステムとして採用すべきこと＝「情報空間の通貨」と「物理空間の通貨」を分けること。

この二つは、表裏一体の関係にあるといえるかもしれません。真の自由の獲得を目指す生き方を実践する人がふえて、社会の多数派になっていけば、その過程で自然と未来の社会における通貨のシステムは後者のようになっていくでしょうし、最終的には、資本主義そのもの、お金そのものが不要な世の中になるはずです。

一方、後者の通貨システムが実現すれば、「お金に絶対的な価値がある」という文

配者たちの洗脳はその効力を失っていき、私たちの「価値」に対する認識も一変します。それに伴い、人々は自らの望む価値観に従って、より自由に生きることを自ずと選ぶようになっていくでしょう。

まずは、情報空間の通貨と物理空間の通貨とを分けることの意義から、見ていくことにしましょう。

今の世の中に格差が拡大し、多くの人を困窮させている最大の原因は、「世の中の金持ちたちが情報空間で稼いだお金で、物理空間の物を買っている」ということです。物理的な価値の裏づけがないところで発行できる通貨や金融商品から生み出されたお金で、あるいは物理的な制約をほとんど受けずに展開できる情報空間での巨大ビジネスから生み出されたお金で、金持ちが土地を買い漁る。食料や石油、金属といった限りある地球資源を買い占める。こうしたことが物価や地価を上昇させ、ますます貧富の差が拡大しているのです。

私がいつも指摘していることですが、このまま行けば、世の中はグーグルのような情報空間のサービスを提供する企業の独り勝ちになってしまいます。

トヨタやGM（ゼネラルモーターズ）といった会社がマイクロソフトに勝てなかったのは、物理的に物を生産するという行為の限界が訪れたからです。物理空間での製

CamScannerでスキャン

造には必ずコストがかかります。いかに生産の効率化を図ろうとも、自動車という物理的実体のあるものを製造するためには、原材料として鉄をはじめとするさまざまな資源を使いますし、車を組み立てるための大がかりな製造工場が必要です。ある製品を一単位、増産するのにかかる追加費用のことを「限界費用」といいますが、物理空間での製造は、限界費用を下げられる限度があるのです。

これに対してマイクロソフトは、一度ソフトを開発すれば、あとはコピーするだけで、いくらでも商品を量産できるビジネスモデルです。CDを焼いたり、紙の箱のパッケージを作ったり、ソフトの一部を販売店へ流通させるためのコストはかかりますが、物理的な製造原価はきわめて安価で済み、限界費用がどんどん下がります。

ところが、そのマイクロソフトのビジネスモデルさえ、グーグルはいともたやすく超えてしまいました。グーグルは、検索エンジンをはじめとするさまざまなツールやコンテンツを一般ユーザーに無料で提供する一方、広告スポンサーやスポンサー企業に対して高額の有料ソフトや有料コンテンツを販売しています。これがグーグルの収益源になっているわけです。有料ソフトやコンテンツは、すべてオンラインによって取引先に届けられます。製造や流通にかかるコストはタダ同然。限界費用がほとんどかからないのです。

とはいえ、グーグルも物理的な制約から完全に自由なわけではありません。データを保管するために巨大なサーバーを保有し、莫大な電力代を支払っているからです。それでも従来のビジネスモデルと比べて、現時点では、物理空間から受ける制約から最も自由に、最大限の利益を上げられる収益構造を持った企業だといえるでしょう。

実はこのことは、金融経済の膨張以上の危険を孕んでいます。金融商品の場合、その信用の拡張は実体経済、すなわち実在する価値の線形の増大に過ぎません。信用取引でレバレッジがかけられるとはいえ、せいぜい何倍〜何十倍という程度の世界です。

たとえば、ＲＥＩＴ（不動産投資信託）を売り出すには、当たり前のことですが、取引されている不動産が存在していなければいけませんし、その値動きは実在する不動産の売買や賃料などの収益と連動しています。

ところが、ＩＴ関連企業が情報空間において生み出すことのできる付加価値は、インターネットの世界に代表されるように、指数級数的に爆発的に増大します。これが物理空間の価値の購入に利用されると、ケタ違いの格差を生み出します。限界費用がどんどんゼロに近づいていく情報空間でどんどん拡大していく付加価値を、限界費用が常に大きい物理空間における付加価値と交換するということは、社会的に非常に危険なのです。

とはいえ、グーグルも物理的な制約から完全に自由なわけではありません。データを保管するために巨大なサーバーを保有し、莫大な電力代を支払っているからです。それでも従来のビジネスモデルと比べて、現時点では、物理空間から受ける制約から最も自由に、最大限の利益を上げられる収益構造を持った企業だといえるでしょう。

実はこのことは、金融経済の膨張以上の危険を孕んでいます。金融商品の場合、その信用の拡張は実体経済、すなわち実在する価値の線形の増大に過ぎません。信用取引でレバレッジがかけられるとはいえ、せいぜい何倍〜何十倍という程度の世界です。たとえば、ＲＥＩＴ（不動産投資信託）を売り出すには、当たり前のことですが、取引されている不動産が存在していなければいけませんし、その値動きは実在する不動産の売買や賃料などの収益と連動しています。

ところが、ＩＴ関連企業が情報空間において生み出すことのできる付加価値は、インターネットの世界に代表されるように、指数級数的に爆発的に増大します。これが物理空間の価値の購入に利用されると、ケタ違いの格差を生み出します。限界費用がどんどんゼロに近づいていく情報空間でどんどん拡大していく付加価値を、限界費用が常に大きい物理空間における付加価値と交換するということは、社会的に非常に危険なのです。

もちろん、これまで金融業を通じて世界を掌握していた支配者たちも、そんなことにはとっくの昔に勘づいていたはずです。そこで彼らはいち早く、成長が見込まれるIT企業にベンチャーキャピタルのような形で資本提供を行い、首根っこを押さえにかかっているのです。

実は、IT業界に携わる人間の間では早くから、グーグルの背後に経済支配者たちの影がちらついていることが囁かれていました。グーグルは、「人類が使うすべての情報を集め、整理する」という壮大な目的をもって、1998年に2人の若者によって設立されました。その後わずか4年で世界最大の検索エンジンになり、6年後の2004年には株式を公開して、あっという間に時価総額が数十兆円になりました。8年後には売上高100億ドルを突破しています。その躍進のつど、巨額のファイナンスがついていたのです。

特に、まだ売上げがほとんどなかった1999年、ベンチャーキャピタルから2500万ドル（当時のレートで約30億円）もの資金を調達していますが、当時のアメリカの事情に通じ、同じIT業界に籍を置いていた私のような人間から見れば、明らかになんらかの意思が働いたファイナンスだとピンと来るのです。創業者の2人が、もともと金融業界に知人が多かったこともよく知られた事実です。

グーグルが経済支配者たちの手の内にある企業なのかどうかは、ここではさておくことにしますが、彼らのように情報空間で無限に生産性を向上させることのできる企業ばかりが、現代の資本主義社会において「勝ち組」になるのは、フェアではありません。物理空間での制約を受けながら生産を行っている企業に勝ち目はないし、まして や、そこでの生産労働に従事している人たちは、今以上に正当な報酬を受け取ることができない奴隷の立場に追いやられていくではないですか。

「そんなことは自由競争なのだから当然のことだ」という人がいるかもしれませんが、これはコストと生産性、リターンの問題です。人はみんな、有限の人生の時間を割いて、労働しています。私たちは有限の「時間」というコストを費やして労働を提供し、有限の資源（資本）と交換する。それが本来の資本主義であったはずです。

「私は、お金があるから資本を提供します」「私は、お金がないから労働を提供します」という交換です。親と子の間で「お小遣いあげるから働いて」というのと同じことなのです。働いた人がお金を稼いだら、今度は資本家になる。それだけの話であれば、何も問題なかったのです。

ところが、金融・証券業の発達によって、それ自体はなんら生産を行わない「利子生み資本」が、いつの間にか資本主義の中心に居座っていました。70億人が生きてい

るこの世界で、お金を刷る権利を持ったごく一部の人間が資本主義の中心にいて、有限の労働力や有限の地球資源に対して、無限に刷ることのできるお金を使って、儲けている。それが現在の資本主義の姿です。世界中の人が「それでいい」と、このやり方に乗って、みんながお金の奴隷になっているのです。

物理空間と情報空間の通貨を分ける

このままだれもが疑問を抱くことなく、「自由競争」の名の下、飽くなき欲望を追い続けて、手にしたお金で有限の土地や資源を奪い合うということを続けていけば、どうなるのでしょうか？　そう遠くない未来には、地球資源は枯渇し、環境破壊は進み、人類は滅亡するでしょう。

こうしたことを防ぐためには、物理空間の通貨と情報空間の通貨を分けなければなりません。かつ、両者の間に兌換性を持たせてはいけない。つまり、情報空間で稼いだお金では物理空間の価値を買えない、ということにするのです。

物理空間の価値を買うには、物理空間の根拠に基づく価値（お金）で買う、ということです。その価値の根拠を何にするかといえば、すべての人間に等しく有限な「時

CamScannerでスキャン

間」こそ最適であると考えます。労働時間によって、物理空間の価値を得るためのお金を担保するのです。ある意味、資本主義を本来の姿に戻そう、ということです。

以下に、この概念を具体的に説明していきます。ここでは便宜上、情報空間の価値に対して使う通貨を「情報マネー」、物理空間の価値に対して使う通貨を「物理マネー」と呼ぶこととしましょう。

物理マネーは基本的に労働時間に比例し、年齢や職位などに関係なく、同一職種であれば同一に支払われるようにします。本当は職種で区別する必要もないかもしれませんが、たとえば、デスクワーク中心の労働者と、危険な現場で過酷な肉体労働をする労働者とでは、物理的なリスクやコスト（費やす体力）が異なります。あるいは、特殊な職能を必要とする専門職のように、就業するためにコスト（費やす時間）がかかる職種もあります。そうした点から、職種間で多少の差があったほうがフェアではないか、という程度の意味です。

重要なのは、どんな職種でも、平均的な労働時間を働けば、生活に最低限必要な物理マネーは必ず得られるようにすることです。

私たち人間は物理空間に肉体をもって生きていますので、どうしても食事をしたり、住む場所を確保したり、生活に必要なエネルギー（電力など）を消費したりしなけれ

ばなりません。また、何か実体のある物は、カップラーメンにせよ、鉛筆にせよ、Ｔシャツにせよ、必ず地球上の資源を使って作られています。このように、人が生活するのに必要不可欠な物理的コストが存在するわけです。

世界中の人口が飢えずに暮らせるカロリーや最低限の文化的生活を営むのに必要な物理的コストは、おそらく計算可能です。この物理空間における生産性の分だけ、物理マネーがあればいい。労働時間に比例させて、みんなに過不足なく行き渡るように配分すればいいのです。

一方、その人が情報空間での付加価値をどれだけ生み出しているかによって、情報マネーには所得差を生じさせます。つまり、年齢給や職能給の差が生じるわけです。労働時間が同じであれば、平社員Ａさんの年収は「物理マネー150万円、情報マネー２５０万円」で、部長Ｂさんは「物理マネー150万円、情報マネー１７５０万円」、経営者のＣさんは「物理マネー150万円、情報マネー１５０００万円」といった具合です。

物やサービスを売るときはどうするかといえば、ある商品に値段をつけて売るとき、「物理マネー○○円、情報マネー××円」のように二つの価格を表示します。物理マネーの価格については、その商品を作るのに費やされた物理的な原価、すなわち必要な資源や設備投資、人件費などを反映させた価格になっていなければいけません。一

が、物理マネーの価格は、いくらでも好きなように付加価値を加えてかまいません。

仮に、Tシャツ1枚を作るのにかかる物理的な製造原価が100円だったとします。情報的な付加価値をほとんどつけずに「物理マネー100円、情報マネー100円」で売ってもいい。一方、高級ブランドが「オシャレなデザイン」などの情報的な付加価値をたっぷり上乗せして、「物理マネー100円、情報マネー1万円」で売ってもいいわけです。

車の場合も、重さ1トンの乗用車を製造するのにかかる物理的な原価が、仮に50万〜70万円くらいだとすれば（実際に、ある自動車メーカーは製造にかかる純粋な原価を1キロ当たり700円までと決めているそうです）、「物理マネー50万円、情報マネー50万円」の一般車と、「物理マネー70万円、情報マネー3000万円」の高級車とがあっていい。情報マネーが足りなければ、高級車を買わなければいいだけのこと。それで餓死することはありません。

そして、マイクロソフトやグーグルのように、ほとんど情報空間の価値だけで成り立っている企業の商品・サービスならば、「物理マネー10円、情報マネー10万円」といった形にすればいいわけです。

このような通貨システムにすれば、情報空間の付加価値をたくさん欲しい人は、情

CamScannerでスキャン

報空間でたくさん稼げばいいだけの話。いくら稼いで、いくら使おうと、自由です。限られた物理的資源を独占して、ほかの人に犠牲を強いる負い目もありません。

たとえば、情報空間で10億円を稼ぎ出した人が、1000万円の高級腕時計を100個買い占めたところで、その価格を形成しているのは大部分が情報空間の価値であり、実際に使われている地球資源はほんのわずかですから、「どうぞご自由に」なのです。

また、消費者にとっては、物やサービスの本質的な価値を見誤らずに済むというメリットもあります。物理マネーの価値は変わらず、情報マネーの価値に大きな差がある商品を選ぶときに、その差額を払う価値があるかどうかは、自分が好きかどうか、欲しいと思うかどうかだけの差でしかないということが、よく理解されるはずです。結果的に、本当に欲しい物しか買わなくなるでしょうし、消費コントロールのワナを抜け出すことになっていくでしょう。

こういった通貨システムを作るのは簡単ではないかもしれませんが、決して不可能ではありません。おそらく近い将来にも、紙幣や硬貨といった物質的実体を持つ通貨は不要になっていき、情報としての電子マネーをカードで管理するだけで済むようになる時代が来るはずです。そうなれば、通貨の価値を「物質」と「情報」の二つの側

CamScannerでスキャン

面に分けて扱うことも、現実的になってくるでしょう。
「お金」というものを発明し、今日のような複雑な経済システムを構築してきた人類なのですから、やろうと思えば、必ずや成し遂げられるはずです。

他人の生きる意味を見つけるビジネス

長い間、日本の社会において、お金を稼ぎ、「あれが欲しい、これが買いたい」という消費欲を満たすことは、人々の生きるモチベーションのかなり大きな部分を占めていました。それが経済成長を支える原動力にもなったわけです。しかし、ここまで成熟しきった消費社会において、そのモチベーションもしだいに希薄化しつつあります。

私たちの生きる現代社会では、生物学的なホメオスタシス（恒常性維持機能）としての欲求は、ほぼ満たされてしまいました。その証拠に、食欲・性欲・睡眠欲といった脳幹的欲求、すなわち抽象度の低い欲求をかなえる手段は、すべて消費の対象として巷に開放されていて、簡単に手に入ります。私たちが現代をどのようにとらえようと、それは物があふれかえった、潤沢な世界にほかなりません。

CamScannerでスキャン

もともと消費に対する欲求そのものが、支配者によって巧妙に作り出されたリアリティです。もちろん、それは今なお、「これを手に入れれば幸せになれますよ」と甘美な誘惑をちらつかせて私たちに迫り、非常に強固な支配力を発揮しています。

けれども、そうやって差し出されたものを手に入れてみても、所詮は用意された「奴隷の幸せ」に甘んじているに過ぎません。私たちが自らの人生を賭け、実現を目指すほどの意義など、そこには決して見当たらないのです。

まだ、はっきりと意識には上ってこなくとも、そのことに気づく人が少しずつふえているはずです。不況で所得が低下し、人々が消費にお金を回す余裕がなくなっているという事情は大きいにせよ、商品がかつてのように売れなくなっている背景には、そこに以前ほどの魅力を人々が感じられなくなっているという理由もあるはずです。

そして、私たちが「潤沢にあるのはたいして意味のないものばかりで、本当に欲しい物、意味のあるものはどこを探してもないではないか」と考えるとすれば、それはすでに労働のモチベーションを失いつつあることの証拠なのです。

問題はその先です。お金のために労働するというモチベーションをなくして、「では自分の本当に追い求めるべきゴールは？」と考えても、何も思いつかない。そして、生きることそのもののモチベーションさえ失ってしまう……。そんな人々が巷にあふ

れるのではないかと、私は予想します。

そうした中、人々の欲求がどこへ向かうのか？　その方向性は明らかです。これから流行するのは、「生きる意味や目的を見つけてあげるビジネス」です。「スピリチュアル」という耳当たりのよい言葉にくるまれたカルト宗教やあやしげな自己啓発セミナーの隆盛を見るにつけても、その動きはすでに顕著になっています。

昨今のスピリチュアル・ブームという現象は、広い意味での「宗教（信仰）」への回帰だと見ることができるでしょう。産業革命以降、資本主義の発展する過程を通じて、私たちの社会は物理的な価値を追求する方向へと大きく傾きました。しかし、物理的な価値がある程度まで世の中に行き渡ると、それにも飽き足りてしまい、またもや新しいと感じられる（実は古い）価値観へと戻ろうとしているわけです。

そのようにして起こりつつあるスピリチュアル・ブームに関しても、私は以前から警鐘を鳴らしてきました。特に注意が必要なのは、現代において展開されるであろう「生きる意味や目的を見つけてあげるビジネス」にうっかり乗せられてしまうと、偽(いつわ)りの安心や充足と引き替えに、莫大な対価を要求されかねないという点です。

少なくとも伝統的宗教は、「あの世の論理」の上に成り立つものであり、この世の煩悩(ぼんのう)に執着するものではありません。例外はあるにせよ、伝統的宗教の宗教家にそれ

ほど悪い人間はいないのです。たしかに歴史を紐解けば、これまでに世界中で起こった戦争のほとんどは、宗教上の対立を背景にしていますが、それは宗教を利用する政治家や権力者の中に、この世の煩悩を追い求めて動く極悪人がいるからです。

一方、現代におけるエセ宗教の中には、初めから、やって来る人の持っているお金や財産を巻き上げることを目的にしている詐欺集団のようなものもあります。また、著しく独善的で社会性を欠いており、オウム真理教のようにテロ行為に走る危険性を秘めたカルトも存在します。

そういったものにハマってしまい、人生を台無しにしてしまわないためにも、ここで今一度、はっきりと認識しておいていただきたいのです。あなたが生きるモチベーションは、あなたが自らに拠って、作り出すほかありません。他者から与えられたゴールには「真の幸せ」はありません。あなたが人生で目指すべき本当のゴールは、あなた自身にしか見つけられないのです。

脳が幸福感を覚えるメカニズム

「幸せ」という概念について、もう少し論じていくことにします。

CamScannerでスキャン

唐突ですが、あなたにとって「幸せ」とは、なんでしょうか?
「お金持ちになること」という意見もあれば、「仕事で認められ、評価されること」という意見、「大好きな人といっしょに時間を過ごすこと」という意見もあるでしょう。人それぞれ、いろいろな「幸せ」観があるはずです。
「幸せ」と感じることは、人それぞれに違います。このいたってシンプルな事実から、大変重要なことがわかります。それは、幸せとは「こういうもの」と定義不可能だということです。つまり、自分の前に「幸せ」が存在するから、「幸せだ!」と認識するのではありません。自分が「幸せだ!」と認識するから、「幸せ」が自分の前に現れるのだということです。
逆にいうと、他人からはどんなに幸せそうに見えても、自分で「今、最高に幸せだ!」と認識していないと、幸せではないわけです。幸せになれることが目の前にあっても、それを認識していないと見えないし、感じないのです。
では、私たちは、どのようにして幸せを認識するというのでしょうか?
そのしくみについて、「脳」と「心」の二つの側面から説明してみましょう。そうはいっても、実は「脳」と「心」は本質的に同じものであり、それぞれ違う抽象度でいい表しているに過ぎません。脳科学が物理空間の事象として扱うものを「脳」と呼

び、心理学が情報空間の事象として扱うものを「心」と呼んでいるのです。

まず、脳科学的な視点からすれば、私たちが感じる「幸せ」という感覚は、脳内の神経伝達物質のやりとりに過ぎません。単純にいうと、ドーパミンやβエンドルフィン、セロトニンといった脳内物質が出ることで、幸せを感じるのです。

たとえば、長距離ランナーが体験する「ランナーズ・ハイ」という現象があります。ゴールを目指して走り出そうと思った瞬間から、脳を興奮させ、活発に動ける状態を作り出すためにドーパミンが出ています。しかし、走り続けるうちに、筋繊維の細胞が破壊され、「つらい、しんどい」状態になる。すると、脳は苦痛をマヒさせるため、鎮痛効果や気分の高揚が得られるβエンドルフィンを分泌します。その結果、快感が現れるのです。ランナーは気持ちよくて、いくらでも走れそうな気分になりますが、過酷な運動のため、細胞レベルでは悲鳴を上げます。すると、生命維持機能が働き、今度は抑制物質のセロトニンが分泌されます。ゴールした瞬間にもセロトニンがどっと出て、安らぎと幸福感に包まれます。

注目すべきは、神経伝達物質が分泌される過程です。先に興奮や快感を覚える物質が分泌され、そのあとに落ち着かせる物質が分泌されます。これはもちろんホメオスタシスの働きによるものですが、この振幅が大きければ大きいほど、幸せ感が増しま

CamScannerでスキャン

す。つまり、「途中の過程は大変だが、最後に安堵し、達成感を覚える」という状態は、脳内物質がたくさん出て、大きな幸せを感じるということです。

たとえば、100億円持っている人が1000万円の宝くじに当たった場合、うれしいことはうれしいかもしれませんが、それほどドキドキしないはずです。一方、毎日朝から晩まで働いて年収300万円の人が1000万円の宝くじに当たったら、大量のドーパミンとセロトニンが出て、「すごく幸せ！」と感じるはずです。

興奮や恐怖、痛みが激しければ、後の多幸感も膨らむ。そうした「脳内物質の多い・少ない」の起伏によって、私たちは「幸せ」とか「不幸」とか感じているわけです。ですから、物理空間の抽象度で語れば、「幸せも不幸も、脳内物質の多い・少ないの話」だということです。

現代人の幸せは情報空間で決まる

心理学ではしばしば、「幸せ」とは欲求の充足された状態であると説明されます。

心理学者アブラハム・マズローの有名な「欲求階層説」では、人間の欲求は次の5段階のピラミッドのようになっており、下位の段階の欲求が満たされると、より高次

の欲求を目指すと説明されています。

①生理的欲求：生命維持のための食欲・性欲・睡眠欲等の本能的・根源的な欲求。
②安全の欲求：衣食住など安全な状態を得たいという欲求。
③所属と愛の欲求：集団に属したい、他者から愛されたいという欲求。
④承認の欲求：自分が集団から価値ある存在と認められ、尊敬されることを求める欲求。
⑤自己実現の欲求：自分の能力・可能性を発揮し、創造的活動や自己の成長を追求する欲求。

これは、人間の欲求が、最も抽象度の低い物理空間（脳幹レベルの欲求）から、しだいに抽象度の高い情報空間（前頭葉（ぜんとうよう）レベルの欲求）へと段階的に上がっていくことを説明したものだといってもいいでしょう。

この階層説でいえば、「生理的欲求」や「安全の欲求」は、自らの生存にかかわる本能、脳幹的欲求に基づく物理空間の欲求です。食欲を例に取るとわかりやすいでしょう。じゅうぶんな食料を得ることが難しく、食べるものに常に困っていた原始時

代の人類は、なんにせよ食べ物があるだけで幸せに感じたはずです。現代でも貧困や飢餓にさいなまれる発展途上国の人々は、食べ物が手に入るということに、少なからず幸せを感じることでしょう。

それでは、そうした生存にかかわる欲求が満たされると、どうなるのか。しだいに、欲求の対象が物理空間から情報空間に移行していきます。欲求が満たされた状態を「幸せ」と呼ぶとすれば、幸せの抽象度が上がっていくわけです。

たとえば、食べ物に関していえば、単におなかが満たされて、栄養が摂れればいいというわけではなくて、「おいしいものが食べたい」という欲求になります。

あるいは、上着を手に入れるとき、寒さがしのげるだけではダメで、「有名ブランドのかっこいいデザインのものがいい」と思う。異性とつきあうにも、だれでもよいわけではなくて、「かわいくてやさしい女の子とつきあいたい」と考える。さらには、「自分の存在を世の中に認められたい。できることなら、後世に名を残すような偉大な存在でありたい」といったことも思い描きます。

欲求階層説は、実はマーケティングや経営の手法にもよく応用されています。自分たちが売りたい商品はどの階層の欲求に訴えるのかといったポジショニングを行うのです。日本のような先進国社会で、あまり下位の欲求を満たすことをアピールしても、

CamScannerでスキャン

当然ながらウケません。そこで、それを手に入れると、さも上位の欲求を満たすことにも役立つかのように見せかける、ということが行われます。

たとえば、「ビジネスパーソンなら、これを持っているのが当たり前！」といった宣伝をすれば、その商品を手に入れることが集団に属するために必須の条件のように思えてしまうかもしれません。あるいは、「セレブが身に着けているブランドの服」といった宣伝をすれば、それを手に入れることで自分も周りからセレブに見られると期待してしまう人がいるかもしれません。情報空間の付加価値をつり上げることで、「承認の欲求」や下手をすれば「自己実現の欲求」にまで関係がありそうだ、と勘違いさせるわけです。

このように単なる「煩悩」に過ぎない物理的欲求を、あたかもそうではない、もっと抽象度の高い前頭葉レベルの高貴な欲求であるかのように見せかける……。それが支配者たちの作り出すリアリティのワナなのです。

富裕層マーケティングなどはその最たるもので、その対象となることがステータスだと思われるような風潮が出来上がっています。

すでに述べたように、日本で富裕層マーケティングの対象となるのは、年収が5000万円以上の人だそうです。普通の会社に勤める男性サラリーマンの平均年収が5

00万円ほどですから、その10倍ほども稼いでいる彼らが「どうだ、すごいだろう」と思ったとしても、無理はないかもしれません。けれど、彼らが自慢に思う世界そのものが、支配者に都合よく作りあげられたリアリティでしかないわけです。

年収500万円の人が買えるものと5000万円の人が買えるものとは、本質的な機能面から見れば、大した差はないはずです。5000万円の人はグッチやヴィトンの本店で、500万円なら丸井やイオン、あるいはユニクロで買い物をするのかもしれませんが、買える商品には、機能や素材そのものの価値にはほとんど差がなく、違いといえばまさにブランド名ぐらいのものでしょう。ところが、お金というモノサシによって物事の価値がすべて規定されると洗脳されているため、それに気づかないわけです。

「富裕層」とか「勝ち組」などと囃したてられ、自分が高級な人物になったかのような錯覚をしている人は、自分がいったい何を手にしたのか、何をかなえたというのか、よく考えてみたほうがいいと思います。

飢餓の恐怖を克服している人類は、本当なら、そんな脳幹レベルの欲求に振り回されることなく、もっと抽象度の高い欲求の実現に向かって行くべきです。「自分ただ一人が幸せになればいい」というのは、抽象度の低い欲求です。

CamScannerでスキャン

「家族全員を幸せにしたい」と願えば、少し抽象度が上がります。さらに抽象度が上がれば、「地域のみんなが幸せに暮らせるようにしたい」となるかもしれません。もっと抽象度が上がれば、「この世界中すべてを平和に、全人類がよりよく生きられるようにしたい」となっていきます。

マズローは晩年、欲求階層説で唱えた5段階に、さらにもう一つ上の「自己超越の階層」があるとつけ加えました。自己実現の欲求を満たして、個人としての同一性（アイデンティティ）が完成すると、さらには個を超越したもの（たとえば、他者や共同体、人類、生態系、宇宙……など）との一体感、同一性を確立することを目指す、というのです。マズローは自己超越のレベルに達している人の特徴として「統合された意識を持つ」「他者の不幸に罪悪感を抱く」「多視点的な思考ができる」などを挙げています。そうしたイメージが、私がいう「抽象度の高い思考ができる人」と近いことに気づかれるでしょう。

本当に抽象度が高い幸せとは、自我を超えた欲求なのです。

たった一つの「現実」なんて存在しない⁉

CamScannerでスキャン

ところで、ここまで「物理空間」と「情報空間」という言葉をずっと使ってきましたが、その概念を今一度、詳しく解説しておきたいと思います。
「物理空間＝体で触れることができるようなモノ自体の空間」
「情報空間＝私たちの脳や心の中に存在する、さまざまな概念が作っている空間」
ということでしたね。
この説明が腑(ふ)に落ちないまま、なんとなく「物理空間が現実世界で、情報空間は頭の中の仮想世界のことかな？」ととらえている方がいたら、それは間違いです。
ひょっとするとあなたは、今生きている「この世界」のことを、強固な基盤の上に成り立っていると考えているかもしれません。この世界とは、目に見え、音が聞こえ、味やにおい、温度などが感じられる、物理的現実世界のことです。そして、それがたった一つの現実世界だと思われているかもしれません。しかし、実際には違います。それを認識する人の数だけ、無数の現実世界があるのです。
私たちが脳と心の中で認識している空間のすべてを、内部表現と呼んでいます。「内部」とつくことから、脳と心の外側に物理的現実世界があると受け止められがちですが、そんなものはありません。私たちの脳と心に映っている世界ならば、それが宇宙の果てであろうと、地球の奥深くであろうと、内部表現なのです。いい換えると、

「私たちの脳と心の中で、世界は表現されている」ということであり、それこそが私たち一人ひとりにとっての現実世界にほかなりません。

たとえば、4人の人がリンゴの木の周りにいたら、実が一つ、落ちたとします。AさんとBさんはまさにリンゴが落ちるところを見ていた。Cさんは「ドサッ」と音がしたので目をやったら、リンゴが地面に転がっていた。Dさんは読書に夢中で、リンゴが落ちたことにまったく気づかなかった。このようなとき、各人が内部表現として認識する現実はまったく異なっています。

そのことを認識していないDさんの内部表現では、「リンゴは落ちていない」のです。また、音を聞いただけのCさんの内部表現では、リンゴは木から落ちたのかもしれないし、だれかが投げたのかもしれない。さらに、落ちたのを見ていた2人の間でも、Aさんの内部表現では「万有引力の法則が働いて、リンゴが落ちてきた」となり、Bさんの内部表現では「ありがたい、神の思し召しによってリンゴが落ちてきた」となるかもしれません。

「それは人々がどのように認識したかの違いに過ぎず、物理的現実世界では、リンゴが落ちたということが正しい」と主張するのが、かつての西洋の伝統的な考え方でした。一つの外的世界があって、それを私たちが認識するという考え方です。認識は間

違えることもあるから、人の数だけ違うかもしれないが、正しい世界は一つだけですよ、というわけです。おそらくみなさんにとっても、この考え方のほうが馴染み深いものでしょう。

しかし近年、物理学の発展によって、そうした唯物論的な考え方では、この宇宙の成り立ちを解き明かせないとわかってきました。現代の量子物理学の考え方は、東洋思想の「唯識」に近づいてきています。

唯識とは、「ただ認識のみ」という意味ですが、わかりやすくいうと「我々が見ているこの世界は、すべて認識の中にある。逆に、認識の外にものは存在しない」という考え方です。すべては存在に先んじて、認識があるのです。だれかが認識しないものは、宇宙に存在しません。たとえば、真空を観察した瞬間、そこに素粒子が生まれることが確認されています。だれかが「認識する」ことが、宇宙さえ生み出すのです。

別の例を挙げてみましょう。私たちは当たり前のように携帯電話を使っていますが、携帯で通話ができるのは、物理空間を電波が飛んでいるからです。身の回りにはおびただしい量の電波が飛び交っているはずですが、それは私たちの五感では感じられません。五感で感じられないものは脳が物理空間として認識しないため、私たちの臨場感空間としての物理空間には、電波は存在していないことになります。

それでも、機器を使えば電波は観測可能ですから、物理学者はそれを物理空間の事象として認識するわけです。素粒子も同様です。物理学者にとっては、電波や素粒子が認識可能であり、五感で感じる世界と同等かそれ以上のリアリティを持って、臨場感空間としての物理空間に存在しているわけです。

さらに、理論物理学者や数学者は、機器によって観測されていない事象に関しても、数学という道具を使って観測可能にし、五感で感じられるのです。ある大学の物理学教授はビッグバンの波動方程式について語りながら、「地球人にはわからないかもしれないけれど、ビッグバン前の宇宙は本当に怖いんだ」と話していました。時間もなければ、光もない、空間もない世界は、本当に怖いと。この教授にとっては、数式にすればビッグバンが目に見えるし、肌で感じるように触れることもできるのです。

このように、物理学者や数学者のいう物理空間と、一般の人がいう物理空間というものは違っていて、一般の人にとってみれば情報空間のものでも、彼らにとっては物理空間になるわけです。

この宇宙は最初から情報空間なのであり、物理空間はその一部に過ぎません。五感で感じられる物理空間は、多くの人が認識を共有できるから、「こういう世界が存在していますね」と互いに納得できるだけだ、ということなのです。物理空間を内包す

CamScannerでスキャン

る情報空間、すなわちこの宇宙を、私たちは固有の内部表現の住人として生きているだけなのです。

そして、ここが重要な点です。私たちがあたかも「たった一つの現実世界」であるかのように思い込んでいる内部表現は、いともたやすく書き換え可能なのです。

内部表現を自らの手に取り戻せ！

内部表現とは、一言でいえば、その人に固有の情報状態です。この世界について、自分の認識している情報だけを書き込んだハードディスクのようなものです。そして、情報である以上、それは書き換えが可能です。

人間の認識をなんらかの操作によって、別の認識に換えてしまうことを「内部表現の書き換え」といいます。あなたが今、現にもっている内部表現は必ず、あなた以外の他者による書き換えを受けています。

たとえば、「北朝鮮」という単語を目にしたとき、北朝鮮という国家を実際に訪れて見たことがないにもかかわらず、あなたの内部表現ではさまざまな概念が生じるはずです。おそらく、よいイメージを抱いている日本人は少ないことでしょう。「危険な

隣国」と思うかもしれないし、「あのような国に生まれなくてよかった」と思うかもしれません。けれども、それは、マスコミを通じて知った情報に基づいて、あなたの内部表現に思い描かれている「北朝鮮」に過ぎません。もし、受け取った情報が違っていたら、「民族主義を貫いている、すばらしい国家だ！」と思うかもしれません。

当然ながら、日本人の内部表現に思い描かれる「北朝鮮」という国家の姿と、北朝鮮国民の内部表現に思い描かれる祖国の姿とは、異なっています。同様に、日本人の内部表現に思い描かれる「日本」と、アメリカ人や中国人の内部表現におけるそれも異なっているはずです。こうした例から、容易に理解できると思いますが、私たちの内部表現は、すでにだれかの都合で勝手に書き換えられています。

実は、私たちが「これが自分だ」と感じているもの、すなわち「自我」も内部表現の一部であり、単なる情報に過ぎません。「自我」なんてものは、実は定義不可能です。ハードディスクに書き込まれたデータの一部でしかないのです。

試しに、あなた自身の「自分」という存在を定義してみてください。名前、年齢、性別、国籍、住んでいる場所、家族関係、職業、性格、趣味……などなど、あなたを説明する情報はたくさんあることでしょう。けれども、それらをいくつ並べたところで、「自分」を完全に定義することはできません。自分以外の人や組織や物体など、

CamScannerでスキャン

他者を引き合いに出さなければ、「たしかにこれが自我である」ということは何一つとして説明できないのです。

自分という存在を決めているものは、どれも「他者との関係」にまつわる情報であり、自分自身ではありません。つまり、内部表現に書き込まれている情報が自我を形成しているのです。しかも、その情報のほとんどは、あなたが自ら積極的に書き込んだ情報ではなく、他者の価値観を押しつけられたり、他者から評価されたりすることによって、無意識に書き込んでしまった情報です。

人はみな、幼児期には全能感、すなわち「なんでもできる」という感覚を持っています。立って歩けるようになる。言葉が話せるようになる。好奇心のままに行動すると、新しいことができるようになる。そうした中で全能感が発展・維持されていきます。けれど普通は、子どもの世界が広がっていくにつれて自然と困難にぶつかり、できないこともあるのだと理解して、全能感を手ばなしていくものです。

しかし、この過程に親が介入しすぎて、子どもの全能感を歪んだ方向に導いてしまったり、反対に「自分にはたいしたことはできない」という無能感を押しつけてしまったりしていることが非常に多いのです。

最近の小学生に将来なりたい職業を尋ねると、「公務員」と回答する子どもがふえ

ているそうです。警察官とか消防士になりたいというなら、仕事の内容に憧(あこが)れているのだとわかりますが、その答えはなんと公務員なのです。私はここで、公務員についていい・悪いと評価しているのではありません。そうではなく、小学生にとって、公務員がなんたるものかわかるとは思えませんし、この答えは単なる親の影響でしょう。こういう回答をする子どもの親は、典型的なドリームキラーです。ドリームキラーとは読んで字のごとく、だれかの夢を潰すように働きかける人のことです。

たとえば、子どもが「イチローみたいになりたい!」といったら、親は「そうか、君はなんにでもなれるよ」といってあげればいいのです。しかし、多くの親は「あんなふうに成功できる人は一握りだぞ。もっと堅実な方向を目指せ」なんて余計なことを吹き込むわけです。現実の厳しさを教えているのだ、と思うかもしれませんが、それは親自身のモノサシで勝手に測って、子どもの可能性を狭めているに過ぎません。

子どもの能力は、親が決めるものではありません。もちろん、学校が決めることでもありません。本人が決めることです。自分の能力や可能性を自ら決めて、「なりたい自分」になる。本当は、だれもがそのように生きていいのです。

しかし現実には、親や学校、社会からさまざまなモノサシを押しつけられて、それで自分を測ることをよしとしてしまった人が大半でしょう。たとえば、サラリーマン

CamScannerでスキャン

をやっている人のうち、子どものころから「サラリーマンになりたい！」という夢を持ち、自分はそれをかなえたのだという人は、いったい何人いるのでしょうか？

私たちが日常生活において、自由に選択していると思い込んでいることのほとんどは、社会や他人から押しつけられた価値観、過去の記憶から形成された価値観の中で無意識に選び取っているものです。見えない制約に縛られた中で、私たちは思考や行動を制限されているのです。それが自分の意思であり、それが正しいことだと思い込まされながら、他者の意図に沿って生きているのです。

しかし、この世に「たった一つの正しいモノサシ」はないし、そもそも「たった一つの正しい世界」というものも存在しません。

私たちがしなくてはならないことは、内部表現を自らの手に取り戻すことです。いつの間にか書き込まれていた余計な情報をすべて削除して、自らが本当に望む内部表現に書き換えていくのです。

ゴールを設定して内部表現を書き換える

内部表現を自らの望むように書き換えるには、大きく分けて、2通りのアプローチ

があります。

①仮のゴールを設定し、そこに向かってコンフォート・ゾーンを変えていく→内部表現の中で「自我」を定義している情報を選択的に書き換える。

②抽象度を徹底的に高めて、この世界・宇宙を見つめ直す→内部表現全体を書き換える。

前者のアプローチは、能力開発やコーチングの世界的な権威であるルー・タイスと私がいっしょに作った「TPIE」プログラムの方法論です。

わかりやすい例を挙げれば、今、年収300万円の人が、「5年後に資産1億円の金持ちになる」という、とりあえずのゴールを持ったとします。そのゴールから逆算し、「今の自分は少なくとも年収1000万円を稼いでいるべき」と考えたとしたら、脳は勝手に「年収1000万円」をコンフォート・ゾーンに設定するのです。具体的には、その状態を徹底的にリアルに想像し、「年収1000万円の自分」を細かく思い描けるようにしていきます。

すると、年収1000万円を稼ぎ出すのにふさわしい仕事や生活をしないと、現状

が居心地の悪いところになります。「年収３００万円なんておかしいぞ……。早く居心地のいいゾーンに行こう！」と無意識が勝手にクリエイティブに働き始めて、現実に１０００万円を稼ぎ出すやり方が「ひらめき」のような形で見えてくるのです。

コンフォート・ゾーンというのは、内部表現の中でホメオスタシスの働く範囲のことですから、要するに「自我」と同じです。「ＴＰＩＥ」では最終的には自我を超えた、抽象度の高いゴールを目指すことを教えますが、いきなりは難しいので、まずは仮のゴールとして、「なりたい自分」の実現を目指しましょう、というわけです。

この方法は、脳と心のホメオスタシスの働きを利用したステップアップの技術であり、究極の自己洗脳といってもいいでしょう。

さて、ゴールの側からコンフォート・ゾーンを変えていくには、「それを実現することしか目に入らない！」となるような、強烈なゴール設定が必要です。その際の重要なポイントは次の二つです。

①自分にとって、本当にやりたいこと（want to ～）であること。

②自分の置かれている現状のままでは、決してかないそうにない夢であること。

CamScannerでスキャン

たとえば、フリーターの若者が、「起業して、グーグルを超える企業を作る!」という夢はOKですが、どこかの企業に勤めている人が、「うちの会社の社長になる!」というのはダメです。なぜなら、確率がどれだけ低かろうが、現状の先にある可能性だからです。

現状のままでもひょっとしたら実現するかもしれないことは、本当の意味であなたを変えるゴールにはなりえません。それは現状の最適化に過ぎず、現状を強く肯定します。つまり、ホメオスタシスは「今のままでいていい」と判断するのです。

また、現状の中に見つかるゴールは、いつの間にか他者からそれを目指すようにと仕向けられた「偽のゴール」である可能性が高いものです。

いちばん大きいのは親の影響ですが、学校教育がそれに輪をかけて、子どもを洗脳します。成績や偏差値で相対化して子どもを評価し、「君の成績で行ける高校はここ」なんてやるわけです。そういう評価をされた子どもは、それが自分の能力や価値なのだと思い込みます。そして、「入れる大学はここ、入れる会社はここ……」と現状の中にある可能性から、自分の進む道を選んでいく人生を当然のものとして受け入れてしまうのです。

そのように生きてきた人は、何をするに当たっても、自分がやりたいかどうかでは

なくて、やれるかどうかで判断しようとするくせがついています。問題なのは、その「やれるかどうか」という判断基準さえもが、本人の意志とは関係なく、過去の出来事や人々とのかかわりの中で作り出されてしまったものである、ということです。

まずは、そういう判断基準に縛られた自分を変えなければならない。そのために、ゴールは現状の外側に作る必要があるのです。今は仮のゴールであっても、そこを目指して走り出せば、スコトーマが外れ、次々と新しいゴールが見えてきます。やがて、その中に、あなたが一生をかけて追いかけるべき「本物のゴール」も見えてくるでしょう。

なお、ゴール設定のしかたやトレーニングについての詳細を知りたい方は、拙著『努力はいらない！「夢」実現脳の作り方』（マキノ出版）や『コンフォートゾーンの作り方』（フォレスト出版）などをご参照ください。

抽象度を上げて内部表現を書き換える

より本質的に内部表現全体を書き換えるのが、二つ目のアプローチ、すなわち抽象度を上げることです。すでに理解されているでしょうが、抽象度を上げるというのは、

より高い視点、高い次元のスケールから物事を見ることです。

先ほどの「ゴールを設定し、コンフォート・ゾーンをズラす」というアプローチも、そのプロセス自体が抽象度を上げることにつながっていきます。それと並行して、内部表現全体、すなわち「脳と心の中で認識しているすべての空間」に対して、日ごろから思考の抽象度を上げていくことも重要です。

トレーニングとしては、日常的に、目の前にある物事について抽象度を上げてとらえることを習慣化するとよいでしょう。

たとえば、今あなたが読んでいる、この本について語るとき、最も抽象度が低いのは、物理空間でまさにあなたの手の中にある、この一冊です。一つ抽象度が上がると、これと同じ本、つまり、全国の書店に並んでいたり、アマゾンで検索できたりする『君は1万円札を破れるか？』になります。

もう一つ抽象度を上げると、たとえば、「苫米地英人の著書」ということができます。あるいは、書店に並ぶときの分類やジャンルで抽象度を上げたならば、「ビジネス・自己啓発書」の一冊ということもできるでしょう。

さらに抽象度を上げれば、「本」です。本には、書籍（いわゆる単行本）もあれば、雑誌もありますが、共通項として抽出できる概念は「印刷・製本された出版物」にな

るでしょう。ところで、昨今は書籍の電子化が進んでいますが、電子書籍は「本」でしょうか？　「印刷・製本された出版物」という概念には当てはまりません。しかし、「本」から一段上の抽象度に上がれば、「書物」すなわち文字によって情報を伝えるメディアだということができます。「書物」という抽象度では、印刷・製本された本も、電子書籍も同じです。さらにその上の「メディア（情報媒体）」という概念になると、CDのような音声メディア、DVDのような映像メディアも含まれています。そこには、私たちがまだ見ぬ新たな「メディア」の概念もすでに含まれているわけです。

　このように、自分が知らない・見えないものまで、潜在的に認識していると同然の状態に自らを引き上げる。それが抽象度の高い思考をすることなのです。

　いろいろな物事を抽象化するのに慣れてきたら、ぜひ「あなた」自身についても抽象度を上げてみてください。住所でも職業でも、なんでもかまいませんから、自分にかかわる情報の抽象度を上げていくのです。自分を取り巻くさまざまな関係性を認識し、一つ上の抽象度から眺める。これをやっていくと、自分を縛っているさまざまな概念や価値観から自由になっていくことができます。

　それでは、限りなく抽象度を上げていくと、どこへ行き着くのでしょうか。私は、仏教用語でいう「空」だと考えます。「空」とは、「なんでもないものであり、かつす

CamScannerでスキャン

べてを包含するもの」です。抽象度は、それを条件づける（そのほかのものと区別する）情報量によって決まりますが、その条件づけを限りなくへらしていき、これ以上は抽象度を上げることができない、という限界地点が「空」なのです。

煩悩は、自分がほかと区別されて存在していると感じている（自我がある）から、生じるものです。それをすべてはぎ取っていくと、最終的には「空」にたどり着くわけです。つまり、煩悩を止める作業を続けていくと、抽象度が上がっていき、ついには「空」という悟りの境地に達するのです。

それならば、私たち人間は究極まで抽象度を上げ、「空」へたどり着く必要があるかといえば、答えは「ノー」です。普通の人間はがんばっても悟れませんし、もし、みんなが悟って煩悩を捨ててしまったら、人類は滅亡します。煩悩とは、生物としての本能から発する、「生」への執着のことでもあるのです。

ですから、煩悩を捨て去る必要はありません。ただ、あなたの煩悩が第三者によってコントロールされ、支配するための道具として使われているという事実に、まずは気づかなくてはなりません。そのためには、抽象度を上げなければならないのです。

「本当のゴール」は抽象度の高いところでしか、感知できません。せっかく「仮のゴール」に向かって次々と目標を達成しても、抽象度が低いままだと、大きなスコ

トーマが外れずに維持されて、煩悩が肥大化するばかりになる可能性が高いのです。たとえば、年収1000万円が達成できたら、次は1億円だとか、たくさんの女性にモテたいとか、選挙に出て「先生」と呼ばれたいとか……。そんなふうに、ひたすら資本主義社会における成功ばかりを追い求めて、ますますお金の奴隷と化していく羽目に陥りかねません。

仮のゴールという山を登りながら、一つ上に上がるたびに視界をぐるっと広げることをくり返してください。その一方で、日ごろから抽象度の高い思考をすることを心がけてください。この2つの方法を並行して行えば、必ず、自分の価値観を構成している閉じられた系（システム）の外側に出ることができます。本当のゴールを見つけるには、この「外から見る視点」が必要不可欠です。

今の世の中では、大多数の人がお金にリアリティを感じ、それが「価値観」の中心になっています。相対的な価値のモノサシでしかない「お金」に、自らの「やりたいこと」よりも大きな、絶対的価値があると思い込まされています。枠組みの中にいると、それが当然だと思い込んで、疑問を抱けないのです。

ここまで読んできたみなさんであれば、そのことをじゅうぶんに理解されたはずです。ぜひ、資本主義の枠組みを超える視点まで、抽象度を高めていただければと思い

CamScannerでスキャン

ます。」

「小説」が[illegible]世界を作り出す

[illegible]

ます。

「中観」が幸せな世界を作り出す

内部表現を書き換える二つのアプローチは、それぞれ仏教でいう「仮観」と「空観」に当たります。仮のゴールを設定することが「仮観方式」であり、抽象度を高めることが「空観方式」だといってもいいでしょう。

仏教では、すべての存在現象には独立した実体などなく、ほかのものとの関係性において成り立っていると考えます。このように宇宙を成り立たせている関係性のことを、釈迦は「縁起」と呼びました。縁起を表現するものとして、よく知られているのが、『自説経』にある次の詩句です。

「此があれば彼があり、此がなければ彼がない。此が生ずれば彼が生じ、此が滅すれば彼が滅す」

このようにたとえると、わかりやすいでしょう。「偶数」と「奇数」という概念があります。偶数とは「2で割り切れる自然数」、奇数とは「2で割り切れない自然数」のことですが、一方で、偶数は「奇数以外のもの」、奇数は「偶数以外のもの」と定

義することもできます。つまり、それぞれがお互いを定義しているのであり、どちらか一方がなければ、もう一方も成り立ちません。

あるいは、「犬」ならば「犬以外のもの」、「人間」ならば「人間以外のもの」との関係によって、初めて、それと定義することができるわけです。このことを突き詰めていくと、あらゆる存在そのものが情報なのだ、ということがわかります。そして、この宇宙はそうした情報のネットワークとして成り立っていると考えるのが、縁起の思想です。

それでは、無限に広がる巨大な「網」を想像してください。無数の網目が集まって網を成していますが、その区切られた一つの「網目」だけを取り出し、それは存在しているといえるでしょうか？　いいえ、「網目」という実体はありません。このように、すべての存在現象はほかに依存して「仮」に現れているだけ。本来は消滅増減もなければ色形の区別もない、つまり、「空」である。このように宇宙を観るのが、「空観」です。

人間が幸・不幸を感じる根本の原因は、すでに見てきた通り煩悩、すなわち脳幹レベルの欲求が満たされるかどうかです。その欲求が思い通りにならないことから生じる人間の苦しみや悩みを、仏教では「苦」と呼びます。けれど実は「苦」も、自分が

CamScannerでスキャン

そう認識しているだけの幻想なのです。自分が不幸な理由をすべて挙げても、それらのいずれも幻想でしかないとわかったら、もう幸せになるしかありません。なぜなら、「幸せではない」という理由自体がないからです。

これはある意味、「煩悩を捨てればいい」という考え方だともいえます。自分が作り出した欲求が「苦」を生むのですから、煩悩を捨てていき、すべてが幻想であると理解したら、心安らかに生きていける、ということです。しかし、人が煩悩を完全に捨て去ると、人類が滅亡してしまいます。そこで、もう一度、認識されることによって現れる、世界の「仮」の姿を見るのです。これを「仮観」といいます。

たとえば、コップを見て、「水を飲むもの」と認識したら、それはコップにそういう「仮の役割」を持たせたということ。同じコップを「水を注いで花を挿すもの」と認識することもあるでしょう。このように、世の中のすべてを、役割を持たされた仮の存在と見るのが「仮観」です。

釈迦がすごいのは、「空観」と「仮観」のどちらも欠いてはいけないとわかっていたことです。すべてを「空」だと知ったうえで、同時にすべてのものに「仮」の役割を見いだしていくのです。すると、結局のところ、この世の中に何一つ、役割のないものは存在しないということがわかります。この考え方を「中観（ちゅうがん）」といいます。中観

CamScannerでスキャン

こそ、私たちが最終的に目指すべき境地だといってもいいでしょう。

　もし、「『1億円持った自分』と『1億円の負債を抱えた自分』のどちらがいいですか?」といえば、だれもが1億円を持つほうがいいと答えるでしょう。しかし、「1億円持っているから幸せ」とか「1億円の負債があるから不幸」と感じるのは、本当はいずれも幻想に過ぎないことを知るのが、空観方式です。

　ただし、どうせ同じ幻想なら、自分の望むようにゴールを設定し、徹底的にそこを目指すほうが、途中の過程を楽しめます。「じゃあ、実際にどんなものか、1億円を稼いでみましょう」と、仮のゴールとして設定するのが、仮観方式です。

　注意すべきは、その達成で得られる「幸せ」は、あくまで「仮観」。幸せの仮の姿と知っておくことです。知っていれば、実際にお金持ちになっても、「もっとお金がないとイヤだ!」と思うような不幸は起こりません。要は、煩悩に振り回されないように、ということです。そこで大事なのが、「止観」という考え方です。煩悩をいったん「止めて、観る」のです。といっても、難しいことではありません。

　煩悩が暴走してしまうのは、その衝動を意識できていないからです。意識さえしていれば、コントロール下に置いて、暴走を防ぐことができます。意識するには、自分の煩悩を少し脇に置いて、客観的に眺めてみればいいのです。

たとえば、食欲を覚えたとします。そのときに、「今、ごはんを食べたいのはなぜ？」と考えるのです。「おなかが空いたから食べたいだけで、理由なんかないよ！」と思わないでください。考えて、意識に上げることが大事なのです。

「昼食を食べてから、もう8時間も経過したから、おなかが空いて当然」とか、「体がエネルギーを必要としているから」とか、理由はなんでもいいのです。ただし、なるべく分析的に考えてみましょう。

あるいは、「あの服が欲しい」と思ったとき、理由を考えます。「デザインが好きだから」「有名ブランドで、ステータスになるから」「お買い得だから」とか、いろいろ出てくることでしょう。それらのうち、自分にとって、特に意味のある理由はどれだろうかと分析していけば、自らの欲求がどんなものであるかを認識できるはずです。

このように「止観」によって、自らの欲求を認識することは、抽象度の上がった世界から眺めることにほかなりません。抽象度を上げた世界から眺めれば、欲求は自然にコントロールできます。それを続けることによって、中観の境地に至っていくわけです。

中観に至るとは、ありとあらゆる価値観の束縛を超えながら、この世界の中で真に自由に、自らの望む役割を果たせるということです。同時に、自分以外のすべての存

在が果たしている役割も認めることができるようになります。あらゆる存在は、それぞれの役割を果たしているだけであり、そこにいっさいの上下関係などないことがわかってきます。

そのような視点に立てると、自分や自分の子どもが愛おしいと思うのと、まったく同じように、世界中のすべての人を、さらには宇宙に生きとし生けるものすべてを、愛おしいと思えるようになります。

もし、世界中のみんながそのような考え方をもつに至れば、いっさいの差別と戦争をなくすことができます。それこそ、だれもが真に自由に生きることのできる、真に幸せな世界です。そうは思いませんか？

真の自由の獲得を目指して

一般に多くの人が「自由とは、こういうことだろう」と思っているのは、おそらく学校教育の中で学んできた概念であるはずです。

たとえば、日本国憲法には、思想・良心の自由（第19条）、信教の自由（第20条）、表現の自由（第21条）、職業選択の自由（第22条第1項）、学問の自由（第23条）など、

さまざまな自由に関する権利が定められています。ここでいわれている「自由」は、英語の「リバティ」や「フリーダム」に当たります。明治時代にこれらを和訳する際、日本語に置き換えると、どれが適当かということで、「自由」の語が当てられました。しかし本来の「自由」とは、仏教に由来する言葉です。

まず、外来語としての「自由」から見ていきましょう。

「リバティ」はラテン語の「libertas」が語源で、「選択や行動・発言の権利が保障された状態」と説明されます。つまり、「～していい」ということです。「フリー」は古英語の「frēo」に由来し、「束縛や拘束（こうそく）がなく、義務を免除された状態」と説明されます。「～しなくていい」ということです。

実はどちらの語も、「背景に束縛や制約がある」ことを物語っています。束縛や制約があるのを前提に、「この範囲であなたの権利を認めますよ」ということなのです。リバティもフリーも、元来は「特権」のことを指しています。

フリーは「無料」の意味でも使われますが、これは「お金を払わなくていい」ということですね。昨今、流行のフリーミアム（フリー経済）は、基本的なサービスを無料にして多くの人を引き寄せ、その中から顧客を獲得しようというビジネスモデルです。最初の入り口は無料でも、あとから「もっと使いたかったら、お金を払ってね」

CamScannerでスキャン

という制約が来るわけです。

要するに、これらの言葉が何を想定しているかといえば、「自由」の反対に「束縛」、「権利」の反対に「義務」がある、というわけです。さらに突っ込むと、世の中に「支配者と奴隷」「ルールを作る側と従う側」がいる、ということです。

社会が成熟するにつれ、その中で必ず生まれてくる「権力」の維持のために、ルールが利用されるようになります。「私は支配者、おまえたちは奴隷」といい出す人間が出てきて、ルールが支配の道具になるのです。国家や社会を統治するためのルールというものの根本は、王による、王のためのものでした。

支配者に都合よく作られたルールという前提の中で、「ここからここまでは、君たちの権利も認めてやろうじゃないか」というのが、リバティやフリーの概念です。実際にフリーは、「フレンド」と語源が共通するという説もあります。「君は仲間で、奴隷じゃないから、強制労働しなくていいよ」という意味に取れないでしょうか?

私たちが学校で教わってきたのは、そういう「自由」なのです。「この範囲で～していい。～しなくていい。だけれども……」という付帯条件が必ずあるわけです。だから、「自由に国会議員を選んでください」「自由に職業を選んでください」「自由に好きな食べ物を選んでください」などといわれたとき、その裏に、どんな「不自由」

がそっと忍び込まされているのか……私たちは考えてみないといけないのです。

では、日本語本来の「自由」は、どのような意味でしょうか。

釈迦は、弟子たちに「自らを由りどころとし、他のものを由りどころとせずにあれ」と教えたといいます。つまり、「思考や行動の判断基準をほかの何者でもない、自らに置きなさい」ということです。

私たちは、この本来の意味の「自由」に立ち返る必要があります。

本書では「お金から自由になる」というテーマを掲げてきました。現代に生きる私たちを最も強力に縛りつけている、「お金」という一つのモノサシから自由になること。それだけでも、非常に大きな意味があるはずです。ただ、「～からの自由」というのは、まだ真の意味での自由だとはいえません。

徹底的に抽象度を上げ、社会や他人に押しつけられた価値観や過去のしがらみ、自分自身の記憶からも自由になり、すべてのことを判断、決定できる。それが真の自由意思です。ただ「自らに由る」ことで、心から望む「なりたい自分」になりましょう。本当に「やりたいこと」をやりましょう。そのように、純粋に自分の自由意思によって選択したものこそ、本当の夢であり、目指すべきゴールなのです。

そのゴールを追い求めて生きるうちに、いつか気づくときが来るでしょう。「私た

ちは最初から、すべてから、自由なのだ」ということに。
本来、人間は、生まれながらに自由な存在なのです。

CamScannerでスキャン

おわりに――震災復興の今こそ、真の幸福に気づくチャンス

3・11以降、私たちの意識にはすでに大きな変化が起こりつつあります。そうした中、日本社会はどのような道をたどっていくのでしょうか。私たちの眼前には今、大きく二つの分かれ道が広がっていると、私は感じています。

一つは、私たちがこれまで当たり前のものとしてきた〝現状〟への回復、いわば日本社会全体が従来のコンフォート・ゾーン（肉体的・心理的に、自分が楽に、自然にいられる領域のこと）に留まることを強く欲求することによって、国家権力をはじめとする既成の権力構造や価値観を強化してしまうという道筋です。その中で、私たち国民はこれまで以上に自由を制限され、さらなる搾取（さくしゅ）に甘んじることになるでしょう。

反対に、この震災を契機に、私たちの意識に染み込んでいた価値観が徹底的に覆（くつがえ）さ

CamScannerでスキャン

れ、スコトーマ（心理学的盲点）が外れていき、社会全体がこれまでとまったく違う、新たな枠組みへシフトするという道筋もありえます。それは端的にいえば、日本社会全体がお金（経済）至上主義を脱していくという道筋です。

その過程で、国家や古い権力構造の支配からも私たちは解き放たれ、より自由に、抽象度の高い視点に立って、互いを尊重しながら生きていくことのできる社会が実現する……。震災からの復興を経て、日本がそのような形で再生することも、決して夢物語ではないと私は思っています。

これまで私たちの社会では、お金に絶対的な価値があり、幸せになるためにはお金が必要不可欠だと信じ込まれてきました。だから、だれもが少しでも多くのお金を得て、自分の手元に少しでも多く残しておきたいと思ってきたわけです。

だけれども、今回の震災を機に、実はそうではなかったのだと気づくことができる、あと一歩のところまで、私たちは今、来ているのではないでしょうか。

たとえば、今回の震災に対して国内外から日本赤十字社などに寄せられた義捐金（ぎえんきん）は、総額3000億円を超えたと報じられました。読者の中にも、寄付をされた方も多いことでしょう。自分の生活に支障のない範囲で、ということだったかもしれませんが、金額の問題ではありません。その行為の意味を考えてみることこそ、重要です。こう

CamScannerでスキャン

してみんなが互いを支え合い、幸せにするために使うのであれば、お金はすばらしい道具にもなりえるということです。

もちろん現実的には、数千億円の規模では、復興の資金としてはまったく足りないことも事実です。そこで今、復興税源をめぐって、政府からはやはり増税の方向性が打ち出されてきています。どさくさに紛れて、震災とは関係なく継続的に国民に負担を強いる増税案がまかり通ってしまわないためにも、私たちはこれまで以上に、政府や権力者たちの動向を注視していかなければなりません。

復興の財源に関しては、何も増税に頼らずとも、良案があります。今こそ政府は、国民が消化することを大前提に、「震災復興国債」を10兆円規模で発行すべきです。これは、財政法や日銀法のルール違反をして日銀に引き受けさせ、マネーサプライの創出を増加させる政府案の国債とは違います。実際に市場で私たち一人ひとりが自らの預貯金や所得で国債を購入するのです。国民が一丸となって、日本の震災からの復興と新しい日本の未来のために国債を消化する。そこに意義があります。

たとえば、10万円の国債を1億人がそれぞれ購入したなら、10兆円です。再生日本を作り上げるために、国民は1500兆円規模の預貯金のほんの一部に過ぎない規模の国債を買うことは、いとわないでしょう。それに、いわば貯蓄が郵便貯金や普通預

金などから国債に変わるだけであり、資産として手元に残るのですから、増税でただお金を持って行かれるより、よほど納得がいくはずです。

ただし、これを実際に国民に買ってもらうには、工夫が必要です。通常の国債は、法律によって免許のある証券会社でしか買えないようになっています。ですから購入が面倒で、購入者も限られています。そこで法律を改正し、震災復興国債は最寄りの郵便局や銀行、証券会社窓口はもちろん、コンビニなどでも購入できるように便宜を図るべきです。

被災地である東北を「経済特区」として、所得税や法人税を期間限定で免除するという策もあります。近著のいくつかにも述べましたが、これによって被災地に企業の移転が進み、大量の雇用も生まれて、復興の原動力となることは間違いありません。もちろん、大企業や高額所得者がこぞって東北に移ってしまえば、その分、ほかの地方の税収は低下します。けれど、それも「税収の一部を復興支援に拠出した」と考えればいいのです。

こうした従来の常識に囚われない策を実施し、その結果として速やかに復興が行われ、日本が再生したときにこそ、「なんだ、お金は人のために使ったほうが、幸せになれるんじゃないか!」と腑に落ちるはずです。また、それに比べれば、自分の小さ

CamScannerでスキャン

な煩悩を満たすためだけに資産を形成するのは、なんとくだらなく、無意味なことであるか、理解できるはずです。

その瞬間、従来の価値観にブレイクスルーが起こり、私たちはお金の束縛から脱することができます。それが、社会全体を大きく変える原動力となりうるのです。

あるいは、原発の問題にしても、リスクがあることがわかっていながら、それをやめられないのは、結局のところ、そこに莫大な利権、お金が絡んでいるからです。そして、日本の経済や私たちの生活もすでに原発に依存していました。

福島第一原発の事故に関していえば、問題だらけだった原発の安全基準の違反を違法とする法律さえもが立法できなかった日本政府や、東電の責任が追及されるべきなのは、当然のことです。けれども、これまでその恩恵にあずかっていた東京都民も知らずに原発利権に乗っかっていたわけです。それをただ「知らなかった」で済ませてしまってはいけません。これから私たちは、自分にできることを自分で考え、どうするのがいいかを判断していくべきです。

経済学者たちは「日本経済を維持・発展させるために原発は必要だ」というでしょう。それはたしかに、そのとおりです。今、いきなり原発を全廃しようとすれば、莫大な費用がかかりますし、電力供給不足によって生産力が低下すれば、経済は大きく

CamScannerでスキャン

衰退していくことになるでしょう。

ならば、原子力発電所を国有化するという策もあります。原発の安全運用は、利潤追求の企業には任せられないことがわかりました。もし、原発を継続するなら、国家の管理下に置き、原発からの電気料金を無料、あるいは世界最低レベルの低価格にします。そうすれば、日本の製造業は国際競争力を取り戻すことでしょう。

しかも、国有化した原発から送電する電気は「60ヘルツのみ」としてしまえば、電力の統一も進むはずです。日本の電力は東西で周波数が50ヘルツと60ヘルツに分かれており、融通しあえない問題があることも、今回の震災が起こるまでは知らなかった方が大半だったことでしょう。しかし、今回のような有事の際に、二つの周波数が異なるのは、国家的なリスクであることが証明されました。周波数を分けている理由は、各電力会社の利権を守るためにほかなりません。電力を60ヘルツに統一することで電力会社間の自由競争が生まれれば、電気代が安くなるなどいいことずくめです。

もっとも、「それなら、いっそのこと、経済をやめてしまったらどうですか?」というのが、私のいい分です。やめるといったって、何も一気に原始時代に戻りましょうというわけではありません。現代人として快適に生きていくために本当に必要な物を見極め、それに見合うだけの生産性にダウンサイジングすればいいのです。「とに

かく、より多くのお金を回せばいい」という現在の経済至上主義を支えるためだけに、私たちはたくさんのムダなものを生産し、消費しているのですから、それをやめたらいいわけです。

そのためには、私たちが本当に求めている幸せ、ゴールとは何か、それをハッキリと設定することが必要です。そのゴールの側から、これからの社会があるべき姿を描き出していくのです。

そして、その社会全体としてのゴールの実現のために、私たちの一人ひとりが自らのやり方で生産性を高めて、この世に高い付加価値を生み出していけばいいのです。どんな仕事であっても、あなたの仕事はもともと、ただ自分のお金を稼ぐためだけにしているのではありません。人のために役立つ価値を、この世に生み出しているのです。その価値をもっと高めていけたのならば、この世の中でさらに多くの人を幸せにすることができるのです。そのためには、すでに述べたように、抽象度を徹底的に高めたうえで、自分の本当にやりたいことを自由に追求することです。

もし、私たちのだれもがそのような人生を生きたのならば、そこには「勝ち負け」もなく、戦争も差別もない、真に豊かで平和な社会が実現します。それは、いまだに脳幹（のうかん）レベルの欲求に振り回され、物理空間の価値を奪い合うという無意味な争いをし

CamScannerでスキャン

ている現在の人類の社会から、抽象度が一段上がった、進化した人類の社会です。

日本は今、世界に先駆けて、そのような社会に到達できる可能性があると、私は信じています。読者のみなさんもまた、その可能性を信じて、これからの日本社会とご自身の人生に対して強い自負を持ち、最高のゴールを目指して大いなる一歩を踏み出してくださることを、心より願っております。

著者記す

CamScannerでスキャン